

【会議録（速報版）】校正前原稿のため、正式な会議録ではありません。

吹田市議会会議録 3 号

令和 7 年（2025 年）12 月 4 日（木）（第 3 日）

吹田市議会会議録 3 号

令和 7 年 11 月 定例会

○ 議 事 日 程

令和 7 年 12 月 4 日 午前 10 時開議

- 議案第 88 号 吹田市旅費条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第 90 号 吹田市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第 91 号 吹田市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第 98 号 調停条項案の受諾について
- 議案第 100 号 公用車の交通事故に係る損害賠償額の決定について
- 議案第 101 号 吹田市津雲台市民ホールの指定管理者の指定について
- 議案第 102 号 吹田市高野台市民ホールの指定管理者の指定について
- 議案第 103 号 吹田市佐竹台市民ホールの指定管理者の指定について
- 議案第 104 号 吹田市桃山台市民ホールの指定管理者の指定について
- 議案第 105 号 吹田市青山台市民ホールの指定管理者の指定について
- 議案第 106 号 吹田市古江台市民ホールの指定管理者の指定について
- 1 } 議案第 107 号 吹田市竹見台市民ホールの指定管理者の指定について
- 議案第 108 号 吹田市立内本町コミュニティセンターの指定管理者の指定について
- 議案第 109 号 吹田市立亥の子谷コミュニティセンターの指定管理者の指定について
- 議案第 110 号 吹田市立千一コミュニティセンターの指定管理者の指定について
- 議案第 111 号 吹田市立千里山コミュニティセンターの指定管理者の指定について
- 議案第 112 号 吹田歴史文化まちづくりセンターの指定管理者の指定について
- 議案第 113 号 吹田市立武道館の指定管理者の指定について
- 議案第 114 号 吹田市立総合運動公園の指定管理者の指定について
- 議案第 115 号 吹田市花とみどりの情報センターの指定管理者の指定について
- 議案第 116 号 地方独立行政法人市立吹田市民病院第 4 期中期目標の策定について
- 議案第 118 号 令和 7 年度吹田市一般会計補正予算（第 4 号）
- 議案第 119 号 令和 7 年度吹田市国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）
- 議案第 120 号 令和 7 年度吹田市公共用地先行取得特別会計補正予算（第 1 号）
- 2 一般質問

○ 付 議 事 件

議事日程のとおり

○ 出席議員 34 名

1 番 益 田 洋 平
3 番 五十川 有 香
5 番 久 保 直 子
8 番 後 藤 恭 平
10 番 玉 井 美 樹 子
12 番 村 口 久 美 子
14 番 川 田 尚
17 番 浜 川 剛
19 番 野 田 泰 弘
21 番 塩 見 み ゆ き
23 番 清 水 亮 佑
25 番 林 恭 広
27 番 白 石 透
29 番 矢 野 伸 一 郎
31 番 橋 本 潤
33 番 高 村 将 敏
35 番 泉 井 智 弘

2 番 梶 川 文 代
4 番 西 岡 友 和
7 番 石 川 勝
9 番 中 西 勇 太
11 番 山 根 建 人
13 番 後 藤 久 美 子
15 番 江 口 礼 四 郎
18 番 井 上 真 佐 美
20 番 竹 村 博 之
22 番 柿 原 真 生
24 番 今 西 洋 治
26 番 澤 田 直 己
28 番 有 澤 由 真
30 番 小 北 一 美
32 番 乾 詮
34 番 井 口 直 美
36 番 藤 木 栄 亮

○ 欠席議員 0 名

○ 出席説明員

市長	後藤圭二	副市長	春藤尚久
副市長	辰谷義明	危機管理監	岡田貴樹
総務部長	山下栄治	行政経営部長	今峰みちの
税務部長	中村大介	市民部長	大山達也
都市魅力部長	脇寺一郎	児童部長	道場久明
福祉部長	梅森徳晃	健康医療部長	岡松道哉
保健所長	松林恵介	環境部長	道澤宏行
都市計画部長	清水康司	土木部長	真壁賢治
下水道部長	愛甲栄作	会計管理者	伊藤さおり
消防長	山田武史	水道事業管理者職務代理者 水道部長	原田有紀
理事（子育て支援センター担当）	北澤直子	理事（公共施設整備担当）	伊藤登
理事（地域整備担当）	梶崎浩明	教育長	大江慶博
学校教育部長	井田一雄	教育監	植田聡
地域教育部長	二宮清之	監査委員事務局長	秋房彩

○ 出席事務局職員

局長	岡本太郎	参事	守田祐介
参事	東貴一	主幹	森岡伸夫
主幹	辻本征志	主査	吉原大喜
主査	西村雄貴	書記	古河輝

○
(午前10時 開議)

○矢野伸一郎議長 ただいまから11月定例会を再開し、直ちに本日の会議を開きます。

諸般の報告をいたします。

ただいまの出席議員は34名でありまして、病気その他の理由による欠席届出者はありません。

本日の議事日程はお手元に配付いたしてありますので、それにより御承知願います。

なお、本定例会の臨時議事説明員として、本日、秋房監査委員事務局長の出席を要請いたしましたので御了承願います。

これより議事に入ります。

○矢野伸一郎議長 日程1 議案第88号、議案第90号、議案第91号、議案第98号、議案第100号から議案第116号まで及び議案第118号から議案第120号まで並びに日程2 一般質問を一括議題とします。

なお、11番 山根議員、22番 柿原議員から、それぞれ資料の配付の申出がありましたので、会議規則第147条に基づき許可いたしました。クラウド上などに掲載してありますので、御報告いたします。

それでは、昨日に引き続き、各会派の代表質問を受けることにいたします。通告順位により順次発言を願います。11番 山根議員。

(11番山根議員登壇)

○11番 山根建人議員 おはようございます。日本共産党の山根建人でございます。代表質問を行わせていただきます。

まず、市長の政治姿勢についてお伺いをいたします。

物価高騰における市民生活への影響について、市長の認識を聞きたいと思います。内閣府が11月17日に発表した2025年7月から9月期の国内総生産（GDP）速報値は、物価変動の影響を除いた実質で前期比0.4%減、この成長ペースが1年続いた場合の年率観点で1.8%減と発表いたしました。

GDPの5割を占める個人成長は僅か0.1%増とほぼ横ばい。住宅投資は大幅に減少し、これらから分かるのは、国民の生活苦と将来不安です。そうし

た中、高市政権は21日、物価高騰対策などを盛り込んだ総合経済対策を閣議決定をいたしました。最も求められる物価高対策としての消費税減税は、経済対策に盛り込まず、賃上げの具体策も示さない一方、危機管理投資、成長投資として一部の大企業への投資を強め、経済対策の柱として防衛力と外交力の強化を掲げる大軍拡予算は、物価高で苦しんでいる国民の暮らしと経済を支えてほしい、こういう求めに応えることができない経済対策になるのではと危惧しているところです。

物価高騰対策予算では、お米券や電子クーポンなど、食料品の物価高騰対策を別枠で措置し、自治体に促し、1月から3月の3か月の電気・ガス料金7,000円程度を支援するとしております。自治体を使い道を自由に決められる重点支援地方交付金を拡充し、国の推奨事業として小・中学校の給食費支援、水道料金の減免などが、内閣特命担当大臣の政策ファイルで提示をされております。吹田市にも下りてきていると思います。

吹田市に交付される金額は幾らになると見込まれているのでしょうか、お答えください。また、こうした状況を受けてもなお、今議会においても市独自の物価高騰対策予算は提案をされておられません。何の検討も提案もなく、吹田市は市民の生活や経済状況をどのように捉え、認識しているのでしょうか、市長の答弁を求めます。

○矢野伸一郎議長 行政経営部長。

○今峰みちの行政経営部長 まずは担当より御答弁申し上げます。

総合経済対策のうち、自治体に配分される重点支援地方交付金の拡充につきましては、11月28日に閣議決定された国の補正予算案において総額2兆円が追加計上されたところでございます。国からの同日付の事務連絡におきまして、今後の国会で補正予算が成立することを条件とされた上で、自治体に対しては、可能な限り年内での予算化に向けた検討を進めるようにとの通知がございました。

本市におきましても、今後の国会の動向を注視しつつ、交付金拡充の趣旨を踏まえ、迅速な対応に向けて検討を進めているところでございます。

なお、交付額につきましては、現時点では目安の
みが通知されております。市区町村については国の
昨年度補正における交付限度額の、おおむね330%
以上という原則が示されております。この目安どお
りの措置がなされれば、本市への交付額は19億
8,000万円程度の試算となっております。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 市長。

（市長登壇）

○後藤圭二市長 今般の物価高騰への対応につきまし
ては、ただいま御説明をさせていただきましたとお
り、まだ動いている状況です。その状況も勘案をい
たしまして、基礎自治体として可能な範囲で検討し
ているところでございます。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 11番 山根議員。

（11番山根議員登壇）

○11番 山根建人議員 19億8,000万円程度というこ
とで、かなりの額が下りてきます。市長の早急な政
治判断を求めます。

次に、市民の政治参画の在り方についてお伺いを
いたします。

市長は就任当時の傾聴と対話を政治信条に掲げ、
市民とのタウンミーティングを開催するなど、市民
の声に耳を傾ける姿勢を見せておりましたけれども、
近頃はとんとそうした姿は見えなくなりました。

私たちの会派がこの11月に視察をした東京杉並区
では、区長提案の下、区民参加型予算事業として、
1年ごとに森林環境税の使い道や防災・健康・ウエ
ルネスなどのテーマを設定し、様々な事業アイデア
を募集し、区民の投票で実際に予算をつけ、担当職
員が区民と一緒に施策を実現をしていくという事業
を実施しております。アイデアを絞り込み投票する
までに何度かワークショップを行うようですが、最
後は区長も参加をして案を練り上げ、投票・決定を
する、こういう手法を取られております。

これは、パリ市やバルセロナ市の海外の事例を参
考に実施をされているようです。従来の市が政策決
定し、それに対して市民が意見を言うだけではなく
て、地域課題や市の施策を自分事として捉え、市民

の政治参加にもつながり、また、職員が実施したか
った施策の後押しになる、こういう相乗効果も生ま
れていることもあり、大変よい取組だというふうに
感じました。市長も初心に立ち返り、傾聴と対話で
市民と協働して市の施策をつくり上げていく試みを
実施してはいかがでしょうか、市長の答弁を求めま
す。

○矢野伸一郎議長 市民部長。

○大山達也市民部長 まずは担当から御答弁申し上げ
ます。

傾聴と対話につきましては、市長が吹田市政全般
について、様々な立場の方と直接意見交換を行う場
としてタウンミーティングを開催しております。ま
た、市民と共に市の施策をつくり上げていく取組と
いたしましては、各所管において、ワークショップ
や意見交換会などを開催しているものと認識してお
ります。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 市長。

（市長登壇）

○後藤圭二市長 市民が政治に参画するということの
議論は、これまでも民主的な市政運営、国家運営と
いうことで、国民の政治参画も含めて、長らく議論
をされてきました。様々な考えがあると思います。
私は、その一つは、その声を上げる権利を行使す
るということだと感じています。市長として、市民
の声を聞くということの大切さは言うまでもありま
せん。その考えに加えて、どの市民の、どのような
声を、どのように聞か。そして、その主張がたと
え多くの声でなくても、また多くの声であっても、
その声をどのように市政に反映するのか、また意見
としてお受け取りするのか、それを市政運営上のあ
らゆる視点から判断し、説明責任を果たすことが、
市長たるものの責任、使命だと考えております。

これからも謙虚に市民の声をお聞きするとともに、
市政運営の責任者としての声を真摯にお返しするコ
ミュニケーションを大切にしていまいります。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 11番 山根議員。

（11番山根議員登壇）

○11番 山根建人議員 市長が言う、その謙虚な姿勢が、本当に市民に届いているのかなというのが、ちょっと疑問に思っているところですけども、次、述べる事例にもちょっと重なってまいりますけれども。

現在、様々な市民や団体が市に懇談を申し入れると、職員の働き方改革、これを理由に、本庁開庁時間の17時頃までの懇談時間とするよう、受付担当窓口の市民相談課から通達されると仄聞をしました。もちろん、そうした時間帯の対応が可能な市民や団体には、極力、協力をお願いをしてもよいとは思いますが。

しかし、現役世代と言われる、働いている世代が主な市民や団体、こういう人たちは日中働いているので、条件的にもなかなか参加できない、市長と、また職員とも直接話ができない、こういうことになってしまいます。

現在、より多くの、先ほども言われておりましたけれども、市民、とりわけ様々な施策に関して直接関係する市民の声を直接生かしていくためにも、出勤日や出退時間の調整などで柔軟に対応していくべきではないでしょうか、お答えください。

○矢野伸一郎議長 市民部長。

○大山達也市民部長 意見交換会につきましては、吹田市特定事業主行動計画の柱の一つであるワーク・ライフ・バランスの実現に向け、職員の定時帰宅を前提とする働き方への転換に取り組む必要があることや、意見交換会に出席した職員から、時間外勤務での対応が負担になっていると聞き及んでいることから、休日でない日の午前9時から午後5時30分までの間で開催するよう、運用を変更したものです。

職員の健康と生活の質を守る観点から、勤務日の変更や時差勤務を活用しての対応は考えておりませんが、意見交換会を希望する団体の中で、時間内での出席がかなわない市民の方がおられる場合には、団体内で意見を取りまとめていただくようお願いし、市民の声をお聞きするよう努めております。また、今後につきましては、オンラインを活用した開催方法も検討してまいります。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 11番 山根議員。

（11番山根議員登壇）

○11番 山根建人議員 聞き及んでいるところでは、市長とのタウンミーティングを申し込んだら日曜日、市長なんかは開催される、そういう調整もできるというふうにお聞きをしておりますので、日曜に出勤したら代替休暇を取るということになるかもしれないですけども、そういったことも含めて、柔軟にちょっと対応していただきますように。そして、より多くの市民と対話していただきますように、よろしくお願いをいたします。

次に、環境についてお伺いをいたします。

国連気候変動枠組み条約第30回締約国会議（COP30）開幕をいたしまして、閉幕をいたしました。これにおける市の第3次環境基本計画の進行状況と評価についてお伺いをいたします。

COP30が11月10日からブラジルで行われ、22日に成果文書を採択し閉幕をいたしました。アメリカ、トランプ大統領が協定の離脱を決める中、温室効果ガスの着実な削減に向け、各国が結束できるかが焦点となりました。世界5位の排出国の日本政府は、35年までに13年比で60%削減目標を提出しておりますが、この目標は国連がパリ協定の1.5度目標に必要な世界平均より低い値となっております。

こうした態度や化石燃料を延命する技術を推進しているとして、国際環境NGO（CAN）は、温暖化対策に消極的な国に送る化石賞に日本を選びました。実に嘆かわしいことだというふうに思いますけれども、自治体レベルでも本気の取組が求められているというふうに思います。

成果文書では、温室効果ガスの排出削減の取組を加速させることで合意をいたしましたが、具体策として焦点となっていた化石燃料からの脱却には言及できず、締約国会議のコヘアドラゴ議長は、脱化石燃料に向けた工程表の策定を今後も協議する考えを示しております。

吹田市では、環境基本計画の進行状況に係る審議会評価が行われ、分野別目標で再生可能エネルギー活用を中心とした低炭素社会の転換の実績において、市域の年間エネルギー消費量、業務部門・家庭部門

における年間エネルギー消費量、市域・市民1人当たりの年間温室効果ガス排出量が、ともに微減または増加に転じていることは、厳しく見ていく必要があるのではないのでしょうか、お答えください。

○矢野伸一郎議長 環境部長。

○道澤宏行環境部長 本年度の環境審議会におきましては、本市環境基本計画の脱炭素に向けた各指標における進捗について、環境基本計画の目標年度である2028年度の目標達成に向け、おおむね順調に進んでいるとの評価を受けております。

しかしながら、2050年のゼロカーボンシティを目指す過程におきましては、特に家庭・業務部門の取組が必要と認識しており、先進事例を参考に、より効果的な取組を推進してまいります。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 11番 山根議員。

（11番山根議員登壇）

○11番 山根建人議員 吹田市はEV車の導入など、様々な環境施策を実施をされていてるところですけども、やっぱり市民レベルでも危機感はやっぱり共有してもらうためにも、提案をしたいというふうに思います。市民参加型環境施策の取組について提案させていただきます。

これらのことから、市民や事業者を巻き込んだ施策の展開が必要だというふうに思います。基本計画の評価で、家庭部門と業務部門の削減を進める必要があり、行動を促す施策の展開が求められている、こういうふうにしております。具体的で実効性ある施策が必要だというふうに思います。

さきに述べた杉並区の参加型予算事業では、テーマは防災でしたけれども、水害対策にグリーンインフラを活用する事業が行われ、環境にも配慮した事業が、市民と一体となって行われるなど、成果を上げております。このような事業や、太陽光パネル補助事業、これは終わりましたけれども、それに代わる蓄電池への補助や独自のノーマイカーデー実施など、様々なアイデアを募集し、日常的に取り組める実効性のある施策を進めるべきではないでしょうか、お答えください。

○矢野伸一郎議長 環境部長。

○道澤宏行環境部長 市民や事業者参加型の取組といったしましては、アジェンダ21すいたやごみ減量再資源化推進会議、環境美化推進員の取組、また現在、啓発イベントにおきましても、より参加型のものを増やすなど、多様な主体から御意見をいただく機会を増やして、環境取組を進めているところでございます。今後も引き続き、あらゆる主体が環境意識を高め、行動変容を促し、市民等が日常的に取り組みやすい実効性のある施策を進めてまいります。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 11番 山根議員。

（11番山根議員登壇）

○11番 山根建人議員 私、キーワードは市民参加型だというふうに思ってます。2019年頃から、ヨーロッパで急速に広がり、住民による自治、市民参加の力を気候変動対策に生かそうとする取組として、気候市民会議、こういうのがあります。一般から無作為に選ばれた参加者が、専門家などから学習しつつ、気候変動対策についてグループで熟議し、その結果を政策提言などの形でまとめて、国や自治体の政策に生かす新しい市民参加の仕組みでもあります。

日本でも2022年度から、自治体が公式に気候市民会議を主催するケースが現れました。2024年度までに杉並区、世田谷区、武蔵野市など首都圏を中心に22の市区町で行われております。近年の異常な高温化などの気候変動による生活への影響は、気候変動政府間パネル評価報告書でも疑う余地がないと踏み込んで評価、書かれております。吹田市民も危機感を持たざるを得ない、こうした状況の中、自分事として捉え、考えていくためにも、気候市民会議の実施を市民と協力して検討してはいかがでしょうか、お答えください。

○矢野伸一郎議長 環境部長。

○道澤宏行環境部長 気候市民会議につきましては、先進事例を参考に、環境基本計画などの次回の計画改定に向けて、多様な御意見をいただく機会の一つとして研究してまいります。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 11番 山根議員。

（11番山根議員登壇）

○11番 山根建人議員 環境問題に造詣の深い市長にも、ぜひこの取組、検討していただけたらと思います。要望しておきます。

次に、教育・子供について伺いをいたします。

まず、中学校給食センターの事業者選定について伺いをいたします。

健都イノベーションパーク第2アライアンス棟利用事業者の優先交渉権者が決定をし、民設民営で中学校給食を実施する事業者との基本協定書案、また中学校給食調理等業務委託契約書案が示されました。私たちは、子供たちに安心、安全でおいしい温かい給食を、吹田市が責任を持って提供するように求めてまいりました。その点に立って、以下、質問をいたします。

今回選ばれた事業者は、学校給食事業の経験がない、こういうことですけれども、問題なく事業が実施できるとした根拠をお示ください。

次に、施設整備において、学校給食法に基づいた整備が必要ですが、市がどのようにチェックし、関与していくのでしょうか、お答えください。

次に、施設自体は保護者や子供たち、市民に開かれた施設にしていかなければなりません。施設見学など食育学習に資する施設になるのでしょうか、お答えください。

次に、衛生面や安全面など、給食施設は常に管理を行わなければなりません。市の栄養士や担当職員は常駐し、責任を持つべきだと改めて求めます。お答えください。

次に、吹田市が示した基本協定書案では、当初、別記1、保有個人情報取扱いに係る特記事項に以下の条文が記されておりました。第三者への委託として、第3条、乙は本事業の全部または主要な部分を第三者へ委託（以下、再委託といいます）してはならない。2、乙は本事業の主要な部分を除く一部をやむを得ず再委託する必要がある場合は、再委託先の名称、再委託する理由、再委託して処理する内容、再委託先において取り扱う情報、再委託先における安全性及び信頼性を確保する対策並びに再委託先に対する管理及び監督の方法を明確にした上で、本事業の着手前に書面により再委託する旨を甲に申請し、

その承認を得なければならない、こういうふうな文言がございました。

しかし、事業者からの質問等を踏まえて、この条項が全文削除されております。これはなぜなのでしょう。また、この場合、中学校給食調理等業務委託契約書案に示されている再委託の禁止及び誓約書等の提出の条項文も削除されるのでしょうか、お答えください。

以上、これまで何度か確認をしてきた事項もありますが、施策実施に当たり、改めて聞きたいと思います。お答えください。

○矢野伸一郎議長 学校教育部長。

○井田一雄学校教育部長 まずは学校教育部から御答弁申し上げます。

今回、優先交渉権者として選定した事業者は、医療機関や介護施設向けの給食の提供サービスを行っており、衛生的で安心、安全な学校給食の提供を行うために必要な調理設備等が提案されております。

また、給食施設における経験を有する栄養士を配置するなど、本市が求める人員体制を確保することで、安定的かつ継続的に事業を実施できると判断しております。

次に、施設整備内容のチェックにつきましては、今後、事業者によって進められる準備段階において、要求水準で求めている事項はもとより、提案内容のとりの人員体制や調理設備等が導入されるか、市が定期的に確認をしてまいります。

次に、施設見学につきましては、中学校給食の調理が行われる第2アライアンス棟は、給食提供を行うとともに、食育を推進する機能を有することから、広く市民の方に見学していただける施設として整備する予定でございます。

次に、市の栄養士や担当職員は、開設当初から安定した給食提供ができるまでの期間、立入検査・モニタリングを行います。その後も定期的に立入検査を行うことで、安心、安全な給食を実施してまいります。

最後に、第三者への委託につきましては、中学校給食調理等業務委託においては、当該条項の削除は行いません。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 健康医療部長。

○岡松道哉健康医療部長 続きまして健康医療部より、御答弁させていただきます。

当該施設につきましては、国立循環器病研究センターや医薬基盤・健康・栄養研究所等と連携し、食に関する研究・開発・社会実装を推進するとともに、その成果等の情報発信を行う施設として、市域を超えて広く住民への食育を推進し、健康寿命の延伸に資することを目指す施設でございます。様々なイベント等を通し、住民に開かれた施設となるよう事業者と協議を行ってまいります。

次に、当該基本協定書案における別記1の第3条につきましては、当初、事業者が担う役割の一部について、第三者へ委託を行う場合には、事前に本市の承諾を得ることを規定しておりましたが、当該規定は、第三者への委託に当たっては、本市に対する書面通知のみを要とする、本文の第5条の規定とそごがあったことから、当該削除を行ったものです。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 11番 山根議員。

（11番山根議員登壇）

○11番 山根建人議員 学校給食の再委託は、原則禁止ということを確認をさせていただきました。

次に、学校給食の無償化についてお伺いをいたします。

給食無償化を求める声の高まりに対し、高市政権は10月の臨時国会の所信表明で、来年4月から実施する、こういうふうに表示をいたしました。これを受けて、全国市長会は11月13日、全額国費で実施するよう政府に求める緊急意見を政府に提出しております。また、指定都市市長会も同様の緊急要請を政府に提出し、中学校給食無償化も早期に実現することが書かれております。社会の流れは無償化に進んでおり、独自で無償化に足を踏み出している自治体も多くなっております。

また、冒頭の質問でも述べたように、重点支援地方交付金の拡充において、学校給食支援の考え方が改めて示されました。そうした中、吹田市は逆行するようにかたくなに国の責任、あるいは学校給食法

を盾に、限定的な給食費支援に終始をしております。国もようやく決断をいたしました。吹田市でも10月から有償になっている給食費を3月まで無償にすることを決断すべきではないでしょうか。

また、国の小学校給食の無償化に伴い、市の財源が生まれるわけですから、他の先進自治体同様、中学校給食全員給食移行に合わせて無償化を検討すべきと考えますが、教育長の答弁を求めます。

○矢野伸一郎議長 学校教育部長。

○井田一雄学校教育部長 まずは担当より御答弁申し上げます。

今年度の学校給食費の無償化につきましては、閣議決定されている国の経済対策や補正予算の趣旨を踏まえ、現在、関係部局とともに調整、検討しているところでございます。また、中学校全員給食移行に向けた給食費無償化につきましては、国の動向を注視し、慎重に判断してまいります。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 教育長。

○大江慶博教育長 本市における給食費の無償化の検討につきましては、ただいま担当が御答弁申し上げたとおりでございます。

大阪府都市教育長協議会におきましても、令和8年度文部科学省予算等に対する要望として、国の財政支援により、給食無償化の措置を講じるよう求めており、中学校給食の全員給食への移行に当たっては、整備等に対する支援及びその財政措置を講じるよう求めているところでございます。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 11番 山根議員。

（11番山根議員登壇）

○11番 山根建人議員 教育委員会が求めているのですから、ぜひちょっと決断をしていただきたいなと思います。

先ほども申し上げました重点支援交付金、この趣旨は、可能な限り年内に予算化、こうあります。少なくとも今年度途中からの小学校給食、この給食費の無償化を市長の政治判断で早急に決断すべきではないでしょうか。市長の答弁を求めます。

○矢野伸一郎議長 市長。

（市長登壇）

○後藤圭二市長 最終的には私の政治判断となりますが、その前提となります行政判断も含めて、必要性を検討させていただきます。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 11番 山根議員。

（11番山根議員登壇）

○11番 山根建人議員 よろしくお願ひします。

次に、小・中学校の35人以下学級への移行についてお伺いをいたします。

来年度より中学校も35人学級に移行をしていきます。10月の決算委員会では、小学校で35人を超えている学級は、令和6年度では91学級になっていることが明らかになりました。今年度は何学級になっているのでしょうか、お答えください。

次に、中学校は令和6年度、40人学級ですが、超えている学級が15学級ある、こういうことが決算で明らかになっています。今年度は何学級になるのかお答えください。

来年度から中学校1年生が35人学級に移行をしていきます。全ての学級で移行できるのかお答えください。

○矢野伸一郎議長 教育監。

○植田 聡教育監 本年度の定数を超える学級数につきましては、小学校が136学級、中学校が36学級となっております。来年度からの中学校1年生の35人学級への移行につきましては、教室確保や教職員の配置など、受入れ体制の整備について準備を進めているところでございます。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 11番 山根議員。

（11番山根議員登壇）

○11番 山根建人議員 答弁では、移行できるのかどうかということにはお答えできませんでした。恐らく無理なんだというふうに思います。このような状態を放置していてよいはずはありません。吹田市は支援学級在籍児童、生徒を、通常学級の児童、生徒数に含めた学級設置、いわゆるダブルカウントを行わない姿勢を続けております。その理由として、国の法令や制度に基づいた学級編制、これを挙げてい

ますが、そうした制度以前の問題ではないでしょうか。

ある学校のある教室では、35人以下学級でゆとりあるスペースで、教員の目の行き届いた、きめ細やかな教育を受ける子供たちがいます。一方で、35人を超え40人近くの児童が教室に詰め込まれて、多人数がゆえになかなか教員の目が行き届かない、この教育を受ける子供たちがいます。これは憲法第14条及び教育基本法第4条に定める教育の機会均等の趣旨を誠実に履行する努力を怠っているのではないのでしょうか。

その中で示されている等しくその能力に応ずる、こういう条文について文部科学省は、人種・信条・性別・社会的身分・経済的地位または門地のいかにかわらず、等しく教育の機会を提供することを言うが、全ての児童、生徒に同一の教育を与えることを意味するものでなく、個人差に応じる教育を実施する、こういうふうに解説をしております。全ての児童に等しく教育の機会を提供する条件を整備した上で、子供たち一人一人に合わせたきめ細やかな教育を実施していくことが求められているのだというふうに思います。市独自の教員や講師確保も含めて、抜本的な対応策が必要ではないのでしょうか、教育長の答弁を求めます。

○矢野伸一郎議長 教育監。

○植田 聡教育監 まずは担当から御答弁申し上げます。

支援学級在籍の児童、生徒を通常学級におきましても在籍児童、生徒数に含めて学級設置をすることにつきましては、児童、生徒一人一人に合わせたきめ細かな指導という点からも必要性は認識しておりますが、市独自での実施におきましては、人員や教室の確保など多くの課題が生じます。現時点では法に基づいた適正な学級設置を実施しておりますが、引き続き通常学級に支援学級在籍の児童、生徒を含めて学級設置をすることを、国・府に対して要望するとともに、市費で設置しているスターターや障がい児介助員、補助員の人材を活用することで、児童、生徒一人一人のニーズに合った支援が行えるよう努めてまいります。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 教育長。

○大江慶博教育長 ただいま担当から御答弁申し上げますとおり、本市は支援学級在籍児童、生徒を含めた児童、生徒数が減少する他の自治体とは異なり、人員や教室の確保に課題を有する中、教員以外の支援者を児童、生徒の学びや発達に応じて配置するように努めております。

引き続き、児童、生徒一人一人の指導・支援の充実に努めるとともに、支援学級在籍の児童、生徒を通常学級においても在籍児童、生徒数に含めて学級設置することを、国・府に対して要望してまいります。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 11番 山根議員。

(11番山根議員登壇)

○11番 山根建人議員 いろいろな条件ありますけれども、教育監は指導という点からも必要性は認識していると、こういうふうに言っておりますので、教育基本法、また憲法、これらに基づいた誠実な履行を、この努力をなお一層求めたいというふうに思います。

次に、国連子どもの権利条約の理念を教育施策や子供施策に反映すべきだと。子どもの権利条例の制定について伺いをいたします。

決算委員会での山五小学校廃校の経緯や、児童館等の子供施設設置などにおける市長や教育長をはじめ、教育委員会や児童部との議論において、お世辞にも子どもの権利条約を遵守した議論や施策の実施が行われているとは思えませんでした。

私たちの会派は、11月に川崎市子ども夢パークという施設を視察をさせていただきました。提出をさせていただきました資料を御覧ください。このパネルにもちょっと載せさせていただいておりますけれども、子ども夢パークは、川崎市子どもの権利に関する条例を具現化する場所として2003年にできた施設であります。子供が自分の責任で自由に遊び、学ぶことができる子供の居場所です。ここでは、子供たちのやってみたいという気持ちを大切に、そのため遊びを制限するような禁止事項をできる限り

つくらないことで、子供たちが自分で決めたり、判断できるように、こういうふうな施設になっております。

水遊びや泥遊びができるプレーパークや、音楽スタジオ、ログハウス、子供たちの手づくりの巨大ハンモックや手づくり遊具などがあります。また学校の中に居場所を見いだせない、いわゆる不登校の子供たち、こういう子供が集う公設民営のフリースペース、またスタッフや大学生と学ぶ無料学習会も行われています。そして、至るところに大人へのメッセージが掲示されているのも印象的でした。その一部を紹介いたします。

資料を御覧ください。まず、大人が幸せでいてください、大人が幸せじゃないのに子供だけ幸せにはなれません。これは、川崎市子どもの権利に関する条例策定時に、検討に一緒関わった子供たちから出た意見です。その続きがあります。大人が幸せでないと、子供に虐待とか体罰とかが起きます。条例に子供は愛情と理解を持って育まれるとありますが、まず、家庭や学校、地域の中で大人が幸せでいてほしいのです。子供はそういう中で安心して生きることが出来ます。こういった意見が述べられました。

このように、条例策定には多数の子供たちが実際に検討委員として関わり、2年間、200回を超える会議や、市民・子供たちと意見交換を行って条例の骨子案をまとめ、市長に答申をして、市議会に提案した条例案は、この答申の趣旨を尊重してまとめたものだということでした。もちろん、夢パーク建設時も設計段階から子供たちが関わり、意見が反映され造られました。

吹田市でも子どもの権利条約の理念を施策に位置づけ、具現化させるためにも、子供たちも関わった市の条例策定が必要ではないでしょうか、市長の答弁を求めます。

○矢野伸一郎議長 児童部長。

○道場久明児童部長 まずは担当よりお答え申し上げます。

本市では、本年3月にこれまで推進してきた子ども・子育て支援施策などを効果的かつ総合的に一層推進するため、吹田市子ども計画を策定いたしました。

た。この基本的な考え方として、こども基本法及び子どもの権利条約の精神にのっとり策定されている国のこども大綱を踏まえた基本理念を掲げ、同計画を策定しておりますことから、法令等に重ねて、本市独自の条例制定は検討いたしておりません。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 市長。

（市長登壇）

○後藤圭二市長 ただいまの担当からの答弁と重なりますが、こども計画の基本理念に条約の趣旨等が反映されておりますことから、条例の制定が必要とまでは考えておりません。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 11番 山根議員。

（11番山根議員登壇）

○11番 山根建人議員 私は、これまでの経緯の中で、本当にこの条約の趣旨を反映していると言ってますけれども、子供の意見を聞くことを含めて、山五小の問題なんかも含めて、本当にこの趣旨をちゃんと理解されているのかなというところを常々思っております。ですから、今回、川崎の子ども夢パークを私たち、視察をさせていただきましたけども、ここ結構全国的にも有名な施設でして、文部科学大臣や、またその他の都道府県の知事や市長なんかも見に行っております。その責任者の方が、市長もぜひ来てくださいと、ぜひ視察してほしいというふうに言っていましたので、まずはひとつ視察をぜひ市長、児童部長、そして教育長も含めて、皆さんで見に行ってくださいたらなというふうに思いますので、提案をしておきます。

次に、こども計画の見直しについてお伺いをいたします。

先日行われた子ども・子育て支援審議会において、吹田市こども計画の変更が示され、審議が行われました。私も傍聴させていただきましたので、それらを踏まえ、以下、質問をさせていただきます。

まず、来年4月から実施される、こども誰でも通園制度の開始に伴い、基本的記載事項を計画に追加するとのことですが、申込み保護者との面談や聞き取り方法、保育料や職員確保の問題、その費用負担

の問題など、まだまだ国制度においても不確定な要素が多い中、私立幼稚園や私立保育園関係の審議委員からは、市が責任を持って対応してほしい、こういう意見が出ておりました。

吹田市では、スタート時には民間事業者のみに実施を任せる方針を示しております。審議委員の中からは、京都市では公立保育園でまず先行して実施をして、様々な問題点が出てくる中で、その対応策を検討し、民間事業者にも促していく方策を取っていることが紹介をされました。この制度はまだまだ不確定な要素が多く、吹田市でもまずは公立保育施設での実施をして、様々な対応策を検討していくべきではないでしょうか。

次に、保育申込み量及び提供量の見直しに伴う量の見込み及び確保策の変更ですが、おおむね量の見込みがどの地域においても増加する、こういう変更となっております。議会でも保育施設設置における議論の中で出されておりましたけれども、審議委員からも吹田市域を3ブロックに分けた量見込みでの施設確保について、地域の範囲が広過ぎて、生活圈、地域ごとの実情に合わせた見込み数計画になっていないことが指摘をされておりました。実態に見合った計画となるよう、見込み量の算定は中学校区や、以前行われていた6ブロックでの見込み算出にするなど、きめ細やかな計画となるよう検討するべきではないでしょうか。

次に、老朽化や施設配置に課題がある青少年クリエイティブセンターの青少年会館、体育館、運動広場、管理棟の3施設について、移転・集約建て替えを実施する方向性が定まったことによる計画への追記についてですが、審議委員から、個別具体的な施設の計画を総合的なこども計画への記載について違和感がある、こういう意見が出されておりました。この計画は、後藤市長や春藤副市長、辰谷副市長も参加して行われた9月2日の企画会議でも話し合われておりまして、およそ300m離れた距離にある運動広場用地への移転・集約建て替えを実施する方向で検討を進めることについて確認すると提案をされて、ある出席者の意見では、これは誰か分かりませんけれども、青少年クリエイティブセンターについて

ては、（仮称）子どもスポーツパークといったような青少年が運動できる特色のある施設として位置づけて検討するといったことも考えられるのではないかなというような、かなり具体的な案や、隣接する下水道部が所有する土地や民有地を取得する提案まで出して議論が行われています。一体どこまで検討が進められているのでしょうか、こども計画に追記する経過と併せてお答えください。

○矢野伸一郎議長 児童部長。

○道場久明児童部長 まずは担当よりお答えいたします。

こども誰でも通園制度につきましては、これまで市内の保育・幼児教育の民間事業者に対して制度の説明を行い、事業実施の検討をさせていただいているところでございまして、公立園での実施は現在検討いたしておりません。

次に、教育・保育の提供区域につきましては、従来からの市民の生活圏を基本と考え、施設の効率的な設置を促し、過剰整備とならないよう慎重を期するため3区域としているものでございます。今後におきましても、子ども・子育て支援審議会などからの御意見を頂きながら、適切な各種保育事業の提供区域の設定と保育環境の整備に努めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 地域教育部長。

○二宮清之地域教育部長 次に、地域教育部からも答弁申し上げます。

青少年クリエイティブセンターの移転・集約建て替えにつきましては、企画会議での協議結果に基づき、今後、基本構想の策定の中で利用者の意見なども踏まえ、施設概要やコンセプト等の検討を進める予定でございます。

なお、こども計画への追記につきましては、企画会議での移転・集約建て替えの方向性が確認されたこと、また、施設の整備方針の計画への明示により、国の補助金の交付が見込まれることなどから行うものでございます。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 11番 山根議員。

（11番山根議員登壇）

○11番 山根建人議員 かなり具体的ですね。どれだけお金がかかるのか、ちょっと分からないですけれども。

次に、スポーツについてお尋ねをいたします。

デフリンピック開催を契機としたスポーツ推進計画、施策整備方針に基づく障がい者スポーツ・市民スポーツの普及について伺います。

聞こえない、聞こえにくい選手たちの国際スポーツ大会第25回夏季デフリンピックが15日から12間の日程で約80か国・地域3,000人を超える選手が集い、行われました。大会の開催を世界の選手の活躍や交流とともに、言語やコミュニケーションの障壁をなくし、共生社会を築くための大きな一歩としていかなければなりません。

デフアスリートには観客からの声援や拍手が届きません。目で見える応援スタイルとしてサインエールという視覚に訴える応援の形がつけられました。こういうんですね。社会はまだ聞こえることが前提でつくられております。聞こえない、聞こえにくい人の人権が尊重され、聞こえない、聞こえにくい人と聞こえる人が共に生きる社会のために、この大会が大きな一歩となることを願うところです。

大会アスリートの中には吹田市出身の選手も出場をしているというふうに仄聞をしております。市長も御存じかもしれません。デフリンピックの理念を生かし、こうしたデフスポーツをはじめ、障がい者の方々が気軽にスポーツを楽しめる環境整備を飛躍的に発展させていく契機にしていかなければなりません。

一昨年度、スポーツ推進計画と施設整備方針が示され、これらに基づいた施策の実施が必要となってまいります。国民のスポーツをする権利を定めたスポーツ基本法に基づくよい計画だというふうに思いますけれども、その具体的実効性が必要だと、重要だと思います。特に障がい者スポーツやオリンピック競技にもなったアーバンスポーツの充実、これについては計画に示すだけではなかなか実現することは難しい施策です。計画を策定して1年半が経過をいたしました。これらの施設の充実と具体的施策の

実現についてどのように検討し、実施されてきたのでしょうか、お答えください。

○矢野伸一郎議長 都市魅力部長。

○脇寺一郎都市魅力部長 スポーツ推進計画では、これまでの取組を体系的に整理し、誰もが身近にスポーツに親しめることなどを目標に施策を推進しております。障がいのある人のスポーツ機会の充実を図るため、体育祭やサウンドテーブルテニス、グラウンドゴルフ等の教室を開催するほか、今年度中に策定予定の（仮称）スポーツ施設整備計画でバリアフリー化の検討も進めております。

また、アーバンスポーツにつきましては、民間施設や近隣市などの状況、安全対策や周辺の住環境などを踏まえ、既存の施設を活用した方策を検討しているところでございます。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 11番 山根議員。

（11番山根議員登壇）

○11番 山根建人議員 次に、推進計画を踏まえた武道館、総合運動場など、指定管理者候補者の決定について伺いをいたします。

9月議会において、両スポーツ施設について、この間の物価高騰や人件費増の理由から、指定管理事業者の応募者がなく、そのため5年間の業務委託費用を増額変更し、指定管理者を再募集する議案が提案をされました。それに対し、大阪維新の会が総合運動場指定管理業務について、人件費分約1,200万円を削減をする修正案を提出し、補正予算案は修正可決をされました。これらを踏まえ、事業者募集を行った結果、今議会において今まで施設管理運営を行っていた吹田市のほぼ全てのスポーツ連盟が加入する体育協会と民間スポーツ事業者が応募せず、新たな指定管理候補者が決定し、提案をされています。

しかし、推進計画にもあるライフステージに応じたスポーツの推進や、多様なニーズに対応したスポーツ環境の充実という具体的な取組、これを引き続き行っていけるのか疑問が残るところです。

武道館や総合運動場は多くのスポーツ連盟、団体が関わり、各種スポーツ教室の実施や市長杯など大会を実施しています。それらを総合的に束ねていた

体育協会が施設管理運営事業者から撤退をする影響が懸念をされるところです。とりわけ武道館は武道というある種特殊な部門ですので、その実施や指導の質が引き続き担保できるのか心配をしております。また、現在の指定管理事業者は体育指導員という専門職を雇用し自主事業を行っています。それゆえに職員人件費が増えていたようですが、専門性を持った自主事業の質、量が今後も担保できるのでしょうか、以上、お答えください。

○矢野伸一郎議長 都市魅力部長。

○脇寺一郎都市魅力部長 御指摘の自主事業を含めたライフステージや多様なニーズに対応した取組につきましては、指定管理者候補者より多種多様な事業を実施する旨の提案があり、選定委員会におきましてもおおむね評価をいただいておりますことから、適切なサービスの提供ができるものと考えております。

次に、武道館や総合運動場でのスポーツ教室につきましては、各スポーツ連盟と本市との共催事業として、市長杯大会につきましては、吹田市体育協会への委託事業として実施しております。指定管理者が変わりましても、これまでのサービスに影響はないものと考えております。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 11番 山根議員。

（11番山根議員登壇）

○11番 山根建人議員 心配ですわ。引き続き委員会で議論をさせていただきます。

以上、質問を終わります。

○矢野伸一郎議長 以上で代表質問を終わります。

次に、質問を受けることにいたします。

通告順位により順次発言を願います。18番 井上議員。

（18番井上議員登壇）

○18番 井上真佐美議員 公明党の井上真佐美です。発言通告書に従い個人質問を行います。

まず初めに、持続可能な航空燃料（SAF）の取組について伺います。

航空業界では、フライト時の化石燃料の使用により、地球温暖化の原因とされるCO₂が多量に排出

されることが課題となっており、近年、脱炭素化の切り札として持続可能な航空燃料であるSAFが注目を集めています。このSAFは、家庭で使用された天ぷら油などの廃食用油から製造できる航空燃料のことで、使用済みの油で飛行機を飛ばすことができ、ごみの減量、脱炭素に大きく寄与するという、まさに夢のような技術が実現したものと言えます。

現在、国においてCO₂排出量の削減に加え、エネルギーの安定供給の面からも、航空機燃料へのSAFの利用が積極的に進められており、2030年までに国内のジェット燃料使用量の10%をSAFに置き換えるという目標が掲げられ、SAFの供給量を増やす取組が進められています。

一方、EU、欧州連合では、既に離陸時の燃料にSAFの混合が義務づけられており、混合率は2025年に2%以上、2035年に20%、そして2050年には70%と段階的に引き上げられる予定で、いずれ着陸にも混合義務が課されると、将来的にはSAFを混合していない航空機では訪れることができない国が出てくる時代が到来することかもしれません。もはやSAFの使用は選択肢ではなく必須条件になりつつあります。

今年10月、公明党の府内の女性議員の有志で、令和6年12月に堺市に誕生した国内初の国産SAF製造工場の視察を行いました。視察を通じて、家庭で使用した油を温暖化対策に有効活用する仕組みが整ったことに、ごみ減量を含め環境対策への大きな可能性を感じ、未来に希望を持つことができました。しかも本市では、一般家庭から出る廃食用油の拠点回収を平成21年2月から開始されていると伺いました。そこで以下、何点かお聞きします。

本市独自で廃食用油の拠点回収を実施されてきた状況、回収場所やその方法、回収量の推移などについて教えてください。

○矢野伸一郎議長 環境部長。

○道澤宏行環境部長 一般家庭から出る使用済みの油につきましては、ペットボトルなどの蓋つきの容器に入れていただき、市役所本庁舎や中央図書館など市内の公共施設15か所に設置している回収ボックスまで御持参していただきます。その後、それを週1

回程度事業課職員が回収し、破碎選別工場へと運び、ドラム缶に移し替え、月1回程度、これまでもリサイクル業者に引渡しをしておりました。直近5年間の回収量は年間約7t前後で推移しており、昨年度の回収実績は7.43tとなっております。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 18番 井上議員。

(18番井上議員登壇)

○18番 井上真佐美議員 令和7年3月に、国内初のSAF製造に関わるコスモ石油株式会社など4社と協定を締結し、全国でも先進的な取組を進め、SAFの普及・促進を図ろうとされていますが、協定の締結に至った経緯とその目的をお答えください。

○矢野伸一郎議長 環境部長。

○道澤宏行環境部長 本市では、ごみの減量と廃食用油の再資源化を目的に回収を開始し15年以上が経過したものの、近年の回収量はほぼ横ばいで、さらなる回収量の増加への取組が課題となっておりました。そんな中、国の研修等を通してGX基本方針やSAFの普及・促進の取組について知り、本市で回収した廃食用油をSAFへリサイクルするスキームの構築の検討及び情報収集を行っていたところ、昨年12月に、国内初の国産SAF製造工場が近隣の堺市に誕生し、本年4月から供給開始することも追い風となり、関係機関へのヒアリングや庁内での調整を経て、本年3月の協定締結に至ったものでございます。

本協定は、市が国策であるSAF製造を積極的に後押しすることで、市民一人一人が直接脱炭素に貢献できる機会の創出や、ごみの減量推進を改めて市民に呼びかけることを主な目的としております。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 18番 井上議員。

(18番井上議員登壇)

○18番 井上真佐美議員 廃食用油の回収量の増加を図ることも、今回の協定の目的の一つのことですが、協定締結後、本年度回収量の増加に向けどのような取組を行ってこられたのか、またその効果や課題をどのように認識されているのかお教えてください。

○矢野伸一郎議長 環境部長。

○道澤宏行環境部長 市のホームページや公式LINE

Eなどで周知を行っているほか、本年6月から8月
にかけ回収に協力した市民を対象としたプレゼント
キャンペーンを実施しました。また、9月に行われ
たすいたフェスタ2025では、本市も協定締結と同時
に参加している廃食用油で空を飛ぶプロジェクト、
Fry to Fly Projectに創設時か
ら参加しているスシローを運営する株式会社F O O
D & L I F E C O M P A N I E Sと共同でブース
出店を行い、S A Fやごみ分別に関するゲーム、S
A Fの製造過程をリアルに見ていただけるV R体験
などを実施しました。

効果につきましては、開始してまだ期間が短いこ
ともあり、現在、検証段階ではございますが、昨年
と比べると、11月までの回収量は10%程度増加して
おります。また、イベント時などにおける市民の反
応では、テレビCMなどによりS A Fを知っている
方は徐々に増えているものの、本市の取組の認知度
が低いため、取組のさらなる周知及び回収に協力し
ていただく市民を増やすことが課題と考えておりま
す。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 18番 井上議員。

（18番井上議員登壇）

○18番 井上真佐美議員 取組を進めていただいてい
ることはよく分かりますが、市民の認知度はまだま
だ低いようにも感じます。もっと市民が気軽に回収
に協力できるような啓発方法や、協力したいと思え
る仕組みを構築する必要があると考えますが、今後
に向け検討している取組や展望についてお答えくだ
さい。

○矢野伸一郎議長 環境部長。

○道澤宏行環境部長 現在、15か所ある公共施設の回
収場所を増やすことや、公共施設に限らず多くの市
民が利用する市内のスーパーなどの事業者に、回収
ボックスの設置を促すことを検討しております。さ
らに、市民に対しましては、油を捨てるのではなく、
回収方法を丁寧に説明することで、回収の手軽さを
実感していただき、油のリサイクルを実践してみよ
うという行動変容につながる啓発に取り組み、回収
量の増加を図ってまいりたいと考えております。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 18番 井上議員。

（18番井上議員登壇）

○18番 井上真佐美議員 S A Fの普及・促進に向け
た回収拠点の増設や啓発の強化などを検討している
とのことですが、普及・促進にはまずは知ってもら
い、やってもらうことが何より大切です。そのため
には単なる啓発にとどまらず、市民が参加したいと
思えるきっかけとして、何かしらのインセンティブ
を考えることなども有効な啓発手段になると思いま
す。

この課題に早くから注目し、取り組んできた吹田
市だからこそ、国内でのS A Fの自給率を上げる重
要性を認識し、市民が直接脱炭素に貢献できる機会
としてS A Fへの理解を深め、普及・促進がもっと
図られるべきと考えます。必要な予算の確保も含め、
S A F推進の取組をさらに強化していただくよう求
めますが、いかがでしょうか。市長の御所見を伺い
ます。

○矢野伸一郎議長 環境部長。

○道澤宏行環境部長 まずは担当より御答弁申し上げ
ます。

地球温暖化対策は喫緊の課題であり、S A Fは航
空業界における脱炭素の切り札となっており、国際
的にも航空機燃料のS A F化は一段と進むものと考
えております。そのため、本市におきましても、捨
ててしまう廃食用油が大きな可能性を持っているこ
とについて、様々な機会を捉えて啓発を強化してい
くとともに、市民が回収に協力しやすい体制づくり
のため、インセンティブも含め、先進自治体の事例
なども踏まえ、S A Fの理解促進と効果的な取組に
ついて検討してまいります。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 市長。

（市長登壇）

○後藤圭二市長 私も協定締結時にS A F製造プラ
ントを見学し、詳細な説明を受けてまいりました。そ
の際に、この事業の重要性と世界に根づくであろう
可能性を感じたところです。我々としては、市民と
共に回収量を増やす運動の一端を担わせていただき

たいという思いです。大切な御指摘をありがとうございました。

○矢野伸一郎議長 18番 井上議員。

（18番井上議員登壇）

○18番 井上真佐美議員 ぜひよろしく願いいたします。

次に、教員の長時間勤務の是正と働き方改革の目指すべき方向性について伺います。

近年、学校現場では教員の長時間勤務が深刻な問題となっています。先日公表された経済協力開発機構OECDの国際教員指導環境調査において、日本の小・中学校教員の勤務時間は、依然として参加国中で最長であることが明らかになりました。小学校で週54.4時間、中学校で週53.1時間と、国際平均を10時間以上も上回る深刻な状況です。文部科学省の調査でも、過労死ラインとされる月45時間以上の時間外在校等時間、これは正規の勤務時間外に学校教育を行っている時間のことだそうですが、これを過ごしている教員が依然として多く、精神疾患による休職も増加傾向にあります。教員不足や多様化する教育課題により、現場は休憩すら取れないワンオペ状態に陥っているのではないかと危惧しますが、まずは本市として現状をどのように把握しておられるのか、教育委員会に伺います。

本市の小・中学校の教員の時間外在校等時間の実態をお示してください。また、教員のメンタルヘルス対策はどのように取り組まれているのか、お答えください。政府は時間外在校等時間を平均で月30時間程度に削減することを目標にしているとのことですが、長時間勤務の主な要因をどのように分析されているのかお答えください。

○矢野伸一郎議長 教育監。

○植田 聡教育監 令和6年度における教職員の時間外在校等時間につきましては、小学校は月平均29.4時間、中学校は月平均44.8時間となっております。

次に、メンタルヘルス対策につきましては、管理職研修を実施するとともに、校長及び教頭指導連絡会におきまして、教員への対応を周知しております。また、教員が直接相談をすることができるものとして、産業医面談やオンライン、もしくは電話相談が

可能なさつきらる一むを設置しております。

最後に、時間外在校等時間の主な要因といたしましては、小学校では授業準備、中学校では部活動指導と把握しております。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 18番 井上議員。

（18番井上議員登壇）

○18番 井上真佐美議員 これまで働き方改革は、子供と向き合う時間を確保するためと言われてきましたが、一般社団法人ライフ＆ワーク代表理事の妹尾昌俊氏は、教員が疲弊し心の余裕を失うことが、授業の質や子供の学びにも悪影響を与え、重要なのは、教員が子供と離れる時間や、休養・自己研さんの時間を確保し、心に余裕を持つことと指摘されています。

そこで、具体的な施策について伺います。給食指導や清掃などを教員以外のスタッフに委ねるアレルギー対策等の専門スタッフの活用や、ICTによる採点業務の効率化も急務とされていますが、本市において、教員免許を持たない外部人材・スタッフの参画をさらに進めるお考えはあるのか、また教員の業務削減についてどのように進めていかれるのか、御所見をお示してください。

○矢野伸一郎議長 教育監。

○植田 聡教育監 現在、昨年度に策定いたしました教員の働き方改革グランドデザイン及び教員の働き方改革推進プランに基づき、教員の負担軽減を図るための人員配置などを積極的に進めているところでございます。

中学校部活動の外部委託や学校副管理者の配置などを行うことで、令和11年度中には時間外在校等時間30時間以上の教員をゼロにすることを目標としています。今後、施策や取組の評価・分析を行いつつ、より効果的な手法の検討、実施も含めまして、教員が本来業務に集中できるよう、業務の負担軽減や業務削減に努めてまいります。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 18番 井上議員。

（18番井上議員登壇）

○18番 井上真佐美議員 先生方が健康で生き生きと

働ける環境づくりは、何より子供たちの健全な育成に直結しています。実効性のある改革を強く要望し、最後に教育長の御見解を伺います。

○矢野伸一郎議長 教育監。

○植田 聡教育監 まずは担当より御答弁申し上げます。

教員の働き方改革を着実に推進することで、教員の職場環境の改善や、教員が児童、生徒一人一人に寄り添う時間の確保を実現させ、より良い教育の提供につながるものと考えております。引き続き教員の働き方改革グランドデザイン及び同推進プランに基づき、施策や取組を進めてまいります。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 教育長。

○大江慶博教育長 本市においては、ただいま担当から御答弁申し上げましたとおり、教員の働き方改革グランドデザイン及び同推進プランに基づき、取組を着実に進めております。また、現場の教員に対しては、私自らのビデオメッセージを全教員に配信し、方針や具体的な方策、指標を示しております。

何よりも取組の可視化を進めることで、より良い職場風土の醸成を促し、教員自身のウェルビーイングが高まり、目の前の児童、生徒に尽力できる環境がつくられると考えます。今後とも教育の質の向上に向け、学校と共に取組を進めてまいります。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 18番 井上議員。

（18番井上議員登壇）

○18番 井上真佐美議員 よろしく申し上げます。

最後に、他市への企業流出防止の施策について伺います。

先日、商工会議所の方の御要望をお聞きする機会があり、吹田市は企業誘致から企業流出防止への施策転換が必要ではないかとの御意見がありました。市の産業活性化には、新たな企業の誘致が重要であることは言うまでもありません。現在、市では企業立地促進奨励金や地元雇用促進補助金などのメニューを用意し、企業の誘致・定着に取り組んでおられます。しかし、長年本市で活動してこられた既存事業者を取り巻く環境は厳しさを増しており、現場か

らは、周辺の宅地化が進み、現在の工場が建築基準法の既存不適格となって建て替えができない、操業環境が難しくなっているが、市内で代替地が見つからないといった声が寄せられています。これらの課題を放置すれば、市内企業がやむなく市外へ流出せざるを得ない事態となってしまいます。今後は新規誘致だけではなく、既存企業の流出防止の観点からも施策を構築すべきと考えますが、いかがでしょうか。御答弁を求めます。

○矢野伸一郎議長 都市魅力部長。

○脇寺一郎都市魅力部長 本市では、吹田市企業立地促進条例の下、市内事業者が事業所の拡張や移転を行う場合も、市外からの企業誘致と同様に、企業立地促進奨励金をはじめとした立地推進施策の対象としており、市内事業者の流出防止の観点からも産業集積の促進に努めております。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 18番 井上議員。

（18番井上議員登壇）

○18番 井上真佐美議員 流出防止にも努めているとの御答弁ですが、そこで提案ですが、既存不適格の解消や移転用地の確保など、個別の経営課題にワンストップで対応できるよう、市内に（仮称）企業立地相談窓口を設置してはいかがでしょうか、御見解をお聞かせください。

○矢野伸一郎議長 都市魅力部長。

○脇寺一郎都市魅力部長 事業所の拡張や移転等を含めた事業者固有の経営課題に関して本市に御相談があった場合には、本市制度の御案内に加え、必要に応じて専門分野の各種支援機関へおつなぎするなど、相談内容に合わせた個別の対応に努めております。

そのため本市での企業立地に関する相談窓口の設置につきましては、現時点では検討には至っておりませんが、引き続き吹田商工会議所をはじめとする関係機関と密に連携をしながら、市内事業者を取り巻く状況を注視してまいります。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 18番 井上議員。

（18番井上議員登壇）

○18番 井上真佐美議員 地域経済の好循環を生み出

すためには、市の発注する公共事業や物品調達において、地元事業者の受注機会を増やす取組が必要です。そこで、サウンディング型市場調査の手法を取り入れた対話を進める仕組みを構築されてはいいでしょうか。

国土交通省サウンディング型市場調査の手引には、サウンディングの目的の一つに、民間事業者が参入しやすい公募条件の把握が掲げられています。官民連携事業において市内事業者が、規模や実績等の要件で参入できない事態を防ぐには、公募前の対話が極めて重要です。行政だけでは気づきにくい課題を把握できる機会とも言えます。今後、サウンディングを実施する際は、市内事業者の参入障壁となっている条件、JV要件や発注規模等を対話の中で具体的に聞き出し、その結果を実際の公募要件に反映させることで、地元企業の受注機会を戦略的に拡大すべきと考えますが、担当理事者並びに副市長の御見解を伺います。

○矢野伸一郎議長 公共施設整備担当理事。

○伊藤 登理事（公共施設整備担当） まずは担当より御答弁申し上げます。

国土交通省が令和元年（2019年）に作成した地方公共団体のサウンディング型市場調査の手引におきまして、サウンディングは個別事業の必要性に応じて実施される検討プロセスの一つとされており、公的不動産の利活用や、公共事業への民間活力の導入などの事業を実施する際に、当該調査を実施するものと認識しております。今後、国土交通省の手引を参考に、当該調査の実施の在り方について検討してまいります。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 辰谷副市長。

○辰谷義明副市長 サウンディング型市場調査の実施につきましては、ただいま担当から御答弁させていただきましたとおり、今後、国土交通省の手引を参考にしていきたいと思います。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 18番 井上議員。

（18番井上議員登壇）

○18番 井上真佐美議員 終わります。ありがとうございます。

ございました。

○矢野伸一郎議長 26番 澤田議員。

（26番澤田議員登壇）

○26番 澤田直己議員 自民党吹田・無所属の会の澤田直己です。個人質問を始めます。

高市早苗政権による強い経済を実現する総合経済対策について、第2章第1節生活の安全保障、物価高への対応の部分、これに基づく本市の対応についてをお聞きしたいと思います。

まず初めに、日本初の女性総理総裁として高市早苗総理が誕生したことは、我が国の政治にとって大きな転換点であります。長い間、政治の世界に横たわっていたガラスの天井を、高市総理は決して女性であることを武器にするのではなく、むしろ揺るぎない政策力と御本人のたゆまぬ努力によって、力強く打ち破りました。その姿は、新しい時代の扉を開く象徴となり、多くの若い世代、特に若い女性の心を動かし、政治に興味や希望を持つ契機にもなっております。

高市総理が掲げる物価高対策や責任ある積極財政は、まさに今の日本が直面する課題に真正面から向き合い、生活者の不安を取り除き、地域から日本経済を押し上げていくための重要な道筋の第一歩であります。矢継ぎ早に打ち出される政策、力強く自分の言葉で語る姿、そしてぶれない政治姿勢、これらが高い支持率を支え続けている要因であると考えます。

しかし、あくまでも政治は結果が全てであります。国民の期待が大きいからこそ、これらの政策を確実に成果につなげなければ、いかに追い風が吹いていようと、その勢いは一気にしぼみかねません。だからこそ、私たち吹田自民党は、保守の理念を背骨に据えながら、高市総理と共に働いて、働いて、働いて、働いて、働き抜く覚悟で国とも連携し、市民の皆様の生活に直結する支援や吹田の未来につながる取組を、これまで以上に確実に前へ進めてまいります。

それでは、質問に入ります。

高市政権による第1次補正予算では、重点支援地方交付金が2兆円に拡充されています。内閣府地方

創生推進室によれば、交付限度額は市区町村で特別加算を含めて、令和6年分の約330%以上ということです。単純計算で本市には20億円程度、交付されると予測できます。詳細はまだ不明ですが、概要としては家計支援枠で1世帯当たり1万円、プレミアム商品券やお米券を実施した場合、特別加算があり、かつ1人当たり3,000円程度とされています。

本市はこれまでの臨時交付金では、小・中学校給食費の無償化や中学校給食半額などを実施してきましたが、今回は子育て世代にはゼロ歳から18歳まで、子供1人当たり2万円の支給があることから、特定の世代ばかりに支援が集中しないように幅広い世代が恩恵を受けられるよう、特別加算を伴う家計支援を実施すべきと考えますが、重点支援地方交付金の活用法について、市長のお考えをお聞かせください。

○矢野伸一郎議長 行政経営部長。

○今峰みちの行政経営部長 まずは担当より御答弁申し上げます。

物価高騰に対する支援につきましては、国の総合経済対策における位置づけや、交付金拡充の趣旨を踏まえまして、生活者や事業者への効果的な支援につながる取組について現在検討を進めているところでございます。

国からの事務連絡によれば、本市への交付限度額の目安は19億8,000万円程度の試算となっております。その早期活用に向けて、今後の国会での審議日程を注視しつつ、迅速な対応に向けた準備を進めてまいります。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 市長。

（市長登壇）

○後藤圭二市長 重点支援地域交付金につきましては、全国自治体においてその用途を自治体、また自治体の首長の同意なくひもづけをする、しかも自治体負担を前提とするという、地方分権一括法の趣旨にもとる政府の方針が示されており、その手法、手続に対する批判が、先日私も参加をいたしました全国市長会において厳しく上がっているところです。本市には本市ならではの状況に応じた活用法でなければなりません。適切な方法を検討いたします。

○矢野伸一郎議長 26番 澤田議員。

（26番澤田議員登壇）

○26番 澤田直己議員 推奨メニューがあるというのが、去年、おとしなんかとも一緒でしょうし、ある程度縛られている部分もあるので、市長の言うてる意味も分かるかなとは思いますが、足元の物価高対策を最優先で実施すると、こういった方針で補正予算が組まれているのが高市政権のこの補正予算でありますので、食料品への物価高騰支援、こういったことを非常に重視しているというところで、その辺の趣旨も踏まえて、プレミアム商品券等実施していただくのはもちろんでありますけども、事務負担やコスト軽減のためにも、紙を使用しないデジタル方式で実施していただきますよう要望をいたします。

次に、物価上昇を踏まえた官公需の価格転嫁について質問をいたします。

国の総合経済対策では、物価高騰や最低賃金の引上げ、エネルギー価格の上昇を踏まえ、国と地方公共団体が発注する請負契約等において、単価や予定価格の見直しを徹底することが明記されました。特に重点支援地方交付金を活用し、公共調達における労務費を含めた価格転嫁の円滑化にも対応するとされています。吹田市においては、建設工事だけでなく、様々な委託業務や物品購入など、多くの市内事業者が官公需に携わっています。物価上昇や最低賃金の上昇に対して予定価格が追いつかず、結果として受注者の負担が増えているとの声も、市内事業者から多く聞いております。

そこで伺います。吹田市の公共調達における物価上昇に伴うスライド対応、単価見直し、期中改定、そのための予算の確保の現状と課題、今後の対応をお示しください。

○矢野伸一郎議長 行政経営部長。

○今峰みちの行政経営部長 公共調達に適切な価格転嫁が求められている状況につきましては十分認識しており、適切に対応すべきものと考えてございます。

業務委託や物品購入等に係る予算につきましても、各部局での積算、行政経営部での精査や調整を行った上で予算計上しておりまして、必要に応じて物価

上昇等の影響も踏まえた予算措置に努めているところでございます。

一方で、課題認識としましては、調達価格上昇に伴い、経常経費が増加し、経常収支比率の押し上げにもつながる側面、これが財政運営上の大きな課題であるというふうに認識いたしております。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 26番 澤田議員。

（26番澤田議員登壇）

○26番 澤田直己議員 国が求めている労務費を含めた価格転嫁の徹底について、吹田市としてどのように取り組むのでしょうか。

○矢野伸一郎議長 総務部長。

○山下栄治総務部長 国の総合経済対策の閣議決定に先立ち、本年10月に委託業務の発注に当たり、受給の状況、原材料及び人件費相当額の最新の実勢価格等を踏まえた積算に基づく適切な予定価格を設定すること。また、複数年にわたる業務委託の契約については、人件費や物価の急騰など、契約締結時に事業者が見込むことが困難な事象が生じる場合もあることから、事業者と協議の上、契約金額の変更も含め、適切に対応するよう契約検査室から各室課に通知を行っております。

今後につきましても、今回の国の総合経済対策の内容を踏まえ、改めて各室課において締結している契約内容を精査し、必要に応じ労務費を含めた物価上昇を踏まえた価格転嫁も含めて、対応するように促してまいります。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 26番 澤田議員。

（26番澤田議員登壇）

○26番 澤田直己議員 官公需の価格転嫁について、国は交付金の活用を明示していますが、これらの取組を進める際の財源として、本市は重点支援地方交付金を活用する考えはありますでしょうか。

○矢野伸一郎議長 行政経営部長。

○今峰みちの行政経営部長 先ほど申しあげました19億8,000万円ほどの重点支援地方交付金、こちらの拡充案に示されております推奨事業メニューは多岐にわたっておりまして、生活者支援と事業者支援に

大別されます。後者の事業者支援の取組のうち、中小企業小規模事業者の賃上げ環境整備の取組の一例といたしまして、公共調達における価格転嫁ということが挙げられており、要件として実質的な賃上げにつながるものと示されてございます。

様々示されております推奨事業メニューを参考に、交付金の効果的かつ迅速な活用に向けて検討をしているところでございます。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 26番 澤田議員。

（26番澤田議員登壇）

○26番 澤田直己議員 日頃、日の当たらない業界にも目を向けた上で、約20億円を活用して、あらゆる対策を講じていただきたいと思います。

総務省調査では、最低制限価格制度及び低入札価格調査制度は、全国的に工事以外での制度導入が遅れていると指摘をされております。吹田市の現状、課題、今後の対応方針を御答弁ください。

○矢野伸一郎議長 総務部長。

○山下栄治総務部長 地方自治法施行令の規定により、請負契約を締結しようとする場合においては、最低制限価格制度及び低入札価格調査制度を適用することが可能であり、そのうち工事請負契約及び工事に係るコンサルタント業務契約につきましては、本市においても同制度を導入済みでございます。

しかしながら、その他の請負契約につきましては、業務内容が多様であり、同制度の導入に係る価格の算出基礎となる統一的な積算基準の設定が困難であることから、全庁的な導入には至っておりません。引き続き国等の動きを注視するとともに、他市事例も参考に同制度について研究を進めてまいります。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 26番 澤田議員。

（26番澤田議員登壇）

○26番 澤田直己議員 国は工事関係での速やかな導入の徹底に加えて、工事契約以外の請負契約にも拡大を図るとの方針ですので、制度導入も視野に入れて研究を進めていただけたらと思います。

次の質問、千里丘地域の諸課題についてをお聞きをいたします。

先日、千里丘在住、元在住、実家が現在も千里丘にある同世代グループ30名ぐらいと意見交換をしました。その中で最も多かった要望は、千里丘地域の交通課題でしたので、まずは、すいすいバスの現状についてお聞きします。

私が子供の頃は、すいすいバスも電動自転車もなく、吹田千里丘の交差点、今の上新電機付近から千里丘ショッピングセンター、昔あったスーパーマルヤス付近まで、電動でない自転車を限界まで立ちこぎをして坂を上った記憶があります。雨の日は茨木交通のジャンボタクシーを利用していました。その後、15年ほど前にすいすいバスが導入されましたが、程なくしてジャンボタクシーが廃止となり、現在に至ったと認識しております。

直近の決算審査の資料によると、すいすいバス利用者数や収支率は、千里山ルートも含めて年々改善されており、ニーズの高さがうかがえます。一番多い要望は、一言で言えば増便ですが、昨今の運転士不足など、課題はお金だけでないことは承知をしているつもりです。全体的な増便は難しくても、例えば混雑する時間帯に限った増便、始発を早め、終発を遅くするなどの対応も難しいのでしょうか。ガンバの試合日の増便はどうでしょうか。また、利用者アンケートではどのような意見が多いのか、またそれらの課題に対し、バス事業者とどのような協議をしているのかをお答えください。

○矢野伸一郎議長 土木部長。

○真壁賢治土木部長 千里丘地域を運行しているすいすいバス、ひまわりルート、あおぼルートにつきましては、多くの方に御利用いただいておりますが、増便のお声も頂戴している状況でございますが、路線バスと同様に運転士不足等の影響により、平時、催事にかかわらず増便は非常に困難な状況でございます。

令和7年（2025年）8月7日、木曜日と8月9日、土曜日の始発から最終便までの間に、千里丘地域のすいすいバス利用者を対象に行ったアンケート調査において、自由意見として多く頂きましたのは運行便数の増便に関するものが173件、続いて運行ルートの拡大などに関する御意見が40件ございました。頂きました御意見は、バス事業者にも共有し協議を

行っておりますが、増便につきましては先ほどの御答弁のとおりでございます。

また、運行ルートにつきましては、項目を選ぶアンケートの結果からは、現状でよいと答えた方が約86%おられますことから、現状を維持していくことを最優先に考えているところでございます。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 26番 澤田議員。

（26番澤田議員登壇）

○26番 澤田直己議員 科学研究費補助金、いわゆる科研費を活用した山口大学の、高齢者の歩行及び自転車移動を規定する地理的要因の横断的・縦断的検討という研究によれば、男性では前期高齢者で自転車に乗れない方の割合が4.5%であるのに対し、後期高齢者では3倍以上、14.3%へと増加しております。女性ではさらに顕著で、前期高齢者の13.0%が後期高齢者になると実に45.4%にまで跳ね上がるとの結果が示されています。要因としては、体力の衰えに加え、幼少期が戦後間もない時期で、自転車に触れる機会そのものが少なかったという世代特性も影響しているとされております。

このように体力低下により自転車に乗れなくなる方だけでなく、健康であっても自転車に乗る経験が乏しいために乗れないという後期高齢者が一定数存在することが明らかになっております。

そこで伺います。こうした移動手段の制約が大きい後期高齢者の方々に対し、例えば吹田版ランドパス75のような移動を支える新たなサポート策を検討することはできないのでしょうか。

○矢野伸一郎議長 土木部長。

○真壁賢治土木部長 公共交通所管の部署といたしましては、高齢者等の特定の方々への支援につきましては考えておりませんが、阪急バスの70歳以上の方を対象とした定額で乗り放題の全線フリー定期券ランドパス70は、すいすいバスでも御利用いただけることになっており、ぜひ御利用いただきたいと考えております。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 26番 澤田議員。

（26番澤田議員登壇）

○26番 澤田直己議員 拡充が難しいという答弁でしたが、例えば河内長野市でやってる地域住民主体のクルクルですとか、あとは次世代モビリティの研究なんかも今後深めていただけるよう要望しておきます。

次に、少し視点を変えて質問をします。

吹田市のシェアサイクルステーションの設置状況を見ると、JR以南の東地区や千里丘地区が極端に少ないことが分かります。このステーションを増やすことが千里丘の交通課題の根本解決になるとは思いますが、原課に確認したところ、市外から吹田に来られる方の利用だけでなく、ステーション周辺に住まわれている地元住民の利用も一定数あるとのこと。新たな交通手段の選択肢として、またガンバの試合日の車利用軽減の一つの手段として拡充するよう、委託業者と協議できませんでしょうか。

○矢野伸一郎議長 土木部長。

○真壁賢治土木部長 千里丘地域内のシェアサイクルステーションの設置状況につきましては、令和7年（2025年）12月1日時点で、市内110ステーションのうち3ステーションと少ない状況であるため、設置可能場所について市有地、民間用地問わず検討を行い、ステーションの増設に向けた協議を行っております。引き続き事業者と協議を進め、シェアサイクルステーションの拡大を図ってまいります。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 26番 澤田議員。

（26番澤田議員登壇）

○26番 澤田直己議員 次に、議案第118号 都市計画道路千里丘朝日が丘線の道路新設事業についてお聞きします。

千里丘の交差点から山田千里丘の交差点辺りの道路のことになりますが、当該道路は用地交渉終了後に一斉に道路整備を進めるという認識でした。今回、先行整備に至った理由、一部先行整備による安全面や住民生活への影響、また用地取得の目標に対する現時点での進捗状況、令和9年度に事業完了を確実に行う上での課題をお答えください。

○矢野伸一郎議長 地域整備担当理事。

○梶崎浩明理事（地域整備担当） 都市計画道路千里

丘朝日が丘線道路新設事業の区域に係る沿道宅地の一部につきましては、既に本市が用地を取得し、権利者による建物等の除却が進んでいる状況であり、権利者は本事業の完成に合わせた土地利用を計画されています。また、国庫補助の事業期間にも制約を受けるものですが、一部の権利者との用地交渉に時間を要していることから、早期の事業完成のため事業区間を分割し、用地交渉と並行して工事に着手するものです。

工事の安全や住民生活への影響につきましては、全区間を施工する場合と同様に、現道交通を確保の上、安全や周辺への影響にも十分配慮の上、実施してまいります。

現時点での用地の取得状況につきましては、19件中10件が取得済みとなっており、令和9年度の完成に向けましては、ふくそうする重要インフラの施設の整備など、技術的な課題の解決と合わせまして、残る用地取得を円滑に進めることが必要でございます。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 26番 澤田議員。

（26番澤田議員登壇）

○26番 澤田直己議員 ありがとうございます。

次、吹田市で最初の児童会館として開設された千里丘上の山の上のほうにある千里丘児童会館には、私自身も幼少期に毎日のように通っており、大変思い入れのある場所です。外観は当時と大きく変わりますが、周辺環境は大きくさま変わりし、大人になって数十年ぶりに訪れた際には、意外に不便な場所に立地しているのだと感じたところです。

吹田市公共施設一般建築物個別施設計画によれば、同館の建て替えまたは大規模修繕は、令和13年度以降とされており、まだ先の計画ではあります。しかし、検討に着手すべき時期は決して遠くありません。また、当該施設は市内の児童会館の中で唯一、広場を併設していない施設となっており、この点も今後の検討課題と考えます。

さらに、千里丘地域は広範で坂も多く、隣接地域に利活用検討中の市有地があるとはいえ、東山田地区などからの利用は現実的に難しい面があります。

これは児童会館単体の課題にとどまらず、市域全体の公共施設配置を考える上でも重要な論点です。

以上の課題を踏まえ、千里丘児童会館の将来の在り方について、市としてどのような見解をお持ちかお聞かせください。

○矢野伸一郎議長 児童部長。

○道場久明児童部長 千里丘児童会館は、平成18年（2006年）に大規模改修を実施しておりますが、築後46年が経過しており、令和13年（2031年）から令和22年（2040年）の間に施設の建て替えまたは長寿命化の整備を予定しております。

今後、当該児童会館における必要な諸機能については、利用者等の声もお聞きしながら検討してまいりますとともに、吹田市公共施設（一般建築物）個別施設計画に基づき、地域における適切な公共施設の配置等を含めて、関係部局とも情報共有しながら検討を進めてまいります。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 26番 澤田議員。

（26番澤田議員登壇）

○26番 澤田直己議員 次、東山幼稚園について聞きます。

他の公立幼稚園と比べて比較的充足率の高かった東山幼稚園も、近年は大幅に落ち込んでいるようです。過去5年の充足率の推移をお答えください。また、今後の方向性について、こども園または他のニーズの高い事業にシフトすることも考えておられるのかお答えください。

周辺では、新たな住宅開発も進んでいるようですが、今後の保育のニーズの変化や周辺地域の保育の課題についてもお答えください。

○矢野伸一郎議長 児童部長。

○道場久明児童部長 東山幼稚園の充足率は、令和3年度(2021年度)から令和7年度(2025年度)にかけて、定員100名に対し、毎年5月1日時点で、それぞれ58%、47%、32%、28%、23%と推移しております。

同園の今後の方向性としてしましては、当該区域における3歳児未満の低年齢児枠に不足が生じることを見込んでおりますが、今後の地域の人口動向や

教育・保育ニーズ、同区域の保育施設等の整備状況などを踏まえ、建て替えまたは大規模修繕、あるいは施設再編等を慎重に検討し、適切に判断してまいります。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 26番 澤田議員。

（26番澤田議員登壇）

○26番 澤田直己議員 東山幼稚園、東山地区公民館、千里丘児童会館は、いずれもほぼ同じ時期に建設されており、今後、大規模改修や建て替えの時期もおおむね同じタイミングで訪れるものと考えられます。少し先の話ではありますが、学校を含めた再編や公民館に隣接する広い普通財産も含め、エリア全体としての将来的な在り方について、早期から検討を進めていただくよう要望します。

続きまして、いじめ重大事態7例目について伺います。

いじめ重大事態における議会説明の在り方について。本市では、かつていじめ重大事態が発生した際には、議会に対して丁寧に説明会が行われたこともありましたが、今回のケースでは、明日、朝日新聞に掲載されるという報告が議会事務局からあっただけでした。他の事案でも説明を受けた記憶はありません。今後、いじめ重大事態7例目については、第三者委員会の調査報告書が公表されると思われますが、議会に対する説明をどのようにされるおつもりなのか、また従前と異なる対応をするのであれば、それについても説明を要すると思われますが、教育委員会の見解をお聞かせください。

○矢野伸一郎議長 教育監。

○植田 聡教育監 個別の事案についてお答えすることはできませんが、いじめ重大事態の議会への報告は、いじめ防止対策推進法では、再調査を実施した場合には地方公共団体の長は、その結果を議会に報告しなければならないとされております。ただし、事案の内容や重大性によっては、議会や市民へ周知をする場合もございます。

なお、いじめ重大事態の調査結果の公表につきましては、国のガイドラインに沿って、事案の内容の重大性、被害児童、生徒、保護者の状況、開示・公

表した場合の児童、生徒への影響等を勘案して、事案ごとに適切に判断するべきものと考えております。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 26番 澤田議員。

（26番澤田議員登壇）

○26番 澤田直己議員 関係者が公表を望まない場合に公表を控える判断があり得ることは理解しています。しかし、教育委員会が事案ごとに公表の可否を個別判断し、その基準が明確でないまま非公表とする運用が続くのであれば、恣意的な対応と受け取られかねません。いじめ重大事態の初期の事例では、調査報告書が公表されたことで、議会での議論が活発となり、その結果、再発防止に向けた新たな制度設計や多様な対策が進み、必要な予算措置も講じられたと記憶しております。ガイドラインにも公表することが望ましいとされている以上、その趣旨を踏まえ、透明性の確保と再発防止のためにも、公表を原則とした運用を行うべきと意見をさせていただきます。

次に、再調査の判断権者についてお伺いいたします。

令和7年8月27日の市長定例記者会見の朝日新聞記者の質問から、本件については保護者から再調査の要望が出ていることが分かります。記者の質問で再調査を持ってくれとか、そういう要望を市長は教育長に出すべきだっというお考えですかという質問に対し、市長は、教育長ですと明言されています。制度上、再調査の判断権者は市長でありながら、教育長であると取れる答弁は誤解を生むと思いますが、再調査の要否の説明責任は市長と教育委員会のどちらにあると考えておられますか、教育長にお伺いします。もし市長にあるのであれば、市長の発言を補足するような体制を、教育委員会や人権政策室は取られていたのかお答えください。

○矢野伸一郎議長 教育監。

○植田 聡教育監 初めに、学校教育部担当より御答弁申し上げます。

再調査の要否は、いじめ防止対策推進法に基づき、地方公共団体の長にて判断されるものでございますが、定例記者会見での市長の発言につきましては、

いじめの対応については所管部署である教育委員会が責任を持って対応すべきとの趣旨であったと理解しております。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 市民部長。

○大山達也市民部長 御答弁申し上げます。

いじめ重大事態に関する再調査の必要性の判断につきましては、いじめ防止対策推進法及びいじめの重大事態の調査に関するガイドラインに基づき、市長が行うものであり、本件については、本年5月に再調査不要との判断を保護者に通知しております。

一方、再調査の判断後における児童、生徒及び保護者への対応につきましては、教育委員会において行うものと考えており、定例記者会見での市長の発言は、これに沿ったものと認識しております。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 教育長。

○大江慶博教育長 いじめ重大事態に係る地方公共団体の長などによる再調査の法的な位置づけ、これにつきましては、ただいま担当それぞれから御答弁申し上げます。

いじめ対応につきましては、児童、生徒が安心、安全に学校生活を送れるよう、今後も引き続き教育委員会が責任を持って対応してまいります。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 26番 澤田議員。

（26番澤田議員登壇）

○26番 澤田直己議員 おっしゃるとおりなんですけれども、ただ受け止めた方がどう思われるかということなんで、議事録であったり、多分、記者会見を見てた人は、あれ、教育長に何か再調査の権限があるのかなと取られかねない発言でしたので、そういったふうには取られないような、補足できるような体制とかが取れるかどうか分かりませんけども、そのような対応もまた検討していただきたいと思います。

最後に、再調査を不要とされた判断理由についてお伺いします。

市長部局から示された再調査を不要とする説明は、いじめ重大事態ガイドラインの3要素に沿って、僅か二、三行程度の形式的な記述にとどまっていると

仄聞しています。しかし、いじめの重大事態である以上、市民や当事者が判断の経緯や根拠を把握できるだけの丁寧な説明が本来求められるものであり、二、三行で済む性質のものではないと考えます。

市長に伺います。再調査不要とされた判断理由を、今後、より具体的に説明される意向はありますでしょうか。

○矢野伸一郎議長 市民部長。

○大山達也市民部長 まず担当から御答弁申し上げます。

本件につきましては、先ほども申し上げましたように、本年5月に再調査不要との判断を保護者に通知いたしました後、翌6月に保護者の求めに応じる形で、担当部局より具体的なガイドラインの該当箇所をお示しして説明を行っておりますことから、市長による改めての説明は必要ないと判断しております。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 市長。

（市長登壇）

○後藤圭二市長 再調査の件につきましては、ただいま教育委員会、そして行政のほうから答弁をさせていただいたとおりでございます。限られた時間の中でも誤解を招かないような対応に努めてまいりたいと存じます。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 26番 澤田議員。

（26番澤田議員登壇）

○26番 澤田直己議員 もうされてるから、もうこれ以上されないということでしたが、判断の経緯であったりとか根拠というところは、やはりより丁寧に説明、今回だけの件に限らずですけれども、していただくよう強く要望して質問を終わります。

○矢野伸一郎議長 22番 柿原議員。

（22番柿原議員登壇）

○22番 柿原真生議員 日本共産党の柿原真生でございます。

千里ニュータウンのまちづくり指針に関する質問は取下げをいたします。

公園と道路の包括的民間委託の計画について、ま

ず最初にお伺いします。

今年の9月、吹田市は一部エリアで試行的に公園と道路の樹木管理業務を包括的に民間委託することを政策決定されました。令和9年度から3年間、千里南公園エリアの緑地、遊園公園の44か所、約51haと市道佐竹台14号線などが対象とされています。吹田市は、今後の方向性として、令和12年度から千里北、桃山公園を含め3エリアに拡大、令和15年度から紫金山、片山、江坂、中の島公園エリアを加え、合計7エリアで実施し、市内全域をカバーするとしています。2026年、来年の2月議会では、当初予算に債務負担行為を計上し、11月頃から事業者選定に入る想定です。以下、数点お聞きいたします。

昨年度、市場調査を行ったとのことですが、その内容、参加事業者数等の詳細をお示してください。

○矢野伸一郎議長 土木部長。

○真壁賢治土木部長 市場調査につきまして、昨年アンケート型市場調査を1回、対面型市場調査を2回行いました。調査は、市が考えている包括民間委託の概要について、内容が適切かどうかを聞いたもので、公園施設等の維持管理に係る業務実績のある事業者66者を対象とし、39者から回答を頂きました。また、対面型市場調査にて、事業者が対応可能な業務等について意見の聴取を行いました。参加事業者は、本市登録事業者約45者のうち、第1回が24者、第2回が20者でした。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 22番 柿原議員。

（22番柿原議員登壇）

○22番 柿原真生議員 包括的民間委託の導入の理由は、個別発注するよりも複数年で包括委託するほうが効率的だということです。どのような事業者が受注すると想定しているのでしょうか。また、発注方法、発注先は、これまでとどう変わるのでしょうか、お答えください。

○矢野伸一郎議長 土木部長。

○真壁賢治土木部長 発注する事業者としましては、造園業者を想定しております。発注方法については、今後、検討を深めていくこととなりますが、一般競争入札、指名競争入札方式、プロポーザル方式など

が考えられます。また、発注先対象の変更は特に予定しておりませんが、複数事業者で組んでいただくことなどについては、今後、検討を進めてまいります。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 22番 柿原議員。

（22番柿原議員登壇）

○22番 柿原真生議員 桃山公園、江坂公園、中の島公園は既に指定管理者が決まっており、樹木の管理も業務の一つとなっています。各エリアの管理対象からこの三つの主要な公園は除外されるのでしょうか。また、市の公園整備管理方針によると、千里北公園、片山公園、千里南公園にも指定管理者制度を導入する予定となっています。そこはどうなるのでしょうか。公園整備管理方針では、これら七つの主要公園ごとのエリア内の公園、遊園等の管理を民間委託するか、主要公園の指定管理者が管理する方向性が示されていますが、今回、道路も含む包括委託をしようとする、そういうものですから、従来方針との整合性はどのように図られるのか、方針の修正がなされないのでしょうか、お答えください。

○矢野伸一郎議長 土木部長。

○真壁賢治土木部長 既に指定管理者が決まっている桃山公園及び江坂公園、中の島公園は、各エリアで対象外といたします。また、魅力向上事業として指定管理者制度の導入を視野に入れている千里北公園及び片山公園、千里南公園は、今後の実施スケジュールにもよりますが、一定期間は対象とすることを考えております。

道路における除草、剪定も、エリア包括とすることにより、スケールメリットを含む業務の効率化を図ろうとするものですが、現段階では市や事業者にとってのメリット、デメリットを把握するため、モデルとして実施しようとするものであり、方針の修正は必要ないものと考えております。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 22番 柿原議員。

（22番柿原議員登壇）

○22番 柿原真生議員 次に、公園協議会について伺います。

桃山公園の南東側に子供用の遊具を設置する案が3月の公園協議会で指定管理者から提案、説明をされ、協議会の委員は唐突な提案内容に驚かれたようです。先日、設置場所等について地元説明会が開かれ、来週から工事に入るようですが、もともと遊具についてはPark-PFI導入に向け、市が策定した目指すべき姿の案には書かれていたものの、パブリックコメント終了後、最終的には遊具設置案は消えていました。なぜ復活したのか理解できません。そもそも桃山台地域には子供が遊ぶ公園が幾つもあり、遊具もあります。まず、この間の経緯と遊具設置の必要性について伺います。

○矢野伸一郎議長 土木部長。

○真壁賢治土木部長 桃山公園における遊具の設置につきましては、令和3年（2021年）2月に策定した公園の目指すべき姿において、公園南東側の春日大池沿いが健康増進に寄与し、子供が安全に遊ぶことができるゾーンとして設定しております。

また、指定管理者募集要項などにおいても、小規模な遊具の設置についての提案も期待しますと記載しており、運営方針自体を変更したものではありません。

令和7年2月に、指定管理者に対し、三世代が集うより魅力的な公園になってほしいため、遊具を寄附したいという申出があり、また、桃山台小学校のPTA等からは、遊具設置に関する要望書も提出されたため、桃山公園協議会において計3回設置について協議を行ってまいりました。

桃山台小学校の児童及び保護者を対象に行ったアンケートにおいて、回答者の約7割が必要との回答であったことから、遊具設置は必要と考えております。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 22番 柿原議員。

（22番柿原議員登壇）

○22番 柿原真生議員 誤解のないように言っておきます。私は遊具の設置自体を何か反対をしようというものではありません。経緯をきちんと明らかにしたいので続けて質問いたします。

7割が必要と回答したと、小学生のアンケートで

すね、とのことでしたが、児童数701人のうち178件の回答で回答率25%です。協議会ではそのことへの疑問に対して、市も指定管理者もこの結果を有効だとされていますが、その根拠をお示してください。

○矢野伸一郎議長 土木部長。

○真壁賢治土木部長 一般的にアンケート調査における回答率の平均は20%から30%と言われており、標準的なアンケート結果だと考えております。通常、反対の意見が多い場合には、回収率が高くなるということを踏まえると、今回の場合、回答がない子供たちも、どちらでもよい、反対ではないという考えが多いと分析をしております。子供たちの貴重な意見であり、遊具設置の必要性についての判断の参考にしたものでございます。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 22番 柿原議員。

（22番柿原議員登壇）

○22番 柿原真生議員 市は多数決で決めるのではないと言いながら、7割という数字を持ち出している、このことに矛盾を感じます。

公園協議会では、池に近い場所の設置は危険という意見が出され、6月、そして9月の協議会でも議論になり賛否が分かれています。遊具の設置は市の責任の下、市が行うのであれば協議会の場で市がきちんと説明をし、理解を得るべきです。議事録を見る限り、理解が得られないまま指定管理者が設置ありきで進めているという印象を受けますが、指定管理者は遊具設置に関しては中立の立場ではないのでしょうか。

○矢野伸一郎議長 土木部長。

○真壁賢治土木部長 遊具の設置場所につきましては、公園協議会において様々な意見がございましたが、桃山台小学校の児童及び保護者を対象に行ったアンケートにおいて、設置を希望する場所は健康遊具横が、ガソリンスタンド横を上回る結果となり、令和7年（2025年）9月の公園協議会において、寄附者の意向を踏まえた上で市が最終判断することとのコメントを受け、当該地に設置することを、安全面の検討を行った上で、市として総合的に判断したものでございます。

指定管理者は応募書類である全体計画実施方針において、多世代利用への配慮や世代間交流に係る提案をするなど、管理者の考える事業内容に沿った取組であることから、遊具設置は必要と判断しているものと考えております。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 22番 柿原議員。

（22番柿原議員登壇）

○22番 柿原真生議員 遊具の設置場所についても違和感があります。資料を御覧ください。設置の予定場所から池に向かって下り坂になっており、転げ落ちそうだと感じます。別の場所であればそのような不安はないんですが、全国各地にあるハイジのブランコのような設置場所の前が崖のようになって、空に向かってこぐような、そういうイメージで進めておられたのかと。幼児も利用するのであれば、危険であるとの指摘を聞き流すことはできませんが、改めて市の見解を問います。

○矢野伸一郎議長 土木部長。

○真壁賢治土木部長 遊具の設置については、遊具の安全に関する基準に基づき、場所や周囲の構造物との間隔などを遵守することが一番重要です。その上で、利用者の意向や利用の多い場所などを検討しているものでございます。

今回設置のブランコは、御質問のようなスリルを味わうようなものではなく、通常の大サイズの幼児用ブランコであり、本体の周囲には立入防止をする安全柵を、池ののり面の手前の位置に設置することから、池ののり面に転げ落ちるようなことはないものと考えております。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 22番 柿原議員。

（22番柿原議員登壇）

○22番 柿原真生議員 安全管理基準というのは、ほかのものと衝突などによる事故を避けるためというのが想定であると思います。その安全柵の外側に坂があるということは、あまり想定できないと思います。

ブランコは幼児用です、3歳から6歳が対象というふうにお聞きしています。結局、アンケートで回

答した小学生は、ほぼ対象ではないということになってきます。

遊具の件に限らず、様々な意見を調整する場としての公園協議会が十分機能していないというふうに感じております。意見の違いはあっても、住民同士が様々な意見交換をすれば、おのずと収れんされていくものです。今は指定管理者ではなく大学の先生が進行役となって、何とか進行できているというふうに見受けられますが、本来、指定管理者がその役割を果たすものではないのかというふうに思います。モニタリング評価でも指摘をされていますが、改善はされるのでしょうか、お答えください。

○矢野伸一郎議長 土木部長。

○真壁賢治土木部長 公園協議会の組織につきましては、当初、本会と分科会の2部構成からスタートし、会議を実施する中で、その都度、会の在り方を検証してまいりました。協議会においては多様な意見があり、また意見が衝突する場面も多く見られることから、一定の方向性を見いだす調整には苦労している現状でございます。

協議会の進行はそれぞれの協議会で、より円滑な進行となるよう工夫することがベターであると考えており、現状で桃山公園においては、ファシリテーターとして学識経験者が進行していくことが最善であると考えております。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 22番 柿原議員。

（22番柿原議員登壇）

○22番 柿原真生議員 この間の状況を見ますと、一つは市が、あるいは指定管理者の説明責任や応答責任、ここは十分深く果たされていないというふうに感じます。先ほどのアンケートの有効性の問題についても、一般論ということでは、あまりにもこの疑問を呈している市民に対しては納得は得られないと思います。

もう一つは、寄附を受けた場合の、その寄附者の意向の尊重の問題、それと不特定多数の方が利用する、公園の遊具、この安全な維持管理、こういったものに対する市としての責任、このバランスですね、この辺を整理していかなければ、同じようなことが

また起こるのではないかとというふうに危惧しております。

○矢野伸一郎議長 質問の途中でありますが、議事の都合上、午後1時5分まで休憩いたします。

（午後0時5分 休憩）

○

（午後1時5分 再開）

○村口久美子副議長 休憩前に引き続き会議を再開いたします。

引き続き質問を受けます。22番 柿原議員。

（22番柿原議員登壇）

○22番 柿原真生議員 個人質問をさせていただきます。

民間委託と市民サービスについてお伺いいたします。

この12月から市民課業務の民間委託がスタートをしました。既に委託が行われている国保や介護の窓口業務に関しても、基本的な課題は同じですので、国保・介護の業務についてまずお聞きいたします。

委託により市民サービスは向上したのでしょうか。定型的な業務だからマニュアル化できる業務だからと委託ができると言われてきましたが、専門的な内容や、実務をやっていないと分からない問題など来庁者に聞かれたとき、市の職員につなぐ、いわゆるエスカレーションが行われていると思います。また、電話での問合せには市の職員からの折り返し電話をされていると思いますが、その頻度はどれくらいでしょうか。また、そのことによる待ち時間は、直営のときと比べてどれくらい発生しているのでしょうか、お答えください。

○村口久美子副議長 健康医療部長。

○岡松道哉健康医療部長 まずは健康医療部からお答えいたします。

令和6年（2024年）9月の委託開始から本年8月までのエスカレーションの頻度につきましては、全窓口受付件数4万8,787件のうち35件で、折り返し電話は2万9,203件のうち101件となっております。また、それに伴う待ち時間は把握しておりませんが、エスカレーションとなるような場合は、これまでも大阪府へ問い合わせるなど、一定の時間を要してい

たことから、委託により新たな待ち時間が発生しているとは考えておりません。

以上でございます。

○村口久美子副議長 福祉部長。

○梅森徳晃福祉部長 続きまして、福祉部からお答えいたします。

介護保険事務業務委託における本年4月から10月末までの窓口及び受電件数の合計は3万5,166件で、そのうち市職員が引き継いだ件数は216件でございます。なお、引継ぎに伴う待ち時間は集計しておりませんが、委託前にも職員間の引継ぎに一定の時間を要していたことから、委託により新たな待ち時間が発生しているとは考えておりません。

以上でございます。

○村口久美子副議長 22番 柿原議員。

（22番柿原議員登壇）

○22番 柿原真生議員 ですから、サービスは少なくとも維持はできているということですね。

市民課、国保、それから介護、それぞれ受託者が窓口スタッフに対して、事前にどのような研修を行っているのか把握をされているでしょうか。

○村口久美子副議長 市民部長。

○大山達也市民部長 まずは市民部から御答弁申し上げます。

受託者が窓口スタッフに対して事前に行う研修につきましては、受託者を選定する際に提出された提案書に沿って行われたことを把握しています。具体的な研修につきましては、座学と実践研修を40日間行っており、主な内容は接遇に関するもの、請負と派遣の違いや市職員との関わり等の請負案件に関する基礎知識、関係法令や業務に合わせて作成した業務手順の習得といった座学が15日間、窓口対応や端末操作などの実践研修が25日間となっています。

以上でございます。

○村口久美子副議長 健康医療部長。

○岡松道哉健康医療部長 続きまして、健康医療部からお答えいたします。

業務従事者に対する研修は、セキュリティ研修、国保制度や各業務習得のための研修など年1回以上、制度変更や業務フロー変更時のマニュアル研修を適

時実施しており、仕様書にて完了報告書の提出を義務づけております。

以上でございます。

○村口久美子副議長 福祉部長。

○梅森徳晃福祉部長 続きまして、福祉部からお答えいたします。

受託者による従事者への研修につきましては、個人情報保護研修、接遇研修、介護保険制度の業務研修などを、入社時及び年1回以上行っていることを確認しております。

以上でございます。

○村口久美子副議長 22番 柿原議員。

（22番柿原議員登壇）

○22番 柿原真生議員 プレの期間、それから始まってすぐのときには窓口が非常に市民課は混雑をしております、業務手順がきちんと把握されているのかなというのは正直疑問に思うところですが、まだ始まったばかりですので、もう少しちょっと状況把握に時間をかけたいと思います。

窓口混雑時の対応についてお聞きしたいと思います。

受託者側で業務が追いつかないとか完結しないという場合、市民課職員は委託した業務の対応はできるのでしょうか。また、委託により待ち時間が平均18分から8分に大幅に減ると説明されてきましたが、その検証についてはどうされるのでしょうか、お答えください。

○村口久美子副議長 市民部長。

○大山達也市民部長 一つ目の御質問につきましては、委託業務は受託者で完結されるよう契約しておりますことから、原則として市民課職員が対応することはありません。しかしながら、災害などの不測の事態の発生や混雑状況等によりましては、受託者と市とで協議を行い、委託した業務を市民課職員が行うことは契約上可能でございます。

二つ目の御質問の検証につきましては、番号札の発券機に蓄積される情報により行ってまいります。

以上でございます。

○村口久美子副議長 22番 柿原議員。

（22番柿原議員登壇）

○22番 柿原真生議員 その状況についてはまた確認させていただきたいと思います。

市民課窓口の民間委託を終了した自治体が幾つかあるんですけれども、委託後に市民課に異動してきた市の職員は窓口経験がなくなり、スキルの低下やノウハウが蓄積されない。委託料の引上げを受託者から申し出られ折り合いがつかない。受託スタッフが頻繁に入れ替わり業務体制が安定しないなどの実例があります。先月には伊賀市で、住民窓口課を順次再直営化する方針が明らかになりました。中日新聞によると、伊賀市長は現場の肌感覚で頂いていた声を市政に生かすなど、公務員として蓄積しなければいけないものを手放してまで委託をする必要はなかったと述べられたとのことです。尼崎市では、市長が市民課の委託に関し、評価・検証を行うと言われていますが、窓口業務の民間委託について、本市でも中・長期の視点で評価・検証を行うべきと考えます。市長の見解をお聞きます。

○村口久美子副議長 市民部長。

○大山達也市民部長 まずは担当より御答弁申し上げます。

市民課窓口業務の一部委託が今月から始まったところですが、委託期間において主要目標達成指標としてのK G Iと、主要業績評価指標としてのK P Iをそれぞれ設定し、委託事業者から提案されているサービスレベル契約の品質を担保していくこととしております。また、市民の満足度や窓口対応などの市民目線の効果のみでなく、今後の業務改善へつなげることを目的に、業務の効率化状況や経費削減効果を検証することも予定しております。

以上でございます。

○村口久美子副議長 市長。

（市長登壇）

○後藤圭二市長 本市の多くの業務は、官民連携により執行していることは御案内のとおりでございます。公務たる業務を民間に任せること、すなわち民間委託は行政サービスレベルの低下を招くという印象を持つ人もおられます。市民と直接対応する窓口を担う者は、その官民を問わず高い接客意識、ホスピタリティ、そして知識が必要であり、だからこそ市

の指標に基づく評価が欠かせません。その具体的な内容は、ただいま担当から説明をさせていただいたとおりです。

以上でございます。

○村口久美子副議長 22番 柿原議員。

（22番柿原議員登壇）

○22番 柿原真生議員 中・長期での評価・検証をぜひ行ってほしいということを申し上げております。市役所にとって本当にどうなのかということを、先ほど、伊賀市の話も交えて言いましたので、そういう視点でぜひお願いしたいと思います。

次の質問に行きます。

第6次男女共同参画プランと男性の生きづらさについてお伺いします。

現在、来年度からの第6次男女共同参画プランの策定作業が進められています。今回のプランには、ジェンダー平等社会の実現に向けてという表題が掲げられており、男女共同参画という概念では収まらない、より広義の意味合いで、性別、性自認にかかわらず、一人一人が自分らしく生きられる社会を実現していくことを展望したものです。まず、このような表題をつけたことについての思いをお聞かせください。

この間のジェンダー問題は、主に女性の側のエンパワメントや、暴力を受けた側への支援体制に重点が置かれていました。もちろんその重要性はいささかも変わることはありません。しかし、男性を置き去りにしてジェンダー平等は進むものではありません。日本では、男性は強くあれ、弱音を吐くな、経済的に成功し妻子を養わなければならないといった考え方はまだまだ根強く、男性へのプレッシャーとなっています。感情を言葉で表現することも抑えられ、困っていても助けてほしいと言えない、また男性の自殺率が女性の2倍となっていることとも無関係ではないと考えます。

ここ数年、男性の生きづらさについて、ようやく語られ始め、本市でも男女共同参画センターでは、男性相談が行われています。しかしながら、今回のプランの素案には、男性に関しては育児休業などにとどまっており、生きづらさに関する内容は見当た

りません。今後5年間の取組の中では重要なテーマとなると考えますが、御所見をお聞かせください。

○村口久美子副議長 市民部長。

○大山達也市民部長 第6次吹田男女共同参画プラン（素案）では、より広義な意味合いで性別に基づく偏見や差別をなくし、一人一人が個人の能力や個性を最大限に発揮できる社会を目指すプランとして、副題にジェンダー平等社会の実現に向けてと付し、策定作業を進めているところです。

また、御指摘の点につきましては、固定的な性別役割分担意識や性差に関する偏見、無意識の思い込みが現在も根強く残っており、そのことが男性の生きづらさにつながっていると考えております。

国の男女共同参画基本計画と同様に、素案では男性の生きづらさについて直接触れてはおりませんが、このような偏見や思い込みを解消するための意識改革と理解の促進を図ることにより、性別に関わりなく一人一人が自分らしく生きることができると目指してまいります。

以上でございます。

○村口久美子副議長 22番 柿原議員。

（22番柿原議員登壇）

○22番 柿原真生議員 ぜひ検討をしていただきたいと思います。

それから、刑法の改正があったということも、この間、国の大きな変化だというふうに思います。性暴力の定義なんかについても大きく変わってきたということもありまして、そのことについてもまた検討いただけたらというふうに提案を申し上げて、質問を終わります。

○村口久美子副議長 14番 川田議員。

（14番川田議員登壇）

○14番 川田 尚議員 大阪維新の会の川田です。発言通告に従い質問いたします。

この12月10日から、北朝鮮による人権侵害の啓発週間です。北朝鮮当局による人権侵害への対処に関する法の施行により、政府と各地の自治体がこの時期に様々な啓発活動を行う中、間もなく法の施行から20年になります。

また、今年2月には拉致被害者、有本恵子さんの

お父様、有本明弘さんが残念ながらお亡くなりになりました。無念だっただろうと思います。

これまで本議会では、多くの同僚議員が拉致問題に心を寄せ、本市の取組について取り上げてきています。吹田市という一地方都市からも啓発を進めていくことの意義は大変深いと考えています。

そんな中、今回、私がこの問題を取り上げようと考えたきっかけは、11月15日に拉致被害者、横田めぐみさんが暮らしていた新潟市で開催され、政府から官房長官も出席した拉致問題の早期解決を求める県民集会に関する報道内容です。

一部を除いてですが、翌日の新聞紙面は1紙が15行程度のいわゆるベタ記事。他紙は1行も報じていませんでした。テレビメディアもほぼ同様で、私はこれに強いショックを受けました。この問題は、政治色はなく、我が国国民が一丸となって被害者救済を求めていることを、北朝鮮指導者へ示すことが最も重要だと考えます。

そこでまずお聞きします。本市の小・中学校で拉致問題における啓発のために、授業に使用される教材等はどのようなものがありますでしょうか。主なもので結構ですので教えてください。

○村口久美子副議長 教育監。

○植田 聡教育監 本市の各小・中学校における拉致問題啓発のための教材につきましては、まず小学校6年生や中学校の社会科の教科書で取り上げられており、また政府が作成した啓発教材であるアニメ「めぐみ」や映画「めぐみ」がございます。

以上でございます。

○村口久美子副議長 14番 川田議員。

（14番川田議員登壇）

○14番 川田 尚議員 ありがとうございます。令和7年度において、今お示しいただいた教材はどのように使用されましたでしょうか。また、一つでも教材を使用した学校数を、小・中学校別でお教えてください。

○村口久美子副議長 教育監。

○植田 聡教育監 小学校6年生や中学校の社会科の教科書教材につきましては、当該教科の学習の時間に全校で学習しています。また、アニメ「めぐみ」

や映画「めぐみ」につきましては、社会科や総合的な学習の時間に学習用教材として使用しています。本年度に関しましては、小学校で4校、中学校で2校が使用する予定であると把握しております。

以上でございます。

○村口久美子副議長 14番 川田議員。

（14番川田議員登壇）

○14番 川田 尚議員 これまでも多くの同僚議員が質問のとおり、毎年ほぼ同じような御答弁でございます。これは批判ではないですが、つまりは同じような取組だったからだ、と、申し訳ありませんが思わざるを得ません。何もとっぴなことをやってほしいわけではありませんが、これでは拉致問題そのものが風化されかねません。もちろん取組内容は各校での判断ではありますが、法律にも規定されていますので、教育委員会として拉致問題の啓発をもっと学校長へ促してもよいのではないのでしょうか。

そこでお聞きしますが、今年度、何らかの会議などで、委員会として啓発を促したことはありますでしょうか。また、促した場合はどのような内容でしたでしょうか、お聞かせください。

○村口久美子副議長 教育監。

○植田 聡教育監 拉致問題につきましては、例年、各校への啓発文書の発出及び校長・教頭指導連絡会にて、アニメ「めぐみ」や映画「めぐみ」の活用促進について周知し、啓発を促しております。

以上でございます。

○村口久美子副議長 14番 川田議員。

（14番川田議員登壇）

○14番 川田 尚議員 これまでも教育委員会として啓発に取り組んでいただいているのは承知していますが、新鮮さが感じられません。過去からの御答弁から、啓発の重要性を御認識されているのは分かります。御存じのとおり、横田めぐみさんは中学1年生のときに拉致されました。同じ世代で決して人ごとではなく、誰でも起こり得たという感覚を持つことが大切だと考えます。

そこで、同じ世代である中学生には、全学年、全クラスが理想ではありますが、より多くのクラスなどで拉致問題の啓発になるような取組をしていただ

きたいとお願いしたいのですが、御所見をお聞かせください。

○村口久美子副議長 教育監。

○植田 聡教育監 拉致問題の啓発の重要性については認識しており、今後も引き続き啓発用教材等についての情報収集を図り、発達段階に合わせた教材や効果的な啓発方法について研究してまいります。

以上でございます。

○村口久美子副議長 14番 川田議員。

（14番川田議員登壇）

○14番 川田 尚議員 私は、先ほど述べました有本さんのお父様には、それこそ両手を取って、何とか全員を戻してほしい、協力してほしいと直接言われたことがあります。その鬼気迫る様子里に今でも心を打たれています。ぜひとも御答弁にあるとおり情報収集していただき、効果的な啓発方法を目指す取組をお願いしたいと思います。

先日、市民部人権政策室から、拉致問題啓発舞台劇が1月27日に本市で開催される案内がありました。舞台劇招致に名のりを上げるよう提案した同僚議員、携われた市民部をはじめとする本市職員には感謝いたします。ただ、平日昼の開催です。各校の関係者や保護者の方にも、より一層の開催を周知していただき、児童、生徒への啓発の一助につなげていただきたいと思います。先生や大人が本気で接することで、きっと児童、生徒にも伝わるはずで、期待していますので、引き続き啓発活動、一層の深化をよろしく願いいたします。

続いて、市営住宅についてです。

本市に限らず、いわゆる公営住宅は低廉な家賃で供給し、もって低額所得者が安心して住み続けられる住宅としてその意義は高く、引き続き安定した維持管理に努めていただきたいと考えています。また、令和4年度からは指定管理者制度に移行し、管理者の自主事業もおおむね好評とお聞きしています。物価高騰の影響から指定管理者も苦労があるだろうと思っていますが、所管部署には引き続きサポートをお願いします。

さて、そのような中で、本市の市営住宅は入居を募れば高い倍率となる状態が続いています。一方で、

空き家となっている住戸も目立っていると私としては思っております。まずお聞きしますが、過去3年における市営住宅の総戸数と、空き家となっている戸数とその割合をお聞かせください。

○村口久美子副議長 都市計画部長。

○清水康司都市計画部長 市営住宅の管理戸数等につきましては、令和4年度（2022年度）末の管理戸数は1,165戸、空き家戸数が108戸で、空き家戸数の割合は9.3%。令和5年度末の管理戸数は1,160戸、空き家戸数が98戸で、空き家戸数の割合は8.4%。令和6年度末の管理戸数は1,158戸、空き家戸数が113戸で空き家戸数の割合は9.8%となります。

以上でございます。

○村口久美子副議長 14番 川田議員。

（14番川田議員登壇）

○14番 川田 尚議員 ありがとうございます。灰聞する範囲では、入居に際しての倍率は50倍にもなる住戸や、中には100倍を超えるものもあるようです。そのような中で空き家もある、恐らく人気のない住戸にはそもそも応募がなく、結果として空き家が続いていると考えるのが自然ではありますが、実際のところどうでしょうか。本市として空き家になっている理由をどのようにお考えでしょうか、お聞かせください。

○村口久美子副議長 都市計画部長。

○清水康司都市計画部長 空き家が多い住宅としては、5階建ての階段室型と言われるエレベーターのない住宅や、入居者が風呂設備を設置する必要がある住宅となっております。

以上でございます。

○村口久美子副議長 14番 川田議員。

（14番川田議員登壇）

○14番 川田 尚議員 特に昭和50年代前後に建てられた住宅は新設された住宅と比較して、設備面でも劣っているのは仕方ありません。そう考えると、古い住宅では、特に今後も空き家が続く可能性があります。近い将来、全面的な建て替えの予定があれば分かりますが、古い住宅を全て一気に建て替えることは恐らくないと思われますので、結果として建て替えまでの期間は空き家が続くことになります。

市営住宅は入居者だけではなく、市民全員の財産です。本市として、現在空き家となっている住戸の改善策や募集時の工夫などいかがお考えでしょうか、お聞かせください。

○村口久美子副議長 都市計画部長。

○清水康司都市計画部長 空き家が多い住宅については、築年数も古く、今後、建て替えの計画を検討することとしているため、空き家について費用をかけて改善を実施しておりません。募集時の工夫といたしましては、令和5年（2023年）12月募集から、住宅ごとの過去の応募倍率を公開し、また令和7年12月募集からは、選考の結果、入居のなかった住戸について、先着順で入居のお申込みを受け付ける随時募集の取組を実施いたします。

以上でございます。

○村口久美子副議長 14番 川田議員。

（14番川田議員登壇）

○14番 川田 尚議員 本市は、いわゆる住みたい街ランキングでは、関西でも上位に位置づけられています。喜ばしいことですが、一方で地価が上昇し、物価高もあり、吹田市に住みたたくとも資金面で厳しいといった若い世代の声も多いのではないのでしょうか。私の周りにも、吹田市は憧れだが高過ぎるなどの声も聞きます。そこで、思い切って空き家が續いている幾つかの住戸だけでも、本市がリノベーションをして、若い世代に住んでもらうことはいかがでしょうか。当然に公平性もあります。

そこで、公平性のある程度担保する意味で、例えばではありますが、入居条件に小学生以下のお子さんがいる家庭、住宅内の清掃活動など、維持管理を担ってもらう。地元自治会への加入義務づけは難しいまでも、活動への積極的な参加をお願いするなど、何らかの制限をつけた上ではありますが、空き家のリノベーションはいかがでしょうか、御所見をお聞かせください。

○村口久美子副議長 都市計画部長。

○清水康司都市計画部長 市営住宅の空き家を有効活用していく必要性は十分に認識しております。今後、新たに導入する随時募集の効果を見極めつつ、頂いた御提案の可能性も含め、他市の取組を調査しながら

ら、今後の建て替えまでの間における空き家の有効活用について研究してまいります。

以上でございます。

○村口久美子副議長 14番 川田議員。

（14番川田議員登壇）

○14番 川田 尚議員 公営住宅の空き家については、他市も似たような状況だと思われます。地域の特性により様々ですが、本市のように大都市に隣接した住宅を中心とした都市部でも、工夫を凝らした取組例もあります。公営住宅の目的である低廉な料金で住まいに困難がある方を支援する前提ではありますが、結果として何ら対策を講じられないまま空き家が続くことは問題だと考えます。今後、各自治体で公営住宅の課題が浮き彫りになってくると予想します。他市に先駆けて率先して利活用の道筋を立てるよう、御検討のほどお願いいたします。

続いて、学校図書整備に関する幾つかの課題についてです。

文部科学省の総合教育政策局が、第6次学校図書館図書整備等5か年計画を策定しています。それによりますと、文科省は全ての小・中学校等において、学校図書館図書標準の達成を目標としている中、本市の状況はオープンデータからは、小・中学校ともに文科省の目標を平均で達成していることが分かります。これは蔵書数が標準を上回っているということでしょうか。文科省の図書標準とはどのような内容かも含めてお示しくください。

○村口久美子副議長 学校教育部長。

○井田一雄学校教育部長 公立の小・中学校図書館に関しましては、文部科学省の学校図書館図書標準によって、学級数に応じた基準蔵書数が定められています。これは公立義務教育諸学校の学校図書館に整備すべき蔵書の標準として、平成5年（1993年）3月に当時の文部省が定めたものでございます。令和7年（2025年）3月31日現在の本市の状況といたしましては、学級数に応じた基準蔵書数は平均して標準を上回っているという状況でございます。

以上でございます。

○村口久美子副議長 14番 川田議員。

（14番川田議員登壇）

○14番 川田 尚議員 都道府県単位では、大阪府の達成率は低い中、本市の各校がほぼ達成していることは、これまで要望してこられた先輩議員の熱意と担当所管の御努力の結果だと思いますが、蔵書数だけが上回っているの目標達成だとすれば、少々残念な面もあります。最新の話題など、言わば旬な本もあります。現場の先生たちは、より話題性のある本を読ませたいと思っているはずです。

さきの学校図書整備計画には、図書標準の達成だけではなく、計画的な図書の更新も明記されています。判断は学校長だと思いますが、教育委員会として、図書の更新についても後押しをできるような取組を期待しますが、御所見をお聞かせください。

○村口久美子副議長 学校教育部長。

○井田一雄学校教育部長 学校図書館の図書購入費につきましては、各学校の実情に合わせて柔軟に対応ができるよう、学校配分予算として学校長の裁量で予算の積算を行い、計画的に執行しております。学校運営に必要な費用は多岐にわたりますことから、現場ではやりくりに苦労しているという状況が続いていると認識をしており、学校図書館の蔵書の整備を充実させるためにも、引き続き関係部局と調整しながら、必要な予算の確保に努めてまいります。

以上でございます。

○村口久美子副議長 14番 川田議員。

（14番川田議員登壇）

○14番 川田 尚議員 一方で、この学校図書整備計画には、新聞配備も目標に含まれています。本市の小・中学校での新聞配備状況の詳細はどうなっていますでしょうか。

○村口久美子副議長 学校教育部長。

○井田一雄学校教育部長 新聞につきましても、学校長の裁量の下、学校配分予算から購入しており、令和7年度に主要な全国紙を配備している学校は、小学校ゼロ校、中学校は4校でございます。

以上でございます。

○村口久美子副議長 14番 川田議員。

（14番川田議員登壇）

○14番 川田 尚議員 私は、結構新聞は好きなほうなんです、記事内容は新聞社によって特色があり、

同じテーマでも書かれている内容は全く異なるものがあります。ぜひ授業などで活用していただいたら有益だと思っております。

近年、新聞購読者数は減少しているようですが、今でも保護者の方の中から、我が子が新聞を読みたいと言ったら、喜んで購読するといった声も聞きます。

そこで、文科省が学校図書整備計画にうたっていることから、本市としても各校に新聞の配備を進めるような取組をしていただきたいと考えておりますが、御所見をお伺いします。

○村口久美子副議長 学校教育部長。

○井田一雄学校教育部長 文部科学省の第6次学校図書館図書整備等5か年計画におきまして、新聞を教材として活用することができる環境を整備するため、公立小・中学校等の学校図書館における新聞の複数紙配備が掲げられております。本市におきましても、学校の選択肢を広げ、新聞を活用しやすい状況を整備するため、引き続き関係部局と調整しながら、必要な予算の確保に努めてまいります。

以上でございます。

○村口久美子副議長 14番 川田議員。

(14番川田議員登壇)

○14番 川田 尚議員 ただいまの御答弁でも、文科省が複数紙の配備という話もありました。明記されている部分でいきますと、文科省は小学校で2紙、中学校で3紙といった配備目標を掲げています。先ほどの図書更新も含め、学校図書整備計画には単年度で480億円の地方財政措置が取られており、基準財政需要額に算入しています。もちろん用途が特定されるものではなく、直接に予算に反映するものではないと思いますが、だからといって予算措置がないとも言えません。今回はお聞きしませんが、財政当局には、教育委員会にぜひとも協力していただいて、学校配分予算において国から措置されるものは最大限活用していただいて、本市の学校図書の充実を一層引き上げていただきたいと考えております。

本や図書が充実しているまちって、非常に豊かだなと思っております。ぜひとも財政当局の皆さんには、学校、教育委員会に引き続き協力していただい

て、本市が吹田市が、本当に本が充実したまちだなと思ってもらえるような施策を期待してますので、よろしくお願いします。

以上で私の質問を終わります。

○村口久美子副議長 25番 林議員。

(25番林議員登壇)

○25番 林 恭広議員 大阪維新の会、林 恭広です。個人質問をさせていただきます。

住民サービス業としての自覚と接遇の質的向上について。

私自身、22歳で大学を卒業してからの10年間、自動車販売の現場で、あらゆる業種の皆様に車を届ける仕事に携わってきました。いいものだけを世界から、車はつくらない、車のある人生をつくっているという理念の下、そしてドイツ語でDas Beste oder nichts、日本語訳で最善か無かというスローガンを掲げる車を扱う仕事をしてまいりました。厳しい競争環境にある民間企業で培った経験が私の仕事の原点であり、議員報酬に報いるため、日々の活動に全力を注いでおります。

その過程で職員の皆さん、市民の皆さんから様々な声を聞く中で、現在の本市組織体制や風土について、市民感覚とのずれを感じる場面が多々ございます。本日は、その点も踏まえて質問させていただきます。

まず、基本的な話として伺います。自治体の行政職員とはそもそもどういう仕事を担う存在でしょうか。

○村口久美子副議長 総務部長。

○山下栄治総務部長 地方自治体は、住民の福祉の増進を図ることを基本として、地域における行政を自主的かつ総合的に実施する役割を広く担っており、その職員は全体の奉仕者として公共の利益のために職務を遂行する者でございます。

以上でございます。

○村口久美子副議長 25番 林議員。

(25番林議員登壇)

○25番 林 恭広議員 私は、「創ろう共に 吹田の未来」をスローガンに掲げ、議員として働いております。では、現在、本市が掲げている公式のスロー

ガンは何でしょうか。

○村口久美子副議長 行政経営部長。

○今峰みちの行政経営部長 本市におきましては、総合計画の基本構想におきまして、目指すべき市の将来像をお示しいたしております。第4次総合計画におきましては、スローガンとして用いる短いフレーズでの表現はしてございませんが、基本構想の文章中に織り込む形で、誰もが安心して健やかで快適に暮らし続けられるまちを目指すということをお示しいたしております。

以上でございます。

○村口久美子副議長 25番 林議員。

（25番林議員登壇）

○25番 林 恭広議員 後藤市長御自身のスローガンは何でしょうか。

○村口久美子副議長 市長。

（市長登壇）

○後藤圭二市長 ただいまの御質問の中で、最善か無かという、非常に分かりやすいスローガンらしいスローガンを今頂きましたけど、それをお聞きしていて今考えてたんですけれども、じゃあ公務ではどうなのかというときに、私の感覚ですけれども、最善と無の間にこそベターアンサーがあるというのが公務であるというふうに考えていることが今分かりました。

また、スローガンとしてですけれども、これはほかでもお話ししているんですけれども、そのスローガンの一つ、スローガンというか考え方の一つとして、効率的な経営は効果的な経営を阻害するという言葉、これを大切にしているところです。

以上でございます。

○村口久美子副議長 25番 林議員。

（25番林議員登壇）

○25番 林 恭広議員 御披露いただきありがとうございます。先ほど、最善か無かの件についても触れただいたと思うんですけれども、私も市長おっしゃるとおり、この最善か無かというのはゼロ、100ということかと思しますので、民間と行政とというところかというと、感覚的に違ったところはあるだろうなと感じておりますので、そのことだけをお

伝えさせていただきます。

次に参ります。市長は、新年度に入庁する新卒職員に対して、近年、毎年講話をされていると仄聞しております。今年度はどのようなお話をされたのでしょうか。

○村口久美子副議長 総務部長。

○山下栄治総務部長 本年4月1日の発令式におきましては、市長から、「吹田市役所という組織で公務に就くとは」をテーマに、組織で働く上での基本的な心構えや、利他的であるべきという公務員の使命、どう生きたいかという視点からの公務員に求められる高いモラルや人格、キャリアの形成についてなど、本市の職員として働くに当たって大切なことについて、著名な人の言葉や自身の経験なども交えながら、新規採用職員へ向けた講話を行いました。

以上でございます。

○村口久美子副議長 25番 林議員。

（25番林議員登壇）

○25番 林 恭広議員 お示しいただいた内容は、新卒だけでなく、全職員が共有すべき基本姿勢だと考えます。市長は、45年前に吹田市へ入庁され、水道部を中心に多様な部署で役職を務め、土木部長にまでなられた。長年の行政経験を生かして市長に就任されたことは存じ上げておりますが、政治家としてのリーダーシップは、行政間のそれとは異なると考えます。68年の人生のうち、半分以上を行政畑で過ごされ、長きにわたり行政の最前線で指揮を執ってこられた御経験には深く敬意を表します。

そこで伺います。副市長以下部長職を含む全職員に対して、市長としてどのような姿勢で仕事に向き合うべきだと考えておられるのか、本市のトップとして職員にどのような姿勢を求めておられるのか、改めて市長の言葉でお聞かせください。

○村口久美子副議長 市長。

（市長登壇）

○後藤圭二市長 私ごときの立場で、人に生き方の訓示を与えるような、とてもそういうものではございません。その上で、私自身大切にしている考え方をお答えしたいと思うんですけれども、自分自身や愛する人を幸せにできない人に、果たして市民を幸せ

にできるのかという考えに共感をしているところでございます。大切にしている言葉でございます。

以上でございます。

○村口久美子副議長 25番 林議員。

（25番林議員登壇）

○25番 林 恭広議員 すばらしいお話をありがとうございます。私自身、これからの行政には、今までにも増して、民間の感覚が極めて重要だと考えております。これは党派の立場から申し上げているのではありません。なぜそのような考えに至ったのか理由は明確です。

今の吹田市、そして日本全体は、多様化という言葉が独り歩きし、もはや従来の行政の縦割りでは到底対応し切れないほど市民ニーズが複雑かつ細分化しております。言い換えてみれば、行政職員には、もはや行政マンという従来の枠組みを超え、サービス業としての姿勢が求められているということであります。今回の私の質問に住民サービス業という題をつけたのも、まさにその認識があるからであります。

市長は長年の行政経験を積まれてこれ、行政運営そのものについては熟知しておられると理解しております。しかし、現在の市民感覚に照らしてみれば、本市職員の聞かれたことには答えるが、聞かれない限り説明しない、また、担当ではないから答えられないという行政対応は、残念ながら親身さに欠ける対応だと受け止められているケースがございます。実際に私の下に、聞かないと答えてくれない、こちらが質問しない限り説明がない、担当ではないので答えられまないと、本市職員が市民へ答えた返答について、市民の皆様から厳しい御意見や切実な声が多数寄せられております。

確かに職員の立場からすれば、余計な一言が組織の負担を増やすことにつながるかもしれません。しかし、その委縮した姿勢のままでは、市民満足度が向上するはずがありません。本来であればワンストップで適正な部署へつなげる、知らないなら調べて回答するといった庁内横連携や、過去の担当に確認し、時間を頂いた上で回答するというだけでいいわけであります。業務の伝承、温故知新という言

葉がありますが、本市が積み上げてきた業務の経過と、市民が行政を頼りにしてきた記憶のギャップを埋める作業を行わないといけないと考えます。

多様化といった言葉が独り歩きし、様々な方々に対応することを民間企業にとどまらず、行政が担わなくなった今の時代だからこそ、吹田市は変わるべきです。市民の側に立ち、必要なことは先に伝える、適切なタイミングで求められたことに正しく対応する、これこそ行政に必須の姿勢であり、私は民間経験でたたき込まれたサービスの基本だと考えております。

長い話となりましたが、以上の点について、市役所職員全員への訓示の趣旨として、市長の明確な御見解をお示してください。

○村口久美子副議長 市長。

（市長登壇）

○後藤圭二市長 我が国には、約400万社の企業があります。そして、その経営それぞれに理念、文化、風土があり、企業ではと一般化することはできません。同時に、1,741自治体をくくって、行政はということも同様です。しかし、それぞれの環境において、社員、職員が人として有すべき倫理やモラルに違いはないと考えます。それは、仕事に向き合う、顧客・市民に向き合う姿勢においても同じです。加えていいますと、消費者・市民が、社員・職員に向き合う姿勢についても厳しいモラルが求められます。これは今、カスタマーハラスメントとして議論が整理をされている最中ですが、それも付け加えてさせていただきます。

私は、先ほど言いましたように、他人に訓示を垂れるほどの人物ではありません。ただ、あえて職員に言わせていただくなら、企業にも行政にも、そして一人一人にも特徴があり、欠点があり、互いを批判したくなるのは自身を是としてのこと。あなたに本当に他者を批判する資格があるのか、それを深く考えつつ、人として成長してもらいたい、そのように思っております。

以上でございます。

○村口久美子副議長 25番 林議員。

（25番林議員登壇）

○25番 林 恭広議員 ありがとうございます。本当に思いのあふれた御答弁だったかと思いました、ありがとうございます。

副市長以下、この場におられる部長、さらには以下役職者にとどまらず、議会中継をお聞きになられている本市の優秀な職員の皆様方におかれましては、今後の後藤市長の御答弁に恥じぬよう、行政マンという枠組みにとどまらず、住民サービス業として仕事へ取り組んでいただきますことを、どうぞよろしくお願い申し上げます。

この続きとして、次の質問をさせていただきます。公園の魅力向上事業について。

この公園の魅力向上事業については、後藤市長、肝煎りの公約であると認識して、この間、議場や委員会の場などで、先ほどの御質問の際にも触れさせていただきました、職員としては土木部長が最後のお立場であった後藤市長や、現土木部長である真壁部長とやり取りをさせていただいてまいりました。

この事業については、真壁部長が次長だった頃から始まった事業であり、事業の立上げから現在までを知る責任あるお立場として、組織の記憶が継承されるよう、この機会に経緯をお伺いします。

市長肝煎りの事業であるにもかかわらず、そもそも立てた事業内容と全体スケジュールが当初計画から大きく乖離し出したまま動いている件について、計画当初、Park-PFI方式を活用した公園の魅力向上に期待をした市民や民間事業者から、それぞれ落胆の声も聞かれます。市長はこの現状の空気をどのように受け止めておられるのでしょうか。

○村口久美子副議長 市長。

（市長登壇）

○後藤圭二市長 この件につきましては、市民・事業者のみならず、せっきくのチャンスを失った市政をつかさどる私といたしましても、正直落胆しております。市民が感じる本市の魅力において、密集都市に存在する豊かな緑と整備された公園は常に上位にあります。その公園の魅力、すなわち吹田市の魅力を維持し高めるために不断の努力を重ねてまいりました。

年間2万人から3万人もの転入者を迎え、人口増

が続く吹田市において、ますますその意義が高まっていることを実感しています。公園ごとに利用者のニーズは異なりますが、多くの公園に見られるような維持管理スタイルではなく、その求めに応じた日々のレベルアップに取り組む、それが公園管理者の使命だと考えております。

新たに今回チャンスを失った公園を、どのように今後見直すかというのは、公園にも整備に順番がありますので、相当時間はかかりますけれども、その間に市民と共に考えていくということになると思います。

以上です。

○村口久美子副議長 25番 林議員。

（25番林議員登壇）

○25番 林 恭広議員 落胆という言葉を使っていたいて、私も落胆しておる一人なんですけれども、まだチャンスはあるということも含めて御答弁いただきましたので、ここからはしっかりと事業部のほう、しっかり頑張っていただきますようよろしくお願いしたいと思います。

次、行きます。そもそも後藤市長の発案で始まった事業であると仄聞しておりますが、なぜ公園の魅力向上事業を行おうと考えたのでしょうか。この趣旨と意義などについて、明確に市長から御答弁お願いいたします。

○村口久美子副議長 市長。

（市長登壇）

○後藤圭二市長 先ほど申しあげましたように、公園緑に対する評価は非常に高いものがあります。私、当時担当してた者として、よくお声をお聞きしたのは、真夏は暑くてゆっくりできない、真冬は寒過ぎて遊びに行く気がせん。春秋の限られた時期やけど風が強い、雨が降る、曇ってる。1年間で吹田市の誇れる都市公園を楽しめる日って本当に限られますよねという声を頂いて心が痛みました。あずまやがありますけれども、そこはコンクリートの椅子で壁ありません。その際に、365日このすばらしい公園を楽しんでいただける施設って何だということを実際に考えまして、今、南千里ではそれの一つ、そして江坂公園でも実現をしているところです。そ

れに現在でも、全国から多くの視察や問合せ等があり、市民にとっても大きな評価をしていただいている所と認識しております。

また、中の島公園ですけれども、この成功事例を参考に、これまでの成功事例を参考にしつつ、一層丁寧に取り組を進めたい。公園が豊かな吹田市と言われるようなまちづくりを進めたいと考えています。

以上でございます。

○村口久美子副議長 25番 林議員。

（25番林議員登壇）

○25番 林 恭広議員 ありがとうございます。部長であったときに考えられた、市長のいろいろなお声を聞いて考えられた思いっていうことが、今、実現できてないということなのかなと思います。引き続き質問させていただきます。

次に計画当初の事業内容と全体スケジュールはどのような計画だったものが、現状どのような変更になっているのかについて、明確にお答えください。

○村口久美子副議長 土木部長。

○真壁賢治土木部長 事業内容につきましては、本市主要8公園について、Park-PFIによる再整備や指定管理者制度による管理運営を活用し、より魅力ある公園にしていこうというものであり、Park-PFIと指定管理を同一の事業者とし、再整備と管理運営の相乗効果を図っております。

江坂公園と桃山公園を皮切りに事業を開始し、令和4年度（2022年度）に予定どおり実施したもので、以降も年2公園ずつ千里北公園と中の島公園、紫金山公園と片山公園の順で実施していくスケジュールとし、最後に千里南公園の魅力向上に取り組む予定としておりました。

しかしながら、事業を進める中で、もっと市民の意見を取り入れる工夫が必要と感じたことから、中の島公園や千里北公園、紫金山公園では、市民参加型のワークショップや社会実験を実施してまいりました。さらに、中の島公園と紫金山公園では、公園の魅力や課題についての意見交換を踏まえた上で、公園の理念や目標像を示す目指すべき姿を策定してきたものでございます。

市民との対話や傾聴を重視するようになったこと

から、長めの検討期間が必要となり、より丁寧に事業を進めていく全体スケジュールとなっているものです。

以上でございます。

○村口久美子副議長 25番 林議員。

（25番林議員登壇）

○25番 林 恭広議員 後藤市長はどのように現状を評価されているかについて、明確にお示しください。

○村口久美子副議長 土木部長。

○真壁賢治土木部長 まずは担当から御答弁申し上げます。

公園の魅力向上事業の評価につきましては、江坂公園や桃山公園では、閑散期である夏季の利用促進策として、サマーフェスや夏祭りを実施し来園者増につなげるなど、民間活力を活用した利用者満足度の向上が図られていると評価しております。一方で、植物管理については、将来像を見据えた維持管理方針を策定してもらうなど、さらなるレベルアップを期待しております。

中の島公園では、令和7年（2025年）7月より管理運営を開始したところではありますが、リニューアル後、公園利用者が増えており、今後の事業者による整備にも期待しているところでございます。

紫金山公園や千里北公園では、事業スキームなどの検討段階で、現時点では評価できないものの、先行している取組を踏まえた上で、その公園の特性や状況に見合った手法を検討し、推進していきたいと考えております。

以上でございます。

○村口久美子副議長 市長。

（市長登壇）

○後藤圭二市長 公園の魅力向上は引き続き丁寧な調査、検討、対話、そしてスピード感を持って進めることが重要と考えますが、その手法はPark-PFIに限ったものではなく、様々な手法によりそれぞれの公園の特性を生かしたレベルアップを図ることが必要だと考えております。

現状の評価について御質問いただきましたけれども、それは利用される市民がどう評価されるかというのが、やっぱり一番大事でして、様々な方面から、

まずは北摂の公園はすばらしいという言葉をよく聞きます。私が知る限りでも、高槻、茨木、吹田、豊中、この4市の公園というのが非常によく整備をされて利用者が多い。吹田市民もあちこち行っています。豊中の公園にも吹田市民たくさんおられますし、そういう意味では、このエリア全体の公園の魅力というのが、そこのブランドにもなるというのは感じております。そういう意味で、競い合うわけではないですけれども、お互い参考にしながら、高い評価をいただけるような公園に魅力アップをしていきたい、それが思いでございます。

以上です。

○村口久美子副議長 25番 林議員。

（25番林議員登壇）

○25番 林 恭広議員 先ほど、北摂エリアの公園の件についても触れていただきながらお話いただきましたが、私もそうですけど、吹田に住まわせていただいておりますので、北摂エリアの公園を巡ること多々ございます。その中で、皆さん、そこと比較したときに今、悲しい状況だというふうに思っておられる方がたくさんいらっしゃるの、その件だけお伝えさせていただきます。

次、行きます。阪口市長時代、恐らく後藤市長が秘書課や環境部におられたときと存じます。その頃に市民意識に伴う行政支援により、緑のボランティア団体の動きが活発となり、その延長として現在も90歳以上の方も含め、大変御高齢となったボランティア団体の方々が活動を続けていると存じますが、この方たちが御存命のうちにPark-PFI方式での公園の魅力向上と、ボランティア活動支援拡充の具体実現を何とかしたいと考えるお気持ちはおありでしょうか、市長の御答弁を求めます。

○村口久美子副議長 市長。

（市長登壇）

○後藤圭二市長 御指摘のとおり、現役時代に非常に公園や緑に関する仕事をさせていただいてきました。そこでの市民の方々のお力、御協力、それなしに魅力ある公園や愛する緑、これを維持管理することはできないということは、もう実感をしております。

今もそういう御活動をお支えする取組を進めてお

りますが、今後とも市民と共に魅力あるまちづくりを進めるために、どうしても現場では高齢化が進んでおります。次の世代がなかなか加入をしない。そこに多くの部分を頼ってしまうのはどうかという考えもございます。そのとき、そのときに最善の手法で、市民と共にこの誇りある公園と緑を守っていきたい。現在進行形で考えているところです。

以上でございます。

○村口久美子副議長 25番 林議員。

（25番林議員登壇）

○25番 林 恭広議員 考えはぜひまとめていただきながら、進んでいただければと思います。

次、行きます。以前にも少し触れさせていただきましたが、公園内に家に向かってボールを蹴るな、ゴルフをするな、ポイ捨てをするな、犬のリードを取り外さないでください、たばこを吸うななど、注意喚起の看板が多く取り付けられている吹田の公園は、魅力向上とは矛盾する過度な規制の光景であると認識しております。現在設置されている多くの禁止看板を逆転の発想で捉え直し、注意ではなくボールを投げたり、蹴ったりすることができる、ゴルフをできるようにする、ごみを拾う活動をしていただくよう促す、犬を放し飼いができるようにする、バーベキューができるようにする、釣りをできるようにするなど、本市が直営管理している状況下では環境整備が難しい内容について、民間の活力を最大限利用した整備を行うことをすべきと考えますが、現状の公園みどり室は社会実験と称してドッグランを造る動きをされるだけで、注意喚起の看板について、これを利用することもない動きばかりなさっております。民間視点や利用者の視点に立てば、こうしたアイデアは自然と浮かぶものだと思います。なぜ現状ではこうした柔軟な発想が提案されないのでしょうか。

また、これも以前から申し上げさせていただいておりますが、公園に精通している関係者の方々には、しっかりと協議を行う、このことがなぜできないのでしょうか。公園みどり室職員は給与をもらってお仕事としての取組かと存じますが、精通している市民の方々はお金をもらっているわけではなく、単な

る市民です。その方々へ寄り添い、納得していただくまでとことん話をした上で、関係者との丁寧な協議は、事業の根幹をなす重要なプロセスです。現状、このプロセスが不足しているように見受けられますが、何か構造的な課題があるのでしょうか。庁内の連携体制や市民の声を行政に反映させる仕組みそのものに目詰まりが生じているのではないのでしょうか、御所見をお示しください。

○村口久美子副議長 土木部長。

○真壁賢治土木部長 公園は、多種多様な方が誰でも利用できる施設であることから、条例などで様々な制限がかけられております。また、公園の禁止看板等については、市として景観上ないほうが好ましいと感じておりますが、市民の皆様の御要望に応える形で設置したのも数多くございます。

ただし、公園は禁止看板だらけだという声は全国的に言われている状況で、本市においては数年前から、楽しい公園であるためにとして、禁止事項を羅列するのではなく、こういうふうに使いましょうと記載した看板の設置も始めました。まだ実現例はございませんが、北摂の公園部局の会議において、ナッジ理論を生かした看板づくり等について意見交換をしたりもしております。

このような制限や枠を超えて、公園の魅力をアップするべく、民の力も借りて魅力向上事業を進めておりますが、中の島公園でのバーベキューに関する聞き取り調査や千里北公園、紫金山公園、中の島公園での社会実験を活用したドッグランなどの取組では、近隣住民の理解がなかなか得られていない状況でもあります。その上で、魅力向上事業を進めるに当たっては、各種アンケートや利用実態調査、ワークショップ、社会実験など様々な場において、自治会はもとより小・中学校、高校、大学などでの各種教育施設、水利組合、社寺、商業施設、ボランティア、学識など、関係者と対話を行い、理解を深めてもらい、関わりを持っていただけるよう努めてまいりました。引き続き、公園の魅力がさらにアップするよう、取組を進めてまいります。

以上でございます。

○村口久美子副議長 25番 林議員。

（25番林議員登壇）

○25番 林 恭広議員 御答弁から、対話を行ってきたとのことでしたが、これは対話ではなく情報共有をされただけではありませんか。私に届いているのは、とても対話したという話にはなっておらず、担当部が対話されたと思っておられるお相手からの疑問の声だけです。

公園は自治体経営の基礎であるということについては、皆様、行政職員であれば知らない人はいないはずであります。市長のお立場からすれば、この基礎を整えること、すなわち公園魅力向上事業を公約とすることについては、本市全体のレベルを上げることができ非常に有意義な事業であると考えます。市長の任期並びに我々市議会議員の今任期はあと1年半を切りました。私が今任期に度々この場で公園の件について御質問をさせていただいているのは、今任期のうちに少しでも本市全体のレベルアップがなされることを祈っているからであります。

本市の優秀な職員の方々に対し、市民の代表としてお願いしたいのであります。その上で、現在、滞りなく進んでいるように見える中の島公園の魅力向上事業には、予定も含め、国費を含め、全額でどれだけの公金投入がされようとしているのかについて詳細にお示しください。

○村口久美子副議長 土木部長。

○真壁賢治土木部長 これまで中の島公園の魅力向上事業に係る支出金額としまして、令和3年度（2021年度）は官民連携による千里北公園及び中の島公園魅力向上検討業務として871万2,000円、令和4年度は中の島公園ワークショップ運営業務として614万9,000円、令和5年度は中の島公園再整備実施設計業務として1,531万2,000円、令和6年度は再整備工事費として2億5,227万5,100円を支出しており、土木部所管分では合計約2億8,000万円となっております。令和7年度以降は特定公園施設の整備負担金として、約2億6,000万円を予定しております。

以上でございます。

○村口久美子副議長 25番 林議員。

（25番林議員登壇）

○25番 林 恭広議員 中の島公園の魅力向上事業に

については公募があったが、江坂公園及び桃山公園の指定管理者と同じ会社が構成する団体が1者のみ入札された状況であったかと存じますが、そのような状況になっている時点で、本市の事業の進め方が間違っていたとの御見解はございませんでしょうか。私は、この会社が悪いと言ってるわけではありませんので、そのあたりは御理解いただき、御答弁を求めます。

○村口久美子副議長 土木部長。

○真壁賢治土木部長 中の島公園の公募に対し、説明会等では複数の事業者が興味を示しておられましたが、最終的には応募は1者となりました。これは、利用者サービスを落とすことなく公金負担を減らそうという市の方向性が、民間にとっては厳しい条件設定であったとも考えられ、その点では公金負担を抑えることができているとして、一定の評価につながると考えております。

応募者からの提案内容につきましては、学識経験者を含む選定委員会において、適切かつ確実に行える事業者として選定されており、問題ないと考えており、事業者にはスポーツ施設を融合した特色ある公園の魅力向上に取り組んでいただけるものと期待をしております。

以上でございます。

○村口久美子副議長 25番 林議員。

（25番林議員登壇）

○25番 林 恭広議員 御答弁のように、現時点で言い訳をすることについては仕方がないと考えますが、私は担当部による事業開始前の庁内横連携を含めた事前協議や公園関係者との対話などの準備不足と、民間事業者をかじ取りした際の自由度のなさが、今回の結果となっていると分析いたしております。

次は、千里北公園についてです。現在、事業が一旦停止中に見えますが、どのような状況なのでしょう。こちらについても、これまで幾らの公金投入がされたのかについて詳細にお示しください。

○村口久美子副議長 土木部長。

○真壁賢治土木部長 千里北公園の魅力向上事業は、ワークショップ等で行った後、地域などから公園及び緑地内の公共施設と一体で魅力向上を図るべきと

の声を頂く中で、再度サウンディング調査や庁内で調整を進めている状況です。

これまでの千里北公園の魅力向上事業に係る支出金額としましては、令和3年度（2021年度）は官民連携による千里北公園及び中の島公園魅力向上検討業務として871万2,000円、令和4年度は千里北公園ワークショップ運営業務として746万9,000円を支出しております。

以上でございます。

○村口久美子副議長 25番 林議員。

（25番林議員登壇）

○25番 林 恭広議員 御答弁から、事業開始前の庁内横連携を含めた事前協議や、公園関係者との対話などの準備不足が明らかとなっておりますが、千里北公園の近隣に住まう方々ではなく、多くの市民がワークショップのその後について大変心配されていきますので、正しい方向に導いていただきますようよろしくお願いします。

最後に、紫金山公園の魅力向上事業についてです。事業実施に際し、本来行わなければならないはずの準備を行わず、昨年度からワークショップと社会実験と称したイベント、本年度は社会実験と事業実施をしながら考える方式で事業を進めておられることと存じますが、現状、幾らの公金投入がされているのかについて詳細にお示しください。

○村口久美子副議長 土木部長。

○真壁賢治土木部長 紫金山公園につきましては、都市計画道路整備による影響を受けない部分において、魅力向上の取組を着実に進めております。これまでの紫金山魅力向上事業に係る支出金額としましては、令和5年度（2023年度）は官民連携による紫金山公園魅力向上策検討業務として656万7,000円、令和6年度は官民連携による紫金山公園の魅力向上策検討業務その2として693万7,700円を支出しております。なお、令和7年度は紫金山公園社会実験実施支援業務として現在、当初予算で404万円を執行中でございます。

以上でございます。

○村口久美子副議長 25番 林議員。

（25番林議員登壇）

○25番 林 恭広議員 先月開催された紫金山Mori Mor i DAYについて伺います。どれだけの集客ができたのでしょうか。昨年度の数字と比較しお示ください。昨年度はワークショップの延長線上に社会実験を行ったので、ワークショップ参加させていただいた私も含め、多くの議員や市民、さらに本市から委託された民間事業者が社会実験のお手伝いをさせていただいたわけですが、今年度の社会実験に足を運ばせていただきますと、受付ブースに公園みどり室の職員がたくさんおり、さらには自分たちで憩いスペースを使ってイベントをするといった取組をされておられました。職員の皆様が自ら現場で汗をかかれたことには敬意を表しますが、行政が直営で行い続けることの持続可能性や、本来の民間活力導入の趣旨に照らすと懸念も感じております。来年度以降は紫金山公園の管理について、指定管理者を選定される予定であるはずですが、今年度、本市が行ったように直接本市が社会実験を主宰し、出展事業者を集め社会実験を進めていかれる御予定なのでしょうか。

○村口久美子副議長 土木部長。

○真壁賢治土木部長 令和7年（2025年）11月16日に開催された紫金山公園社会実験、紫金山Mori Mor i DAY2025の来場者は、延べ約1,400名でございます。令和6年度に実施しました同社会実験の来場者は延べ約2,000名で、合計としては約600名少ない状況でした。

今年度の社会実験につきましては、地域の負担を減らし、民間事業者のノウハウ活用を中心に行ったものです。みんなでつくるマルシェや人工芝ステージなどで、地域住民の方の御協力を得ることができ、またマルチスポーツエリアでは新たな試みとして、大学生との連携を図ることもできました。紫金山公園の新たな可能性を見いだすことができ、かつ同公園の知名度の向上につながった有意義な取組であったと考えております。今回の社会実験の結果を検証しつつ、事業者募集に向けた具体的な検討を進めるところでございます。

以上でございます。

○村口久美子副議長 25番 林議員。

（25番林議員登壇）

○25番 林 恭広議員 さきに同僚議員が質問されたように、指定管理者にて運営されている桃山公園の公園協議会は、私自身は傍聴させていただいておりますが、深刻な状況が続いております。この状況は、過去に担当部があらゆる準備を怠ったことが起因しているわけであります。それにもかかわらず、この御答弁は、社会実験で確認する各公園のニーズのことばかりであることにがっかりいたしました。

最後に質問させていただきます。今回の御答弁で、公園の魅力向上事業は、ワークショップや社会実験だけでも多額の公金使用がなされていることが分かりました。昨日の我が会派の代表質問でも、財政についての質問をさせていただきましたが、本市の財政は非常に厳しい状況となっております。とりわけ現状を通して、この事業については最小の公費投入で最大の効果を出せていると本当に胸を張って言える状況であるか認識されていますのでしょうか、御答弁を求めます。

○村口久美子副議長 土木部長。

○真壁賢治土木部長 事業に係る予算を執行するに当たっては、当然のことながら費用対効果をしっかりと確認しております。引き続き最大限の費用対効果となるような取組を進め、またこれまで執行した事業費が有効に活用され、各公園の特性を生かせるよう事業を進めてまいります。

以上でございます。

○村口久美子副議長 25番 林議員。

（25番林議員登壇）

○25番 林 恭広議員 今の御答弁が机上の空論に終わらぬよう、市長の卓越した御識見と辣腕をもって、実効性のある御指導を賜りますようお願い申し上げます。質問を終了させていただきます。

○村口久美子副議長 30番 小北議員。

（30番小北議員登壇）

○30番 小北一美議員 公明党の小北一美でございます。個人質問をさせていただきます。

吹田市の保育行政についてお聞きいたします。

先日、吹田市立保育園連盟より、保育関係施策に関する切実な要望をお聞きしました。連盟の皆様は、

日々福祉のまち吹田、子育てに優しいまちづくりの実現のために尽力されておりますが、現場では深刻な保育士不足、要配慮児童への対応の負担増など、多くの課題に直面されています。これらの現場の声を市の担当部局は重く受け止めるべきであります。

そこでお聞きした4項目の要望に基づき、市の見解と具体的な取組についてお聞きします。

まず、新規の保育施設整備についてお伺いいたします。保育園連盟によれば、市は今後の人口流入を見越して、ゼロ歳から5歳児のフルパッケージの施設整備を予定していると認識されております。しかし、現場では既に深刻な保育士、保育教諭不足により、既存の施設ですら受入れ人数を縮小せざるを得ないケースが出ていると指摘されております。また、出生数の減少により、将来的には供給過多となるリスクや既存施設の隣地や、ニーズの少ない地域に新規施設が整備されることで、既存園の運営がさらに困難になる可能性も懸念されています。本市としては、現在の保育の課題が施設の不足ではなく、保育人材の不足にあるという現場の認識を共有しているでしょうか。

保育量の確保については、新規施設整備ありきではなく、入所園児数が減少している公立幼稚園の活用など、既存ストックの活用を最優先で検討すべきと考えますが、担当部局の御見解をお聞かせください。

○村口久美子副議長 児童部長。

○道場久明児童部長 市内の教育・保育施設の関係団体とは定期的な会議などを通じた意見交換を重ね、保育人材の確保は共通の課題として認識しているところであり、保育士・保育所支援センターによる休職者のあっせんをはじめ、本市独自の保育士への給付金支給や就職フェアを開催するなど、様々な人材確保の支援に努めているところでございます。

また、本市の保育ニーズは今後も増加傾向が続くと見込んでおり、既存施設を活用した確保策を講じた上でもなお、新規の施設整備の必要性が生じている一方で、公立幼稚園に関しましては、園児数の急激な減少を受け、施設の在り方について慎重に検討していく必要があると考えております。今後におき

ましても、教育・保育事業者からの御意見も伺いながら、持続可能な環境の整備に努めてまいります。

以上でございます。

○村口久美子副議長 30番 小北議員。

（30番小北議員登壇）

○30番 小北一美議員 次に、保育人材の確保と定着についてお伺いします。

長時間保育やグレーゾーン児童への対応などで、職員の負担は増大し、これが不適切な保育の一因にもなり得るとされています。この負担を軽減し、人材を確保・定着させるため、具体的に数点要望されており、それに基づいて質問します。

まず、職員の負担軽減策として、子供と直接関わらない時間を確保するノンコンタクトタイムの導入や、ゆとりある人員体制のための加配の拡充について、市はどのように支援、推進していくのかお聞かせください。

○村口久美子副議長 児童部長。

○道場久明児童部長 本市では、保育士の負担軽減策として、国の制度を活用した保育補助者への人件費の助成のほか、市独自の事業として国の基準を超えて配置する保育士の人件費に対し、各種助成を行っております。また、業務効率化や周辺業務の省力化の観点から、ICT化のための機器の導入経費の助成も行っており、これらの事業を通じて基準を超える人員配置と業務効率化の両面から支援を行っております。

保育人材の確保と定着に係る取組につきましては、公私共通の課題でありますことから、今後もほかの自治体の事例も参考としながら、本市の抱える課題の解消に資する取組を研究し、施設の運営状況に応じた効果的な職員の負担軽減策に努めてまいります。

以上でございます。

○村口久美子副議長 30番 小北議員。

（30番小北議員登壇）

○30番 小北一美議員 次に、国の1歳児配置改善加算は、職員平均年数10年以上という要件があり、人手を最も必要とする平均年数の若い施設が対象外となる矛盾が指摘されています。この制度的矛盾を補うため、市独自の補助制度を創設する考えはあるの

か、御見解をお聞きください。

また、深刻な人材確保の緩和策として、一定の研修要件等を満たせば、保育士資格がなくても業務に従事できる新しい人材補助制度の創設を、市として検討できないか、御見解をお聞かせください。

○村口久美子副議長 児童部長。

○道場久明児童部長 国の1歳児配置改善加算につきましては、保育士不足によりその確保が難しい現状において、施設職員の平均経験年数の要件を満たす施設が一部に限られる懸念があり、実態に即した制度となっていないとの声を関係団体からもお聞きしております。本市では、国の加算要件を問わない保育士を配置する人件費に対して、市独自に保育特別対策費助成を実施しており、民間事業者の人材確保を支援しているところですが、国に対しては加算要件の見直しを要望してまいりますとともに、引き続き関係団体と課題を共有し、連携しながら、保育補助者の活用など効果的な保育人材確保策を検討してまいります。

以上でございます。

○村口久美子副議長 30番 小北議員。

（30番小北議員登壇）

○30番 小北一美議員 次に、要配慮児童などへの支援体制についてお聞きします。

市内には約350名の要配慮、要支援児童が在籍し、それ以外のグレーゾーンの児童も増加傾向にあるとされています。保育現場では、専門的な療育知識がない中での対応に不安と負担が限界に達しており、令和8年度から予定されている心理士の巡回相談だけでは、件数の増加に対応し切れないと懸念されています。本市としても要配慮児童の保育の専門性が損なわれないよう、現状の巡回相談の計画を見直し、心理士等の専門職の配置増を行い、各施設への支援体制を抜本的に強化すべきと考えますが、市の御見解をお聞かせください。

○村口久美子副議長 子育て支援センター担当理事。

○北澤直子理事（子育て支援センター担当） 令和8年度（2026年度）から実施する巡回相談は、対象とする児童を現在のように発達支援要配慮保育制度利用児童に限定するのではなく、園が希望する全ての

児童を対象に、施設支援型巡回相談として実施するものです。また、各園を巡回して相談に応じる専門職は、こども発達支援センターの心理士に加えて、言語聴覚士や作業療法士などほかの職種も執務し、相談体制の充実を図ってまいります。

さらに、現在、巡回相談を実施していない私立幼稚園及び小規模保育事業所にも対象を拡大し、教育・保育施設等職員に対する支援を強化することとしております。

以上でございます。

○村口久美子副議長 30番 小北議員。

（30番小北議員登壇）

○30番 小北一美議員 次に、小学校との連携についてお聞きします。

保育園から小学校への円滑な学びの接続を促す小学校接続加算という制度がありますが、この要件である小学校との共同でのカリキュラム編成が、吹田市では構築できていないと指摘されています。施設側が努力しても、小学校側の対応が様々であるため、加算取得に至らないケースが多く、他市では既に市主導で対応がされているところもあるとのこと。

そこで、市内の全ての児童の継続的な育ちと学びを保障するため、個々の施設任せにするのではなく、吹田市が主導して保育施設と小学校との協力体制を構築すべきと考えますが、担当部局の具体的な答弁を求めます。

○村口久美子副議長 児童部長。

○道場久明児童部長 本市では、これまで小学校就学に際して、学校教育法等に基づく指導要録を作成し、児童の継続的な育ちや学びの接続に努めているところでございます。また、就学前施設と小学校との円滑な連携を図るため、公私立の教育・保育施設職員を対象とする研修を実施しておりますが、現段階では接続カリキュラムの編成には至っておりません。今後は、本市におきましても接続カリキュラムの編成を見据え、先進市の取組も研究し、関係部局と連携しながら仕組みづくりについて検討してまいります。

以上でございます。

○村口久美子副議長 30番 小北議員。

（30番小北議員登壇）

○30番 小北一美議員 次に、乳児等通園支援事業、通称、こども誰でも通園制度についてお伺いします。

令和8年度からこども誰でも通園制度が全国的に実施されます。本市においては、この事業に関する条例等に関するパブリックコメントが令和7年12月5日から令和8年1月9日まで実施されます。この事業の概要と本市における今後の取組と課題についてお聞かせください。

○村口久美子副議長 児童部長。

○道場久明児童部長 こども誰でも通園制度は、子供の育ちを応援し、子供の良質な成育環境を整備するため、保護者の就労要件等を問わず、一定利用可能な時間枠の中で、保育所等が提供する保育サービスを利用できる制度でございます。

この制度の導入に当たりましては、提供体制の確保のほか、支援内容の組立てや保護者との関係性の構築など、事業運営の確立が重要であると考えております。

これまでも市内保育等事業者には制度の説明を行っているところでございますが、今年度中に関係条例等の整備を行う必要がございますので、引き続き事業者等に対し、制度の趣旨や他の制度との違いなども十分に周知した上で、安全で円滑な事業実施に努めてまいります。また、制度開始後においても、具体的な利用ニーズ等を見極め、提供体制の確保について検討してまいります。

以上でございます。

○村口久美子副議長 30番 小北議員。

（30番小北議員登壇）

○30番 小北一美議員 次に、千里ニュータウン地域と山田地域の諸課題についてお伺いします。他の議員と重なる内容もありますが、よろしくお願いいたします。

最初に、万博記念公園駅前周辺地区活性化事業についてお伺いします。

大阪府が実施するこの事業について、一体的な計画に基づく環境影響評価の実施等を求める決議を9月議会で可決しました。その後の大阪府と事業者からの見解が届きましたが、現在のこの事業の進捗状

況をお聞かせください。また、当初予定では2030年にアリーナ開業とのことでしたが、今後の予定についてもお聞かせください。

○村口久美子副議長 都市計画部長。

○清水康司都市計画部長 事業の進捗につきましては、本年1月15日に事業者から提出されました大規模開発事業構想届出書及び環境影響評価提案書について、各条例に基づく手続きが継続しています。今後の予定といたしましては、令和12年（2030年）3月のアリーナ開業を目標として、引き続き事業者が関係室課と協議を進めているとお聞きしております。

以上でございます。

○村口久美子副議長 30番 小北議員。

（30番小北議員登壇）

○30番 小北一美議員 次に、北千里駅前の再整備についてお伺いします。

この件については、これまで複数回にわたり本会議で取り上げてまいりました。これまで再整備の基本方針や検討体制について一定の説明をいただいておりますが、市民にとってはいつ、どのように整備されるのかが最大の関心事です。そこで、現在の進捗状況と今後のスケジュールについてお聞かせください。また、具体的な施設計画や設計の内容が確定した場合、今後これまで行ってきたワークショップのような市民の意見をお聞きするような説明会や意見募集等の予定はあるのかもお聞かせください。

○村口久美子副議長 都市計画部長。

○清水康司都市計画部長 北千里駅前地区市街地再開発事業につきましては、11月19日に今年度2回目となる環境影響評価審査会が開催され、継続して審議をいただいているところです。まだ現在、市において都市計画決定に向けた準備を進めており、今後、都市計画法に基づく説明会や縦覧による意見聴取などの手続きを経る予定となっています。

説明会や意見募集等の予定につきましては、北千里駅前再開発準備組合の計画の熟度の高まりなどに応じて意見交換会を開催するなど、地域住民の皆様のお意見をお聞きする機会を設けたいと考えております。

以上でございます。

○村口久美子副議長 30番 小北議員。

（30番小北議員登壇）

○30番 小北一美議員 次に、弘済院についてお伺いします。

今、古江台にある弘済院についても、これまでも本会議で取り上げてまいりました。当初は令和9年（2027年度）に弘済院病院等の廃止ということで計画が進んでいると思いますが、弘済院との情報交換の現状や今後の予定についてお聞かせください。

○村口久美子副議長 都市計画部長。

○清水康司都市計画部長 弘済院とは売却後のまちづくりの在り方や、今後のスケジュールについて適宜協議を行っているところです。今後の予定につきましては、現在、大阪市が住吉市民病院跡地に新施設の建設を進めており、弘済院の病院機能移転後、跡地の売却手続を行う予定とお聞きしております。跡地が周辺環境と調和し、当該地区にふさわしいまちとなるよう、今後も引き続き売却条件等について協議を行ってまいります。

以上でございます。

○村口久美子副議長 30番 小北議員。

（30番小北議員登壇）

○30番 小北一美議員 この件に関して、大阪市立弘済院病院の閉鎖に関する陳情が、今年の6月に市長と議長宛てに提出されています。ここの病院は、吹田市の認知症対策に多大な貢献をされてきましたが、陳情書にあるように、弘済院病院にあるものわすれ外来は、認知症患者や家族にとっては大変重要な施設です。陳情書にもありましたが、弘済院病院閉鎖後の本市の認知症施策についてお答えください。

○村口久美子副議長 福祉部長。

○梅森徳晃福祉部長 弘済院附属病院の閉院により、市内での医療提供体制に変化が生じますが、認知症支援が低下することのないよう、必要となる支援を認知症地域支援推進委員や地域包括支援センター等と共に取り組んでまいります。今後も認知症の人とその家族のための講演会や相談会を開催するなど、市民への情報提供や認知症患者及び家族への相談支援を充実させ、市民の安心につながるよう認知症施策の取組を進めてまいります。

以上でございます。

○村口久美子副議長 30番 小北議員。

（30番小北議員登壇）

○30番 小北一美議員 次に、（仮称）吹田市佐竹台計画についてお伺いします。

本年9月に受理され、議会において全会一致で採択された（仮称）吹田市佐竹台計画に関する請願は、千里ニュータウンのまちづくり指針を守り、良好な住環境を次世代に引き継ぐための市民の強い願いを示すものであります。この請願は、単なる一地域の問題にとどまらず、千里ニュータウン全体の持続可能な都市環境を守るための重要な意思表示であり、議会としてもその重みを認めて採択したものであります。しかしながら、事業者側は容積率が指針に適合していない点については認めつつも、計画の変更は行わないとの意向を示しております。これは議会でも全会一致で採択された請願の重みを軽視するかのような姿勢であり、極めて遺憾であります。

そこでお伺いします。1点目、市として議会で採択された請願の重みを事業者にどのように伝え、今後の計画に反映させるよう働きかけていくのか。

2点目、容積率をはじめとする千里ニュータウンのまちづくり指針の遵守について、他の事業者に対して具体的にどのような指導、調整を行うのか、以上、お答えください。

○村口久美子副議長 都市計画部長。

○清水康司都市計画部長 事業者に対しては、改めて面談の上、市の責務として指針への適合を求めている必要があるとの考えを伝えたところです。引き続き事業者に対して、指針の遵守について粘り強く求めてまいります。

また、今後、事業を検討しようとする事業者には、本指針の趣旨をより丁寧に説明するとともに、大規模土地所有者に対しては、積極的に本指針の周知を行い、売却や土地利用の検討を行う際には、各種法令に加え、本指針の遵守を条件として明示していただくよう、積極的に働きかけてまいります。

以上でございます。

○村口久美子副議長 定刻が参りましても、しばらく

会議を続行いたします。



○村口久美子副議長 議事の都合上、午後3時15分まで休憩いたします。

（午後2時41分 休憩）



（午後3時15分 再開）

○矢野伸一郎議長 休憩前に引き続き会議を再開いたします。

引き続き質問を受けます。3番 五十川議員。

（3番五十川議員登壇）

○3番 五十川有香議員 市民と歩む議員の会、五十川有香です。質問を始めます。

吹田市公共施設の個別施設計画の見直し案が12月15日からパブリックコメントを実施されるということが、先日公表されました。これら個別施設計画等に見直しに当たり、地域や利用市民等の関係者も含めた協議・検討の経過についてお答えください。

○矢野伸一郎議長 公共施設整備担当理事。

○伊藤 登理事（公共施設整備担当） 令和2年度（2020年度）に策定いたしました吹田市公共施設（一般建築物）個別施設計画の改定に当たりましては、令和6年度から令和7年度にかけて、利用者等の情報を把握している施設所管部局等で構成する作業部会を、令和6年12月、令和7年3月、7月、9月、10月の計5回を開催し、その内容を踏まえ、公共施設最適化推進委員会を令和7年2月、7月、10月、11月の計4回開催するなど、全庁的に検討を行ってまいりました。なお、市民意見につきましては、今後、パブリックコメントを実施してまいります。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 3番 五十川議員。

（3番五十川議員登壇）

○3番 五十川有香議員 これまでの計画と異なる見直しが行なわれた施設等について、その内容と変更理由について詳しくお答えください。

○矢野伸一郎議長 公共施設整備担当理事。

○伊藤 登理事（公共施設整備担当） 今回予定している計画の改定につきましては、現行の計画から大きく方向性を変えるものではなく、当初計画策定時

からの社会経済情勢の変化の記載、学校を拠点とした複合化に関する記載内容の充実、中・長期的な費用の見直しなどを主な改定内容として進めています。なお、個々の施設につきましては、施設所管部局において利用者等の情報を把握した上で時点修正も含めた見直しをしているところです。

その中で、集約については、現在工事中である吹一地区公民館と吹一地区公民館さんくす分館、工事に向け準備している認定こども園岸部第一幼稚園と、吹田市立ことぶき保育園をそれぞれ集約するものとしており、また、利用児童が減少している吹田第三幼稚園、東佐井寺幼稚園、片山幼稚園、東山田幼稚園について、今後の推移を見ながら集約を検討するものとしております。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 3番 五十川議員。

（3番五十川議員登壇）

○3番 五十川有香議員 御答弁にありました公立幼稚園の集約の検討については、今後の幼稚園政策をどうしていくのかという政策決定にも関わり、地域の公共財産としても重要なものであり、関係する市民や地域等の声を十分に伺う必要があると思います。

しかし、決定はしていないため、事前にこれらを検討していることについての説明はしないと担当課は言うておられましたが、利用者等の状況を把握している部署として、パブコメの実施に際して、自治基本条例の趣旨に従って、当該内容を決定する前の段階で、十分に地域の実情等を伺うことは必須と考えますが、児童部の所感を伺います。

○矢野伸一郎議長 児童部長。

○道場久明児童部長 各施設の具体的な対応方針を示す吹田市公共施設（一般建築物）個別施設計画の改定素案において、公立幼稚園については現状の園児数の減少を考慮し、継続的に検討が必要な施設としてお示ししているものでございます。現段階で個別の地域への事前説明は検討しておりませんが、今後の園児数等の状況を見ながら、具体的な施設の方向性を検討する際には、できる限り早期に地域への説明を行い、御意見を伺うよう努めてまいります。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 3番 五十川議員。

（3番五十川議員登壇）

○3番 五十川有香議員 ホームページや市報にパブコメ募集を掲載しているから声を聞いているという既成事実にならないよう、連合自治会の事務局会議等で情報提供を行うなど、それぞれ積極的に地域の声を丁寧に聞くよう改めてください。

次、行きます。福祉行政等について。

この12月1日付にて、吹田市手話言語の普及及び障がい者の意思疎通手段の利用促進する条例が制定されて2年となり、施策推進方針を設定して1年を迎えました。この1年間での施策の実施状況をどのように分析されているのかをお答えください。

○矢野伸一郎議長 福祉部長。

○梅森徳晃福祉部長 条例に関するこの1年間での施策の実施状況につきましては、本年7月に全室課及び全職員に照会を行いました。その結果も踏まえ、本年10月に2回、11月に1回、吹田市社会福祉審議会障がい者施策推進専門分科会の手話言語等促進条例作業部会を開催し、学識経験者や視覚障がい、聴覚障がいのある当事者等に取組に対する御意見を伺っております。今後、回答結果や作業部会での御意見を取りまとめ、来年3月の障がい者福祉事業推進本部会議で進捗状況の確認や分析を行い、着実に取組を進めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 3番 五十川議員。

（3番五十川議員登壇）

○3番 五十川有香議員 先月15日から26日まで、耳の聞こえない、聞こえにくい選手たちの世界大会であるデフリンピックの記念すべき100周年の今年は、東京で開かれていました。東京2025デフリンピック応援隊にすいたんも載っていたのですが、吹田市としてどのようなことを実施されていたのでしょうか。また、バレー選手やオリエンテーリングの選手に、吹田市出身の方も出場されていましたが、市長はデフリンピックの様子は何かで御覧になられましたでしょうか。デフリンピックの様子などについて、市長の御感想、御見解を伺います。

○矢野伸一郎議長 福祉部長。

○梅森徳晃福祉部長 まずは担当よりお答えいたします。

東京2020デフリンピックの周知につきましては、市のイメージキャラクターすいたんを大会の公式な応援隊メンバーに申請し、すいたんが大会エンブレムを身につけた画像を、市公式ウェブサイトやSNSで情報発信を行いました。市役所本庁の掲示板2か所にポスターを掲示し、来庁者への周知も行ったところでございます。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 市長。

（市長登壇）

○後藤圭二市長 デフリンピックにつきまして、先般、度々報道でその様子を見る機会がございました。スポーツを楽しみたい方々が可能な限りその機会を制限されないような社会であればと感じるところでございます。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 3番 五十川議員。

（3番五十川議員登壇）

○3番 五十川有香議員 私は、実際1日のみでしたが、デフリンピックスクエアと試合会場に伺いました。ろう者・聴者関係なく、それぞれの国の手話や国際手話などで当たり前になり取りをされていて、まさに第1言語が手話の世界を体感いたしました。実際、世界では手話が公用語になっている国もあります。選手たちの熱い戦いに心を打たれたのはもちろん、話し言葉の見える化や、光等で掲示が多くなされていて、親切で分かりやすい空間づくりがなされていました。また、デフスクエアには様々な技術で音を文字として表示したり、光の色で音の区別をされている眼鏡なども展示をされていました。役所等での様々な相談をするときに、手話通訳が必要なものはもちろんですが、こういったテクノロジー活用もお互いにとって大切だと思います。既に導入している自治体も多くありますが、吹田市の推進方針に書かれている、音声を文字化するデジタル技術や遠隔手話を活用した対応等の早期の環境整備を求めますが、いかがでしょうか。

○矢野伸一郎議長 福祉部長。

○梅森徳晃福祉部長 遠隔手話につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機として、まず大阪府で導入されました。府での取組が終了した後は、市が対応端末を譲り受け、障がい福祉室に配置した手話通訳専門員が、出先機関の来庁者や医療機関の受診者などに対応できる体制を整えております。音声を文字化するデジタル技術の活用については、会話の聞き取りづらさの解消や円滑なコミュニケーションにつながることから、窓口業務でのサービス向上を見据え、導入について検討を進めているところでございます。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 3番 五十川議員。

（3番五十川議員登壇）

○3番 五十川有香議員 吹田市の主催、共催及び後援等のイベントにおける手話通訳、要約筆記等の実施状況についてお答えください。

○矢野伸一郎議長 福祉部長。

○梅森徳晃福祉部長 合理的配慮庁内推進会議に関連して昨年度実施いたしました合理的配慮に関する庁内アンケートの結果では、聴覚障がい者への対応状況として回答した59の室課のうち、39の室課が市民向けの説明会や講座を実施する際に、手話通訳をつけるなどの対応を行ったと回答しています。引き続き本市が主催、共催及び後援等を行うイベントについては、合理的配慮チェックリストを活用の上、手話通訳や要約筆記の派遣等に配慮するよう呼びかけてまいります。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 3番 五十川議員。

（3番五十川議員登壇）

○3番 五十川有香議員 実施状況が100%となっていない理由なども分析を行い、当たり前の手話等をつけること、また市民のイベントにも手話通訳支援をするなど、十分な体制を求めます。また、こういった形でパンフレットも東京都がデフリンピックを契機に配付をされていきました。そういったことも含めて、啓発をぜひとも進めていただきたいようお願いいたします。

次、行きます。教育行政等について。

小学校スタートアップ支援者として、各小学校の1、2年生に配置しているスターター制度の趣旨と配置人数、配置基準等についてお答えください。

○矢野伸一郎議長 教育監。

○植田 聡教育監 小学校スタートアップ支援者の配置につきましては、小学校1、2年生に対するきめ細かな指導を図り、義務教育の学び始めを安心、安全にスタートさせることを目的に、本年度は61名を配置しております。

配置基準につきましては、各校に原則1名を配置しておりますが、第1学年の学級数に4時間を掛けた時間と、第2学年の学級数に2時間を掛けた時間の合計がスタートアップ支援者の勤務時間である週16時間を超える場合等には、さらに1名を配置しております。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 3番 五十川議員。

（3番五十川議員登壇）

○3番 五十川有香議員 昨年12月に策定をされた働き方改革のグランドデザインの中で、教師の負担の軽減等のために様々に工夫をされているところですが、今年から小学校への教員のモデル加配として実施されている市費講師の配置状況、意義についてお答えください。

○矢野伸一郎議長 教育監。

○植田 聡教育監 市費専科講師の配置につきましては、五つの小学校に1名ずつ配置し、各校の実情に合わせて家庭科や算数などの教科を週15時間担っております。担任教員は市費専科講師が授業を行っている間、他の教科の授業準備等に時間を充てることができ、授業の質の向上が図られることから、良好な教育環境の確保につながっております。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 3番 五十川議員。

（3番五十川議員登壇）

○3番 五十川有香議員 スタートアップ支援者、市費専科講師については、実質的に児童を複数の目で見守ることができ、36人以上の学級が多い学校に配置することで、少人数学級の観点からしても効果が期待できます。早期に実人数の拡充を進めていくべ

きであると思いますが、いかがでしょうか。

○矢野伸一郎議長 教育監。

○植田 聡教育監 小学校スタートアップ支援者の配置につきましては、その必要性や他の支援人材とのバランスを考慮しながら、適切な配置に努めてまいります。

また、市費専科講師につきましては、本年度、臨時的かつ緊急的に配置したものであり、引き続き効果検証を行いながら、拡充を含め検討してまいります。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 3番 五十川議員。

（3番五十川議員登壇）

○3番 五十川有香議員 学校の副管理者の配置の根拠と配置状況、担当事務の内容と副管理者がいない学校はそれらの内容はどなたが行っているのかをお示してください。

○矢野伸一郎議長 学校教育部長。

○井田一雄学校教育部長 学校副管理者につきましては、教頭の長時間勤務を解消し、本来担うべきマネジメントや人材育成等に注力できるよう、学校の規模や当該校が有する課題等を考慮し、令和6年度（2024年度）からの配置で現在、小学校9校、中学校3校に1名ずつ配置をしております。

担当業務につきましては、例えば施設管理における教育委員会や業者とのやり取り、学校事務、地域対応など、教頭が担う業務のうち教員でなくても行うことのできる業務を担っております。学校副管理者が配置されていない学校におきましては、教頭がその業務を担っております。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 3番 五十川議員。

（3番五十川議員登壇）

○3番 五十川有香議員 こちらは教育職でない、役職定年の職員の方々が配置をされているため、ある程度の人件費が必要です。副管理者の配置状況による新たな課題も考えられますが、配置の有無を問わず、各学校においてノウハウ等の効果的な活用を求めますがいかがでしょうか。

○矢野伸一郎議長 学校教育部長。

○井田一雄学校教育部長 現在、学校副管理者が担っている施設管理や事務的な業務につきまして、業務内容の精査を行うとともに、配置の効果検証を行っているところでございます。これらの精査、検証結果を踏まえ、効果的な業務遂行の在り方や手法を整理し、より効果的に教頭等の負担軽減に取り組むとともに、配置を行っていない小・中学校におきましても、活用の検討を進めてまいります。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 3番 五十川議員。

（3番五十川議員登壇）

○3番 五十川有香議員 性別を意識しないジェンダーレスの制服について、市報すいたの吹田の教育の今に各中学校の取組を乗せておられ、そこに制服が選べることを記載している中学校もありました。吹田市内の各中学校における制服の選択制導入の検討、実施状況についてお答えください。

○矢野伸一郎議長 教育監。

○植田 聡教育監 本市中学校における制服の選択制につきましては、平成26年度（2014年度）から順次導入され、現時点では17校で実施しております。残り1校につきましても来年度から導入される予定となっております。また、男女のスラックスの柄につきましては、1校のみ柄が異なる仕様となっておりますが、それにつきましても個人で選択できるようになっております。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 3番 五十川議員。

（3番五十川議員登壇）

○3番 五十川有香議員 来年度から全ての学校が制服を選べるとのことでしたが、生徒が選びやすい配慮は必須と考えます。ジェンダーレスという観点からすると、いわゆる性別分けを意識した設定等は選択制とはいえ、選択しづらい状況にあるのではないかと懸念いたします。各学校において選びやすい配慮を求めますが、いかがでしょうか。

○矢野伸一郎議長 教育監。

○植田 聡教育監 制服の選択制が導入された時期や背景は、学校により様々でございますが、全ての学校で導入されることを機に、改めてジェンダーレス

の観点から、その在り方について検証する必要があると考えます。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 3番 五十川議員。

（3番五十川議員登壇）

○3番 五十川有香議員 健都イノベーションパーク内における中学校学校給食センター機能を含んだ施設の優先交渉権者が決定をしたと、先日、議員宛てに通知がありました。近隣住民等の説明会の実施など、今後の具体的な予定をお示してください。

○矢野伸一郎議長 健康医療部長。

○岡松道哉健康医療部長 まずは健康医療部から御答弁申し上げます。

第2アライアンス棟第1期整備運営事業につきましては、本年10月31日に開催された健都クラスター推進協議会において、関係機関へ優先交渉権者の決定に関する報告を行ったところです。

現在、優先交渉権者との間で連携協定書の締結等に関する調整を進めており、近隣住民に対しましては本年度内に優先交渉権者と共に、事業に係る説明会を開催することを予定しています。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 学校教育部長。

○井田一雄学校教育部長 続きまして、学校教育部から御答弁申し上げます。

中学校給食の提供につきましては、現在、優先交渉権者との間で給食調理等に係る委託契約の締結に関する協議を進めており、令和8年（2026年）3月末までに同契約を締結する予定でございます。引き続き給食配膳室の改修工事を進めるほか、アレルギー対応など、給食提供に関するマニュアルを整備した上で、来年度以降、学校現場との調整や教職員に対する研修等を実施してまいります。令和10年度（2028年度）春頃に予定の建物完成後、調理リハーサルや試食会を実施するなど準備を整え、2学期から全員給食を開始する予定でございます。なお、これらの進捗状況につきましては、随時市報すいたなどを活用して周知してまいります。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 3番 五十川議員。

（3番五十川議員登壇）

○3番 五十川有香議員 当該施設の建設において、摂津市の地区計画に沿っているかどうかという審査はいつ行われる予定なのか、なお、その決定によって吹田市はどういう影響があるのでしょうか。

○矢野伸一郎議長 健康医療部長。

○岡松道哉健康医療部長 当該施設につきましては、現在、施設の設計等に関する事業者との協議を進めている段階であり、具体的なスケジュールについては確定しておりません。現時点での予定といたしまして、事業者からは令和8年（2026年）末までに施設設計を行い、設計完了後、速やかに地区計画に係る届出を行うものと伺っております。事業者に対しては、計画どおりの施設整備に向け、基本設計の着手前から逐次摂津市の関係部門へ相談を実施するよう助言しており、本市としても各事業に影響がないよう進めてまいります。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 3番 五十川議員。

（3番五十川議員登壇）

○3番 五十川有香議員 引き続き注視してまいります。

次、行きます。総務行政、市民の方々の声、法令遵守、情報公開等について。

本定例会での吹田市報告第30号、第31号の専決処分及び関連事項について伺います。

公開された記載では、吹田市側にさほど過失はないように書かれ、また複数の法律違反行為については一切書かれず、事実を意図的に隠したものと言われてもやむを得ないように思われます。

当該事故については、公用自転車に乗った職員が起こしたものでありますが、本日取り上げますのは、それとは別で専決報告の内容です。この記載での公表の決裁を行った最終決裁者までの所属及び補職等をお答えください。

○矢野伸一郎議長 総務部長。

○山下栄治総務部長 御質問の専決処分報告に係る議案は、総務部法制室の主幹が起案し、同室の参事、室長、総務部次長、総務部長の順で決裁をした後、福祉部法令福祉室の合議に回され、同室の主幹、参

事、室長、福祉部次長、福祉部長の順で決裁をした後、両副市長及び市長が決裁したものでございます。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 3番 五十川議員。

（3番五十川議員登壇）

○3番 五十川有香議員 本件事故は、市によると職員が無保険の公用自転車に乗り、交差点内で徐行せず、車2台に衝突した事案です。無保険であること、前方不注意であったことは市は認められましたが、当初、法律違反ではない、法令違反ではないと主張されていました。しかし、これらは少なくとも大阪府自転車条例12条、道路交通法36条4項同法70号、地方公務員法令32条に違反するものと思われます。その後、市は道路交通法違反を認められましたが、法令違反がなければあり得ない過失割合を受け入れ示談し、合計55万4,853円の損害賠償をしたということです。ですから、実際は当初から複数の法令違反を認識していたため、その条件で示談したということではないでしょうか。

なお、それらが法令違反であることは、吹田市ホームページにも大阪府警のホームページにも明記をされています。そして、市によりますと、本件の実関係については市長まで報告の上、市長が最終決裁し、専決報告に及んだということです。極めて重要な根拠事実であるため、市民の方々への説明責任を十分に果たしてください。

次、行きます。市民の方々の声が多かった本年度吹田市公表の市民の声、件名、C72の回答について伺います。

吹田市での当初からその後回答を公表されるまでの全ての決裁履歴を詳細にお答えください。

○矢野伸一郎議長 土木部長。

○真壁賢治土木部長 経緯についてお答えいたします。

市民の声で頂きました、秋の全国交通安全運動の取組について、市のホームページへの周知が必要の件につきましては、所管である総務交通室において、令和7年（2025年）9月21日から9月30日までの運動期間に先立って、ホームページにて取組の周知を行う予定で、9月3日から10月1日を公開期間として、8月26日に担当者が起案を作成し、決裁履歴と

しては主幹、参事決裁を同日付で行っていましたが、システム上、非公開状態で承認処理を行っていたため、公開されていなかったものです。

9月22日に市民総務室に届いた市民の声にて御指摘をいただき、祝日を挟んだ9月24日に総務交通室で収受を行い、公開されていないことを把握したため、担当主査が修正し、参事のシステム承認を得て、同日からホームページ公開を行ったものでございます。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 3番 五十川議員。

（3番五十川議員登壇）

○3番 五十川有香議員 御答弁によりますと9月3日にホームページにアップできていなかったのは決裁ミスであり、その後、市民の方に指摘されるまでホームページ確認を懈怠したため気づかなかった。そして、市民の方の声により、9月24日ようやくホームページにアップしたが、決められた事務処理はしていないということでした。

全国交通安全運動が吹田市だけホームページに掲載されてないよという市民の声に対し、土木部は公開手順に手違いがあったため、実施期間前以前に公開できなかったと回答されています。しかし、広報課に確認をいたしたところ、何ら手順に変更はないとのことでした。

また、回答では、市民の声によって初めて気づいたということを答弁では言われてますけれども、回答では、お礼どころか一切触れられず、失礼極まりありません。公務員は法令からも正確かつ誠実な事務遂行が必要です。そして、土木部は交通安全等の啓蒙等を遂行する部署でありながら、公用車での自損事故、加害事故の件数も多いことも併せて改善をしていただきますようお願いいたします。

次、行きます。多くの市民の方々の声が寄せられている件について伺います。

令和元年度以降、本日までの期間で、健康医療部及び税務部での事務の過失等により、市政及び市民の方々等に対し損害を発生させた事案を全て具体的にお答えください。

○矢野伸一郎議長 健康医療部長。

○岡松道哉健康医療部長 まずは健康医療部から御答弁申し上げます。

該当の事案といたしましては、令和元年度（2019年度）に国民健康保険料の口座振替のデータ伝送誤りにより、一つの金融機関で口座振替ができなかったもので、納付書発送の封筒代、郵送代に2万738円を要したもので、令和3年度（2021年度）に交通事故により保険を適用するために提出いただく書類を郵送する際に、誤って別の方の書類を同封して発送したもので、通知文書発送の封筒代、郵送代に80円を要したものと及び後期高齢者医療保険料の年金からの天引きデータの取扱いに誤りがあり、一部の被保険者において年金からの天引きができない事態が発生したもので、通知文書の発送の封筒代、郵送代に5,260円を要したものでございます。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 保健所長。

○松林恵介保健所長 続きまして保健所から御答弁申し上げます。

該当の事案といたしましては、令和2年度（2020年度）においては、指定難病申請の際、申請書類のファクス番号の誤記載により、申請者の個人情報を流出したもので、これに対応した経費は発生しておりません。令和3年度（2021年度）においては、新型コロナワクチンを混合せず、生理食塩水の接種を行った疑いがあったもので、抗体検査及び文書の郵送代143万3,984円を要したもので、令和4年度（2022年度）においては、新型コロナワクチン接種に係るコールセンターやヘルプデスク委託業務のうち、コールセンター業務を運営していた再委託業者が、配置人員について委託仕様書よりも少ない人数で業務を行っており、虚偽の報告があったもので、委託業者から過払いとなった委託料2億5,506万1,298円の返還を受けたもので、令和5年度（2023年度）においては、定期予防接種の未接種者4,700名に対して接種勧奨はがきを送付したところ、市外で接種済みの301名を含めて送付していたもので、文書の郵送代2万7,481円の経費が発生いたしました。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 税務部長。

○中村大介税務部長 続きまして、税務部から該当する事案について御答弁申し上げます。

令和元年度（2019年度）に地方税法の改正を反映せず、誤って個人市民税の税額計算を行った事案があり、対応に要した経費は郵送代等で4万4,045円でございます。また、同年度に一部のマンションについて台帳登録すべき用途を、共同住宅ではなく居宅で税額計算を行っていた事案があり、対応に要した経費は郵送代等で263万8,882円でございます。令和3年度（2021年度）に市府民税決定のため、会社から送付された給与支払い報告書を紛失した事案があり、対応に要した経費は旅費で2,220円でございます。令和5年度（2023年度）に市府民税申告書を紛失した事案がありましたが、対応に要した経費はございません。また、同年度に確定申告書を課税地に転送しなかったことにより、住民税の還付を受けられなかった事案があり、対応に要した経費は損害賠償金等で9万1,668円でございます。令和6年度（2024年度）に償却資産申告書を送付する封筒に資産税課の電話番号を誤って記載した事案があり、対応に要した経費は郵送代等で357万5,163円でございます。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 3番 五十川議員。

（3番五十川議員登壇）

○3番 五十川有香議員 過去の記録を確認いたしましたところ、税務部の損害額約357円の事案のみ議員報告がありませんでした。市のホームページにも具体的な発生要因等の記載もありませんでした。恣意的に隠しているのではないかと思います。正確な情報提供への改善を求めます。

次、行きます。令和4年度以降の各年度における吹田市使用の公用の四輪、バイク、自転車等の台数について、本庁と出先機関に分けて、それら台数をお示しください。

○矢野伸一郎議長 総務部長。

○山下栄治総務部長 総務部所管の公用車両の台数につきまして、各年度4月1日時点の状況ですが、令和4年度は本庁舎に自動車38台、原動機付自転車、いわゆる原付が21台、自転車187台、出先職場に自

自動車70台、原付23台。令和5年度は本庁舎に自動車38台、原付20台、自転車128台。出先職場に自動車71台、原付23台。令和6年度は本庁舎に自動車33台、原付20台、自転車129台。出先職場に自動車76台、原付18台。令和7年度は本庁舎に自動車30台、原付9台、自転車135台。出先職場に自動車77台、原付17台を配備しております。なお、自転車につきましては、総務部は本庁舎に配備されているものを所管しており、出先職場に配備されているものにつきましては、それぞれの職場が所管しているものでございます。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 3番 五十川議員。

（3番五十川議員登壇）

○3番 五十川有香議員 出先機関の公用自転車についてのお答えは答弁ありませんでした。担当していないからではなくて、私は吹田市に聞いています。適正な把握、管理体制を求めます。

次、行きます。令和4年度以降、本日までの公用車（自転車等を含む）等の事故について、各年度、各部の件数、自損・加害等を含めてお答えください。

○矢野伸一郎議長 総務部長。

○山下栄治総務部長 総務部が所管する公用車両の事故の状況について御答弁申し上げます。

まず、自動車及び原付では、令和4年度は加害事故で環境部1件及び土木部1件の合計2件。次、自損事故で総務部2件、市民部1件、児童部1件、福祉部1件、健康医療部2件、環境部1件、都市計画部2件、土木部2件、農業委員会1件及び地域教育部1件の合計14件。

令和5年度は加害事故で環境部3件、都市計画部1件及び土木部1件の合計5件。次に、自損事故で総務部1件、健康医療部1件、環境部1件、都市計画部4件、土木部5件、選挙管理委員会1件、地域教育部4件及び車両点検中に確認した傷等による4件の合計21件。

令和6年度は加害事故で健康医療部1件、環境部1件及び土木部1件の合計3件。次に、自損事故で総務部2件、児童部1件、都市魅力部3件、環境部3件、都市計画部1件、土木部3件、選挙管理委員

会1件、学校教育部1件及び地域教育部1件の合計16件。次に、被害事故で児童部1件及び土木部1件の合計2件。

最後に、令和7年度は11月末日時点で加害事故で福祉部1件、環境部1件及び選挙管理委員会1件の合計3件。次に、自損事故は市民部1件、福祉部2件、環境部1件、土木部1件及び学校教育部2件の合計7件でございます。また、自転車では令和7年7月7日に発生した福祉部の1件のみでございます。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 3番 五十川議員。

（3番五十川議員登壇）

○3番 五十川有香議員 御答弁からも、自損・加害事故の割合が大変多く、特定の部に多いように思われます。引き続き、適正な管理をよろしく願いたいと思います。改めて意識の改革をお願いしたいです。

令和4年度以降、本日までの期間で訴訟等で係争中のもの、終了したもの、予定されているものについて、各事案の詳細をお答えください。

○矢野伸一郎議長 総務部長。

○山下栄治総務部長 令和4年から現在までの訴訟等で係争中のものは6件、終了したものは13件、今後、提起される可能性のあるものについては、現時点では把握をしておりません。

係争中のものの概要は、令和3年に提起された人事評価に係る損害賠償請求訴訟、令和5年に提起され、本市が反訴を提起した土地移転登記請求等訴訟、本年提起され公園の事故に係る損害賠償請求訴訟、本年本市が提起した介護給付費に係る不当利得返還請求訴訟、本年申し立てられた土地明渡義務不存在確認請求に係る調停、本年中央建設工事紛争審査会に申請がされた建設工事請負代金に係る仲裁事案でございます。

終了したものの概要でございますが、令和元年に提起され、令和4年に終了した政務活動費の返還請求に係る住民訴訟で、結果は本市の勝訴。令和4年に申し立てられ、同年に終了した給水配管の撤去等に係る2件の調停で、結果はいずれも調停不成立。令和2年に提起され、令和5年に終了した介護事業

者指定取消処分に係る取消訴訟で、結果は、本市の勝訴。令和3年に提起され、令和6年に終了した、いじめ重大事態に係る損害賠償請求訴訟で本市の勝訴。令和4年に本市が提起し、令和6年に終了した、保育所民営化に係る損害賠償請求訴訟で和解の成立。令和4年に提起され、本年、終了した建物明渡等請求訴訟、及び令和5年に提起され、本年終了した補助金の支給に係る損害賠償請求訴訟については、いずれも本市の勝訴。令和5年に本市が提起し、本年、終了した入札談合に係る損害賠償請求訴訟及び令和6年に本市が提起し、本年終了した福祉資金貸付金返還請求訴訟については、いずれも和解が成立。平成26年に提起され本年終了した、生活保護基準引下げ処分取消等請求訴訟で、結果は本市の敗訴。令和3年に提起され本年終了した、いじめ重大事態に係る損害賠償訴訟で、結果は本市の一部敗訴。令和5年に申し立てられ本年終了した、歩道橋に係る共有持分権等確認請求に係る調停で、結果は、本市の主張を認める調停に代わる決定がなされております。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 3番 五十川議員。

（3番五十川議員登壇）

○3番 五十川有香議員 憲法82条の観点からも、随時詳細の公表をしていただき、適切な情報提供を求めます。

平成30年以降、本日までの不服申立て、住民監査請求について、先ほど述べた内容と同様に、審査請求については件数をお答えください。

○矢野伸一郎議長 総務部長。

○山下栄治総務部長 まずは総務部からお答えいたします。

平成30年から現在までの公文書公開請求及び保有個人情報開示請求に関するものを除く行政不服審査法に基づき、市長にされた不服申立ての件数及び概要は、平成30年1月から3月までは1件で、保育利用調整処分に対するもの、採決の結果は棄却で、採決までに要した期間は約10か月でございます。

平成30年度はゼロ件でございます。令和元年度は3件で、うち2件は市民税・府民税税額決定処分に対するもので、いずれも申立てが取り下げられてお

ります。3件目は生活保護法徴収金決定処分に対するもので、結果は棄却。要した期間は約1年7か月でございます。

令和2年度は1件で、精神障害者保健福祉手帳更新処分に対するもので、結果は棄却。要した期間は約1年9か月でございます。

令和3年度は3件で、1件目の固定資産税・都市計画税税額変更処分に対するものについては、結果は却下。要した期間は約6か月でございます。2件目の市民税・府民税特別徴収税額決定処分に対するもの及び3件目の留守家庭児童育成室入室保留処分に対するものについては、いずれも申立てが取り下げられております。

令和4年度は1件で、精神障害者保健福祉手帳更新処分に対するもの、結果は棄却で、要した期間は約1年6か月でございます。

令和5年度はゼロ件でございます。

令和6年度は3件で、1件目は吹田市認定外道路水路等管理条例に基づく除却命令に対するもの、2件目、指定居宅サービス事業者等の指定取消処分に対するもの、3件目は保育利用調整処分に対するもので、いずれも審査中でございます。

令和7年度は1件で、固定資産税・都市計画税賦課決定処分に対するもので審査中でございます。今後、申立てがされる可能性があるものについては、現時点で把握はしておりません。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 監査委員事務局長。

○秋房 彩監査委員事務局長 次に、監査委員事務局から御答弁申し上げます。

平成30年（2018年）から現在までの住民監査請求につきまして、平成30年1月から3月まではゼロ件でございます。

平成30年度は1件ございまして、中核市移行に関する公金の支出に係る請求についてであり、結果は棄却及び一部却下でございます。

令和元年度は4件ございまして、いずれも政務活動費に係る請求についてであり、1件目及び2件目の結果は棄却及び一部却下。3件目の結果は一部認容、一部棄却、一部却下。4件目の結果は一部認容

及び一部棄却でございます。

令和2年度は1件でございます、景観まちづくり活動補助金の支出に係る請求についてであり、結果は一部認容、一部棄却、一部却下でございます。

令和3年度は1件ございまして、政務活動費に係る請求についてであり、結果は棄却でございます。

令和4年度は2件ございまして、1件目が留守家庭児童育成室運営委託料に係る請求についてであり、結果は棄却。2件目が生活保護費の返還請求に係る監査請求についてであり、結果は認容でございます。

令和5年度は2件ございまして、1件目が選挙運動用ポスター作成費用の公費負担に係る監査請求についてであり、結果は却下。2件目が吹田市イメージキャラクターすいたんの著作権侵害に係る監査請求についてであり、結果は棄却でございます。

令和6年度は、ゼロ件でございます。

令和7年度は、現時点においてはゼロ件でございます。また、請求が予定されているものもございません。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 市民部長。

○大山達也市民部長 続きまして、市民部から御答弁申し上げます。

まず、平成30年（2018年）以降の公文書公開請求制度に関する審査請求件数は、平成30年1月から3月までは4件、平成30年度は14件、令和元年度と令和2年度は各6件、令和3年度はゼロ件、令和4年度は2件、令和5年度は21件、令和6年度は14件、令和7年度は本日までの件数となりますが9件で合計76件でございます。

次に、平成30年以降の保有個人情報開示等請求制度に関する審査請求件数は、平成30年1月から3月までは1件、平成30年度は17件、令和元年度は3件、令和2年度、令和3年度、令和4年度は各1件、令和5年度は3件、令和6年度は2件、令和7年度の本日までの件数はゼロ件で、合計29件でございます。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 3番 五十川議員。

（3番五十川議員登壇）

○3番 五十川有香議員 明らかに審査請求の件数が大変多いように思われます。その要因は何だとお考えでしょうか。

○矢野伸一郎議長 市民部長。

○大山達也市民部長 審査請求が多いという御指摘はありますが、その要因につきましては、それぞれ事情があると思いますので、またそういったことにつきましては研究のほうをしてみたいというふうに考えております。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 3番 五十川議員。

（3番五十川議員登壇）

○3番 五十川有香議員 件数、お隣の茨木市に比べて3倍以上の数になっておりますので、よろしくをお願いします。

子供の権利に係る施策等について。

今年度から各児童センターの利用対象年齢等が拡充されました。児童センターの各利用者、利用における新たな課題等についてお示してください。

○矢野伸一郎議長 児童部長。

○道場久明児童部長 児童会館の利用者数は、本年4月から10月末までの合計で、児童数16万1,402人、うち中学生7,466人、高校生77人であり、前年同期間の児童数15万6,829人に対して4,573人の増、2.9%の増加という状況でございます。

新たな課題といたしましては、中学生利用者に対する周知が不十分であると考えており、今後もさらに学校へ周知依頼をするなどして、さらなる利用促進を図ってまいりたいと考えております。

不登校と思われる児童の利用者数につきましては、同年4月から10月までの延べ人数で、小学生84人、中学生39人でございます。多世代交流につきましては、各児童会館において、日頃より異年齢交流が生まれており、多様な世代の子供の居場所になっている状況でございます。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 3番 五十川議員。

（3番五十川議員登壇）

○3番 五十川有香議員 利用している子供たちの様子や子供たちの日々の声について、児童厚生員、施

設の職員と担当の室課との連携状況についてお答えください。

○矢野伸一郎議長 児童部長。

○道場久明児童部長 子供の様子や日々の声につきましては、毎月実施しております児童会館への訪問にて直接現場で確認しており、施設職員とのコミュニケーションを通じて現状の把握に努めております。加えて、毎月、児童会館の館長と子育て政策室の連絡会議を実施しており、現場との共通認識を持つ場を設けることで、より充実した児童会館の運営ができるよう連携しております。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 3番 五十川議員。

（3番五十川議員登壇）

○3番 五十川有香議員 先日、児童センターまつりに何うと、中学生がスタッフをしていたり、あらゆる世代向けのゲームなど、現場の方々は非常に工夫をされていることがうかがえました。例えば、子供たち自身も児童センターのサポートスタッフなどとして運営に関わっていくという取組は、こども計画にある子供が安心して過ごす居場所づくりに寄与すると考えます。各センター工夫をされた取組を支援する仕組み等は、非常に重要だと思いますが、いかがでしょうか。

○矢野伸一郎議長 児童部長。

○道場久明児童部長 各児童会館においては、子供の主体性を尊重した居場所づくりを目指すべく、今年度から子供会議など子供の意見聴取に関する取組を実施しております。子供会議等で出された意見等につきましては、内容に応じて施設職員や子育て政策にて検討し、その結果を子供たちにフィードバックできるよう、試行錯誤しながら施設職員と共に取組を進めているところでございます。

今後とも子供の声を反映した児童会館運営ができるよう、好事例について館長会議を通じ共有するとともに、利用児童が安心して過ごすことができる取組の支援等に努めてまいります。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 3番 五十川議員。

（3番五十川議員登壇）

○3番 五十川有香議員 吹田市では、今年3月からこども計画として、各施策実施をされているところですが、このたび11月の子ども・子育て審議会にて、こども計画の変更が議題になっていました。どのような変更なのでしょう。また、各当該計画において重要施策とされている子供・若者の権利の保障及び意見表明の仕組みづくり等の検討状況についてお示しください。

○矢野伸一郎議長 児童部長。

○道場久明児童部長 このたびのこども計画の変更につきましては、こども誰でも通園制度の確保方策等の追記や、就学前教育・保育の申込み量と提供量の見直しによる量の見込み及び確保方策の変更、青少年クリエイティブセンターの建て替えに関する追記を行うものです。

また、子供・若者の権利の保障及び意見表明の仕組みづくりの検討に関しまして、今年度は、これまでの取組や制度等について全庁的に照会をかけるとともに、高等学校、大学の各1校ずつで実施された課題提案型授業において、意見を言いやすい環境をテーマに、若者の意見を聞く取組を行っているほか、職員がロールプレイを通じ子供・若者の意見を聞くポイントを知る研修を行うなど、試行的な取組を行いながら、仕組みづくりの検討を進めているところです。

以上でございます

○矢野伸一郎議長 3番 五十川議員。

（3番五十川議員登壇）

○3番 五十川有香議員 今年度に現状把握をようやくされて、まだ仕組みは実施に至っていないという状況とのこと。さきの児童館の答弁にて、子供たちの声をフィードバックしているという取組をお示しされました。このような取組を各事業に広げていくなど、早期に取組を拡充していくべきだと思いますが、いかがでしょうか。

○矢野伸一郎議長 児童部長。

○道場久明児童部長 子供・若者の意見表明の仕組みづくりにつきまして、今年度は庁内での事例の共有や試行的な取組についての検証、その他、他市の取組事例も参考にしつつ着実に進めてまいります。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 3番 五十川議員。

（3番五十川議員登壇）

○3番 五十川有香議員 お願いします。

吹田市では、これまで独自施策として、発達支援保育を保育園や認定こども園にて実施をされていましたが、今年5月の子ども・子育て審議会等にて、保育所等での発達支援保育は今年度をもって新規募集を終了するといった報告があったと伺いました。その後、保護者等へお知らせをされているところですが、突然決定を告げられという保護者などの方々から、議会に対しても陳情等が上がっています。いつから、なぜ廃止等の検討をされたのか、これまでの検討、協議等の内容、保護者等の方々からの意見聴取の状況等についてお答えください。

○矢野伸一郎議長 児童部長。

○道場久明児童部長 制度再構築に伴う現行の発達支援保育につきましては、国等の障がい児保育制度が充実してきたこと、現利用者数が減少し続けていること、就労家庭の増加に伴う、待機児童対策としての保育所等の入所枠が必要であることなどから、担当において令和4年4月（2022年）から制度の在り方について検討を進めてまいりました。

令和6年（2024年）5月の制度利用保護者アンケートでは、現行制度への満足度や不安な点などを把握し、教育・保育事業関係者への説明、意見聴取を行い、次年度の発達支援保育利用予定の保護者に今後の方向性について、口頭で説明を行ってまいりました。今年度においても教育・保育事業関係者への説明会を実施し、保護者への説明も継続して行い、現状の課題対応への必要性から、令和8年（2026年）4月1日より発達支援保育制度において、事業を再構築していくこととしております。今後においても、保護者や事業関係者の不安に寄り添い、丁寧な説明に努めてまいります。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 3番 五十川議員。

（3番五十川議員登壇）

○3番 五十川有香議員 当事者の方々からの、このような御相談の内容と今の答弁と大きくそごが生じ

ています。参考に頂いた利用者のアンケートからは、現状に対して非常に満足、やや満足が大半を占めています。施策の方向性を共有することに欠けていたと言わざるを得ません。決定するまでの間2年もあった中での対応です。市民に寄り添った対応が求められますが、いかがでしょうか。

○矢野伸一郎議長 児童部長。

○道場久明児童部長 本制度の再構築の検討においては、現行の利用者からも、制度の複雑な面などを指摘されており、また、配慮が必要な児童の増加に伴い、市内全ての教育・保育施設で対応できる制度とするため、制度利用児童の保護者や事業者にも御意見をお聞きしながら、昨年度から当事者等の方には説明を行ってきたところでございます。

また、本年3月に関連予算の議決をいただいた後、今年度においても、制度利用者のほか事業者等に対し、改めて制度再構築の説明会を実施してまいりました。今後におきましても、市民や事業者、関係者等に対しましては、本事業に御理解を得られるよう説明または周知に努めてまいります。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 3番 五十川議員。

（3番五十川議員登壇）

○3番 五十川有香議員 決定する前の丁寧な説明を欠かさないようにお願いします。

次、行きます。男女共同参画推進の施策等について。

11月15日に利用者向けの男女共同参画センターデュオの休館の期間や大規模修繕等の工事内容について説明会が開かれました。利用者等からどのような御意見が出ましたか。

○矢野伸一郎議長 市民部長。

○大山達也市民部長 説明会におきましては、性的マイノリティーの方に配慮したトイレや案内表示の整備、改修後の床材・防音・空調などに関する御意見のほか、休館期間中の代替施設の確保や、リニューアルオープン時の周知方法などについて御意見が寄せられました。また、当センターを長年利用してきた方から、利用の状況等についてのお話もございました。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 3番 五十川議員。

（3番五十川議員登壇）

○3番 五十川有香議員 吹田市は、この施設活用を中心として、第5次吹田男女共同参画プランにて各事業の推進をしているところであり、施設の大規模改修中にそれらの事業が実施できなくなることは極力避けるべきです。改めて男女共同参画センターデュオの存在意義と、これまで実施をしていた講座、交流等への具体的にどのような影響を想定されていますか。図書室の利用等についてもお答えください。

○矢野伸一郎議長 市民部長。

○大山達也市民部長 男女共同参画センターは、大規模修繕工事のため、来年度から1年余りの期間、休館となりますが、施設の設置目的である男女共同参画の推進に取り組むため、休館中であってもできるだけ事業を継続したいと考えております。具体的には、仮事務所で相談事業を実施することや、コミュニティ施設で講座を開催することに加え、講座中の一時保育についても、継続する方向で検討しております。

講座数は、会場確保が必要となる影響を考慮しますと、令和6年度実績の56講座106回よりも少なくなると見込んでおりますが、可能な限り多くの講座を提供できるように取り組んでまいります。また、休館中は、情報ライブラリーが利用できず御不便をおかけしますが、引き続きホームページやSNSで書籍や資料を紹介し、必要に応じて市立図書館を御案内するなど、市民に寄り添った対応に努めてまいります。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 3番 五十川議員。

（3番五十川議員登壇）

○3番 五十川有香議員 引き続き人権を尊重した丁寧な対応を求めます。

以上で質問を終わります。

○矢野伸一郎議長 19番 野田議員。

（19番野田議員登壇）

○19番 野田泰弘議員 公明党の野田です。個人質問をいたします。

公立学校におけるウオータークーラーの導入についてお聞きいたします。

近年の異常気象による命に関わる危険な暑さは、既に従来の熱中症対策の限界を超え、学校における安全対策を抜本的に見直す時期に来ていると考えます。児童、生徒の安全確保は、教育行政の根幹たる責務であります。吹田市の小学校におけるウオータークーラーの設置台数はたったの6校のみであります。本当にこんな状況で大丈夫なのかと思わせる劣悪な環境であります。

まずお聞きいたします。教育委員会は、この環境変化に対し、従来の水筒持参の推奨といった指導啓発のみで十分であると判断されているのか、水筒が空になれば、生ぬるい水道水を補充しなければならない状況です。それとも環境変化に応じた抜本的な整備投資が必要であると認識されておられるのか、市の基本方針を明確にお示しください。

○矢野伸一郎議長 教育監。

○植田 聡教育監 学校における熱中症予防対策につきましては、各校において教室や体育館の空調設備の整備を進めるとともに、熱中症を防ぐための運動指針に基づいた教職員による指導を徹底しております。併せて児童、生徒の毎日の健康観察を行い、緊急時には迅速に対応できる体制を整えております。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 19番 野田議員。

（19番野田議員登壇）

○19番 野田泰弘議員 過去3年間の夏季期間における吹田市立小・中学校での熱中症による救急搬送件数及びそのうち中等症以上に診断された件数をお示しください。

○矢野伸一郎議長 教育監。

○植田 聡教育監 熱中症による緊急搬送件数は、令和5年度（2023年度）が中学校で2件、令和6年度（2024年度）は中学校で4件、令和7年度（2025年度）が中学校で2件で、各年度とも小学校はございません。なお、緊急搬送された者のうち中等症以上と診断されたという報告は受けておりません。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 19番 野田議員。

（19番野田議員登壇）

○19番 野田泰弘議員 この具体的な数値をもって、冷たい水を安定的に供給するウオータークーラーの導入が喫緊の課題であると認識を共有できるか、御見解を求めます。

○矢野伸一郎議長 教育監。

○植田 聡教育監 学校におけるウオータークーラーの導入につきましては、まず国が定める学校環境衛生基準において義務づけされている設備ではなく、また、設置の初期費用に加え、維持管理に相当の費用を要するため、限られた予算の有効活用が求められている中、設置は困難な状況でございます。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 19番 野田議員。

（19番野田議員登壇）

○19番 野田泰弘議員 ウオータークーラーの全校必要台数設置に係る概算総費用について、具体的な金額をお示しください。

○矢野伸一郎議長 教育監。

○植田 聡教育監 全小・中学校に給水スタンド型ウオータークーラーを2台リースにより設置した場合は、設置及びメンテナンスのリース費用など、年間約1,000万円が必要になります。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 19番 野田議員。

（19番野田議員登壇）

○19番 野田泰弘議員 ウオータークーラーの導入は、熱中症対策のみならず、保護者・児童、生徒の通学路の負担軽減という大きな効果も期待されます。ウオータークーラーが設置された場合、保護者に対しても水筒容量の軽減が期待できます。

近年、我が国の夏季は、もはや児童、生徒の生命と健康を脅かす災害級の暑さが常態化しており、これは単なる気候変動ではなく、教育環境における緊急事態として認識すべきであります。この認識に基づき、吹田市として来年の猛暑に間に合わせるため、公立学校へのウオータークーラー導入を直ちに検討し、実施に移すべきであると強く主張いたしますが、担当理事者の御見解をお示しください。

○矢野伸一郎議長 教育監。

○植田 聡教育監 現時点でウオータークーラーの導入は予定しておりませんが、今後、他市での取組など情報収集に努めてまいります。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 19番 野田議員。

（19番野田議員登壇）

○19番 野田泰弘議員 次、奨学金代理返済について。奨学金返済支援を活用した戦略的人材確保についてお尋ねいたします。

本市においても高額な奨学金返済と高い生活コストが若者の経済活動やライフプランを圧迫し、地域経済の活性化を妨げております。さらに、教育、福祉、介護、保育などの社会インフラ、そして市政を担う市職員の専門職で深刻な人材不足が続いております。若者の経済的負担を軽減し、地域社会の担い手として定着させるため、奨学金返還を支援する戦略的な政策を早急に導入すべきと考えますが、担当理事者の御見解をお聞かせください。

○矢野伸一郎議長 福祉部長。

○梅森徳晃福祉部長 まずは福祉部よりお答えいたします。

奨学金返還の支援につきまして、令和4年度（2022年度）に実施いたしました介護保険サービス事業所を対象とした実態調査では、そのニーズは高いものではございませんでした。また、障がい福祉分野に関しましては、奨学金返還への支援が確実に若者の確保につながり、障がい福祉サービスの担い手不足の課題に有効なものとなるか、引き続き研究が必要と考えております。

なお、大阪府では奨学金返還支援制度導入促進事業が令和5年度（2023年度）から実施されております。市内事業所の人材確保、定着につながるよう、本事業の周知を図るとともに、今後の活用状況につきましても注視してまいります。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 児童部長。

○道場久明児童部長 続きまして、児童部では保育人材の確保は喫緊の課題として認識しており、保育士・保育所支援センターによる求職者あっせんのマッチング、事業者による支援メニューへの補助のほ

か、保育士等に対する本市独自の給付金制度により、多角的な支援を進めているところでございます。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 総務部長。

○山下栄治総務部長 続きまして総務部からお答えいたします。

本市では、直近で配置基準を見直した保育教諭を除き、技術職、専門職を含むほぼ全ての職種で、おおむね採用数を満たしていることから、人材不足解消の手段としての奨学金返済に関する支援策の導入につきましては、現在では検討しておりません。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 19番 野田議員。

（19番野田議員登壇）

○19番 野田泰弘議員 特に人手不足が深刻な保育などの分野について、これらの職種に就職した若者を限定的に対象とする、市独自の奨学金返還支援制度を早急に立ち上げ、人材確保の切り札とするべきと考えますが、担当理事者の御見解をお聞かせください。

○矢野伸一郎議長 児童部長。

○道場久明児童部長 まずは児童部からお答え申し上げます。

保育人材確保は本市のみならず全国的な課題でありますことから、広域的な対策が必要であり、現時点においては大阪府が実施している保育士資格の取得を支援する無利子の貸付制度を、本市ホームページ等において積極的に案内しているところでございます。今後とも保育事業者の御意見を伺いながら、他市の取組などを研究し、実効性の高い取組について検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 福祉部長。

○梅森徳晃福祉部長 次に、福祉部よりお答えいたします。

今年度は、高齢、障がいともに計画策定のための事業所調査において、人材確保に係る施策のニーズを把握する予定としております。その結果も踏まえ、有効な人材確保策の検討に引き続き努めてまいります。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 19番 野田議員。

（19番野田議員登壇）

○19番 野田泰弘議員 公務員採用においても競争が激化し、特に土木、建築、IT、保健師などの専門職の確保が困難になっております。本市では、この難しい技術職をどのようにして確保しているのかお聞かせください。

○矢野伸一郎議長 総務部長。

○山下栄治総務部長 採用につきましては、少子化の影響や民間企業の内定早期化等により、公務員の確保において全国的に難しい状況が続いていることから、新卒者に対しては市内大学等への説明会や合同企業説明会の積極的な参加、可能な限り早期の内定を行い、また転職者に対しては、経験者の応募を見越した受験可能年齢の引上げや、採用試験の複数回実施などにより、人材の確保に努めております。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 19番 野田議員。

（19番野田議員登壇）

○19番 野田泰弘議員 東京都の事例のように、採用が困難な特定の専門職を対象とした奨学金返還支援制度を市職員向けに導入し、専門人材の確保を強化すべきと考えますが、担当理事者の御見解をお聞かせください。

○矢野伸一郎議長 総務部長。

○山下栄治総務部長 本市におきましては、専門職についても一定の応募をいただいておりますが、採用はおおむね充足できている状況でございますが、将来的な確保難等も見据え、他市の導入事例や効果について研究してまいります。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 19番 野田議員。

（19番野田議員登壇）

○19番 野田泰弘議員 次に、JR吹田駅周辺の再開発についてお聞きいたします。

まず、吹田市の昼間人口及び昼夜間人口比率について、2000年以降の推移をお示しください。

○矢野伸一郎議長 都市計画部長。

○清水康司都市計画部長 国勢調査の結果によります

と、昼間人口は、平成12年（2000年）は、34万5,909人、平成17年は34万3,219人、平成22年は35万816人、平成27年は36万2,737人、令和2年は37万1,024人となっております。

また、昼夜間人口比率につきましては、平成12年は99.6%、平成17年は97.6%、平成22年は98.6%、平成27年は96.9%、令和2年は96.2%となっており、下降傾向にあります。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 19番 野田議員。

（19番野田議員登壇）

○19番 野田泰弘議員 昼夜間人口比率の下降傾向の原因をどのように考えておられるのか、お聞かせください。

○矢野伸一郎議長 都市計画部長。

○清水康司都市計画部長 流入人口、流出人口ともにおおむね減少傾向にありますが、流入人口の減少傾向がより大きいことによるものと考えております。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 19番 野田議員。

（19番野田議員登壇）

○19番 野田泰弘議員 吹田市は古くから大阪市の近郊住宅地として発展を遂げ、良好な居住環境を築いてきました。しかし、この住宅地化の結果、産業用地の確保が困難となり、近年は市内の事業所の閉鎖や市外への移転が進んでいるという認識であります。住宅地化の進展に伴う事業所用地の不足や土地計画上の規制が、地域経済の停滞にどの程度影響を与えているのか、市は現状をどのように分析し評価しておられるのか、担当理事者の御見解をお聞かせください。

○矢野伸一郎議長 都市計画部長。

○清水康司都市計画部長 本市は、全域が市街化区域であり、吹田市都市計画マスタープランに示す都市空間の将来像の実現に向け、用途地域の指定等により、複合型都市として土地利用誘導に努めてきたところです。現在は、ほぼ市内全域において市街化が進んでいることから、産業用地、事業所用地をはじめ、新たにまとまった土地を確保することが難しい状況ではと推測しています。また、大規模な土地利

用転換に際しては、市場ニーズにより住宅地化が進む傾向にあると認識しています。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 19番 野田議員。

（19番野田議員登壇）

○19番 野田泰弘議員 2000年以降、昼夜間人口比率が下降傾向にあることから、市民の働き場が市外に依存している状況がうかがえます。市内の働き場の確保と雇用の創出について、どのような危機感を持っておられますか、担当理事者の御見解をお聞かせください。

○矢野伸一郎議長 都市魅力部長。

○脇寺一郎都市魅力部長 市内の事業所における市民雇用の創出は、地域経済の好循環をもたらし、本市が目指す地域経済の活性化が図られ、誰もが働きやすい環境が整ったまちの実現に寄与する重要なものであると考えております。

本市の昼夜間人口比率につきましては、減少傾向にありますものの、近隣市の中では高い水準であり、現状において逼迫した状況にはないものと認識しております。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 19番 野田議員。

（19番野田議員登壇）

○19番 野田泰弘議員 事業所の流出を食い止め、都市の活力を維持していくためには、事業所が立地しやすい環境を積極的に整備していく必要があります。これは、吹田市が今後、抱える課題の解決に直結する提案であります。

J R吹田駅周辺の再開発は、事業所の立地促進と地域経済の活性化を図るための核となる戦略になり得ます。人口減少社会を見据えたとき、地域経済を活性化し、都市の魅力を維持向上させていくことが不可欠であります。J R吹田駅周辺は、駅勢圏が広く、交通の利便性も高いため、市内で最も事業所集積のポテンシャルが高い地域の一つです。近年の住宅地化に伴う企業地不足の課題を解決するため、エリアを戦略的に活用すべきと考えます。J R吹田駅周辺の再開発において、企業誘致、業務誘致の強化は、居住機能の向上と比較した場合、どのような優

位性が望めるのか担当理事者の御見解をお聞かせください。

○矢野伸一郎議長 都市計画部長。

○清水康司都市計画部長 JR吹田駅周辺地域につきましては、都市計画マスタープランにおいて、触れ合いと活気のある商業空間としての都市拠点に形成を目指すこととしておりますが、現時点では具体的な再開発計画はございません。様々な関係者間において当該地域のまちづくりの方向性が議論されていない中、現時点で業務機能の強化と居住機能の向上のどちらかがまちづくりにとって優位であるかの判断は難しいものと考えております。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 19番 野田議員。

（19番野田議員登壇）

○19番 野田泰弘議員 駅周辺の具体的な再開発計画で、地権者との協議は進んでおられますか、担当理事者の御見解をお聞かせください。

○矢野伸一郎議長 都市計画部長。

○清水康司都市計画部長 現在、団地管理組合法人吹田さんくすにおいては、本市の支援の下、大阪府都市整備推進センターのアドバイザーの派遣を受け、JR吹田駅周辺地域の今後のまちづくりについて、関係者の意見を踏まえながら、今後の建物の方向性に関する議論をされようとしているところです。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 19番 野田議員。

（19番野田議員登壇）

○19番 野田泰弘議員 単に事務所を誘致するだけでなく、吹田市の将来の都市構造に貢献し、市民の質の高い雇用を生み出す企業を選定し、集積を促す必要があります。リニア中央新幹線の開通、北陸新幹線、そして阪急新大阪乗入れという三つの大きな交通インフラ計画は、JR吹田駅周辺のポテンシャルに、間接的かつ戦略的に大きな影響を与える可能性があります。これらのプロジェクトは、吹田駅の交通結節点としての役割を強化し、広域からの企業誘致や経済活動の拠点化を後押しする要因となります。

そこでお伺いいたします。三大プロジェクト、リニア、北陸新幹線、阪急新大阪乗入れが、JR吹田

駅周辺に及ぼす影響はどのようなものがあるか、御答弁を求めます。

○矢野伸一郎議長 都市計画部長。

○清水康司都市計画部長 御質問の新大阪駅周辺における鉄道新線の整備につきましては、現時点でその詳細は明らかになっていないものと認識しています。これらの計画が本市にどのような影響を与えるかにつきましては、現時点では把握しておりませんが、実現すれば、本市の都市形成において広域交通の利便性を高め、都市機能の向上に寄与するものと考えております。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 19番 野田議員。

（19番野田議員登壇）

○19番 野田泰弘議員 新大阪駅周辺の利便性向上と地価高騰、新大阪駅周辺の交通利便性がさらに向上し、ビジネス拠点としての魅力が一段と高まることが予想されます。それに伴い新大阪駅周辺の地価や賃料が高騰する可能性があります。代替地としてのポテンシャル、新大阪駅周辺のコストが高騰すれば、企業は交通の利便性を維持しつつ、より賃料を抑えられているJRで2駅の吹田駅周辺を、新たな事業所立地候補地として検討する動きが出てくる可能性が高まります。

これらの広域インフラ計画の相乗効果を最大限に引き出すことで、JR吹田駅周辺は単なる近郊住宅地から新大阪経済圏の業務サポート拠点へと進化するポテンシャルを持っております。吹田市は古くから卸売業、小売業、運送業の集積があり、吹田貨物ターミナル駅や高速道路の結接点も近接しております。これらのインフラと新幹線網へのアクセスを組み合わせることで、広域流通、サービス業の拠点としての役割が強化されます。

再開発により多様な事業所が集積すれば、市民の働き場所が確保され、地域内の消費や経済活動が活性化し、昼間人口の増加にもつながることが期待されます。これらのポテンシャルを実現するものとするため、JR吹田駅周辺の再開発において、企業誘致を最優先事項として戦略的な都市計画を実行することは極めて重要であります。担当理事者の御見解

を求めます。

○矢野伸一郎議長 都市計画部長。

○清水康司都市計画部長 当該地域のまちづくりにつきましては、吹田市第4次総合計画及び都市計画マスタープランに示される方向性に沿って進めるものと考えております。現在、団地管理組合法人吹田さんくすにより、今後の建物の方向性についての議論がされようとしているところとお聞きしております。また、当該地域のまちづくりの方向性につきましては、その議論の結果に加え、社会経済情勢などのほか、様々な状況も踏まえ、適切な時期に必要な応じて都市計画マスタープランの見直しなど、まちづくりの誘導につながる検討が必要であると考えております。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 19番 野田議員。

（19番野田議員登壇）

○19番 野田泰弘議員 次に、医療機関の物価高騰対策についてお聞きいたします。

医療機関の公定価格は国が定めており、短期間での変更は難しいため、物価高騰が直撃する医薬品、光熱水費、食材料費などに対する直接的な補助は地域医療の維持に非常に有効な対策となります。医療機関の収入の根幹である診療報酬は、原則として2年に1度の改定であり、現在の急速な物価高騰に即座に対応できる構造ではありません。この公定価格の硬直性は、特に高騰が著しい医薬品等を全て医療機関の持ち出しとすることを意味し、地域の病院や診療所の経営を危機的な状況に追い込んでおります。

そこで、医療機関の現状認識と負担軽減の必要についてお伺いいたします。市内の病院や診療所における物価高騰の影響について、どのような実態を把握しておられますか。その経営への影響をどのように認識しておられますか、担当理事者の御見解をお聞かせください。

○矢野伸一郎議長 保健所長。

○松林恵介保健所長 市内の病院や診療所における物価高騰の影響につきましては、医療機関の経営状況を調査した国の報告において、一般病院の2024年度の利益率は前年度より0.2ポイント減のマイナス

7.3%と悪化していること。また、市内の病院からも厳しい経営状況にあるとの声をお聞きしております。

医療機関における物価高騰の影響につきましては、公定価格である診療報酬で運営されているため、価格に物価高騰の影響を転嫁できず、苦しい経営状況に置かれていると認識しています。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 19番 野田議員。

（19番野田議員登壇）

○19番 野田泰弘議員 長引く物価高騰は医療機関の光熱水費、食材料費、診療材料費などの経費を圧迫し、地域医療の担い手である病院や診療所の経営を深刻化させております。本市において、地域医療提供体制を維持するため、医療機関の負担軽減と安定経営に向けた独自の支援策を講じるべきと考えますが、担当理事者の御認識をお伺いいたします。

○矢野伸一郎議長 保健所長。

○松林恵介保健所長 医療機関における物価高騰の影響は全国的な課題であるため、その支援につきましては、まずは国や都道府県が広域的に対応することが望ましいと考えております。

以上でございます。

○矢野伸一郎議長 19番 野田議員。

（19番野田議員登壇）

○19番 野田泰弘議員 地域医療提供体制を維持するため、医療機関に関する物価高騰に伴うコスト増への支援は不可欠と考えますが、その必要について担当理事者の御見解をお聞かせください。

○矢野伸一郎議長 保健所長。

○松林恵介保健所長 医療機関における診療に必要な経費に係る物価上昇につきましては、国において報酬改定の時期を待たず、前倒しで補助金を緊急措置することが閣議決定されました。本市におきましても、医療機関に対する支援は必要であると認識しており、重点支援地方交付金の活用につきましては、閣議決定されている国の経済対策や補正予算の趣旨を踏まえ、関係部局と共に調整、検討しているところです。

以上でございます。

【会議録（速報版）】校正前原稿のため、正式な会議録ではありません。

○矢野伸一郎議長 19番 野田議員。

（19番野田議員登壇）

○19番 野田泰弘議員 質問を終わります。

○

○矢野伸一郎議長 以上で本日の会議を閉じたいと存じます。

次の会議は明日、12月5日（金曜日）午前10時に開会いたしますので、御参集願います。

本日はこれにて散会いたします。

（午後4時34分 散会）

○

地方自治法第123条第2項の規定により、ここに署名する。

吹田市議会議長	矢野伸一郎	
吹田市議会副議長	村口久美子	
吹田市議会議員	後藤恭平	
吹田市議会議員	玉井美樹子	
吹田市議会議員	後藤久美子	